

宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画 に関する令和７年度施策の実施状況

令和８年１０月
宮 城 県

目次

第 1	報告の趣旨	1
第 2	宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画（第四期）の概要	2
1	はじめに	2
2	宮城県の中小企業・小規模事業者の現状	2
3	中小企業振興のあり方について	2
4	具体的な施策と取組（10の施策と取組）	2
5	計画の進行管理	4
第 3	中小企業・小規模事業者の振興施策を考える上での着眼点を踏まえた取組	5
第 4	令和7年度における施策の実施状況	6
1	経営の革新等	7
2	国内外における販路開拓等及び受注機会の確保	23
3	産学官金の連携等による技術及び新商品の開発等の促進	34
4	資金の供給の円滑化	40
5	人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進	44
6	産業の集積等	63
7	商業の振興等	69
8	地域資源の活用等	71
9	事業承継への支援	79
10	災害発生後における支援	82
第 5	令和7年度における施策の実施状況の検証	90
1	中小企業・小規模企業支援団体など関係機関からの意見と評価について	90
2	検証	92
第 6	参考資料	93
1	新・宮城の将来ビジョン実施計画の主な指標の現況値	93
2	中小企業・小規模事業者数	94
3	中小企業・小規模事業者従事者数	94

第 1 報告の趣旨

宮城県では、中小企業・小規模事業者の振興を県政の最重要課題の一つとして位置付けており、中小企業・小規模事業者を支援する施策の総合的な推進を図るために、平成27年7月に「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」（以下「条例」という。）を制定し、平成28年3月、条例第23条第1項¹に基づく「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定しました。

策定から3年が経過し当初の計画期間の終期を迎えたことから、平成31年3月に、平成31年度（令和元年度）から令和3年度までを新たな計画期間とする第二期基本計画、令和4年3月に、令和4年度から令和6年度までを新たな計画期間とする第三期基本計画、令和7年3月に、令和7年度から令和9年度までを新たな計画期間とする第四期基本計画を策定したところです。

この報告書は、条例第24条²に基づき、基本計画に掲げる中小企業・小規模事業者の振興に関する施策の実施状況を検証し、公表するものです。

1

中小企業・小規模企業の振興に関する条例（抜粋）

（計画の策定）

第23条 知事は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、中小企業・小規模企業の振興に関する基本的な計画を定め、公表するものとする。

2 知事は、前項の計画に基づく施策の実施に当たっては、あらかじめ、中小企業・小規模企業、中小企業・小規模企業支援団体、市町村等の意見を聴き、施策に反映するよう努めるものとする。

2

中小企業・小規模企業の振興に関する条例（抜粋）

（施策の実施状況の検証）

第24条 知事は、前条の計画に基づく施策の実施状況を検証し、公表するものとする。

2 知事は、前項の検証に当たっては、中小企業・小規模企業、中小企業・小規模企業支援団体、市町村等の意見を聴くものとする。

第2 宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画（第四期）の概要

1 はじめに

（1）基本的事項

- 中小企業・小規模事業者の振興に関する施策の総合的推進を図ることを目的として策定。
- 「新・宮城の将来ビジョン」の個別計画であり、中小企業・小規模事業者支援のあり方等について総合的な調整を図り、分野毎の個別計画と連携しながら目的達成を目指すもの。

（2）計画の期間

令和7年度から令和9年度まで（3年間）

2 宮城県の中小企業・小規模事業者の現状

【社会経済情勢と宮城県の現状】

- 本県の中小企業数の全体に占める割合は99.8%、そのうち小規模事業者数の割合は84.1%で、概ね全国と同程度。
- 日本を取り巻く社会経済情勢では、円安や原材料費・エネルギー価格の高騰が続き、コストの上昇分について各事業者が適正に価格転嫁していくことが課題である。
- 県の現状では、東日本大震災後の復興需要の減少等の影響により経済成長率が令和元年度にはマイナス成長となったものの、令和3年度には名目・実質ともにプラス成長へと持ち直している。

3 中小企業振興のあり方について

（1）関係機関の意見

- 人口減少への対応に関すること
- 物価高騰・賃上げへの対応に関すること
- 良質な雇用の実現に関すること
- デジタル化の推進に関すること
- 創業支援・事業承継対策に関すること
- 資金供給に関すること
- 事業の周知・情報発信に関すること

（2）振興施策を考える上での着眼点（5項目）

- ①今後の人口減少への視点
- ②物価高騰を上回る賃上げと持続的な成長への視点
- ③良質な雇用の実現への視点
- ④デジタル化・DXへの視点
- ⑤事業者の立場に立った支援と情報発信への視点

（3）重点的な取組（5項目）

- ①人口減少を見据えた経営革新に対する支援
- ②「稼ぐ力」の強化と持続的な成長に向けた支援
- ③人材確保・育成と雇用環境整備に対する支援
- ④デジタル化・DXによる変革に向けた支援
- ⑤創業から事業承継までステージに応じた支援

4 具体的な施策と取組（10の施策と取組）

（1）経営の革新等

- 人口減少を見据えた経営革新
- 創業・第二創業の支援と地域課題の解決

- 生産性向上・価格転嫁の円滑化による稼ぐ力の強化
- デジタル化・DXによる変革
- (2) 国内外における販路開拓等及び受注機会の確保**
 - 国内外における販路開拓及び取引拡大
 - 受注機会の確保
 - デジタル化による販路開拓等への支援
- (3) 産学官金の連携等による技術及び新商品の開発等の促進**
 - 産学官金の連携
 - 企業間の連携
 - 技術者の派遣や研究開発の推進
 - デジタル化を促進するための関連産業支援
- (4) 資金の供給の円滑化**
 - 経営安定のための資金供給
 - 成長・発展のための資金供給
 - 東日本大震災からの復旧・復興に対応した資金供給
 - 金融機関等との連携強化
- (5) 人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進**
 - 人材の育成及び確保
 - 働き方改革と良質な雇用環境の実現
 - 生産性改善の支援
 - 外国人材の受入れ
 - デジタル化の促進に必要な人材の育成・確保
- (6) 産業の集積等**
 - 企業立地の推進
 - 高度電子機械関連産業・自動車関連産業の集積及び高度化
 - デジタル技術の普及及び情報産業の集積促進
 - 沿岸地域産業の持続的発展と再生
 - 環境・エネルギー等関連産業の振興
 - 産業集積のための環境整備
- (7) 商業の振興等**
 - 商店街の活性化
 - 将来を見据えたまちづくり
- (8) 地域資源の活用等**
 - 農林水産資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興
 - 観光資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興
 - その他資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興
 - デジタル技術を活かしたプロモーションの推進
- (9) 事業承継への支援**
 - 宮城県事業承継ネットワーク等による支援
 - 宮城県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した支援
 - 事業承継に係る制度の周知
 - 事業承継を通じた企業の成長支援
- (10) 災害発生後における支援**
 - 東日本大震災からの復興支援
 - 災害等発生後の速やかな対応

5 計画の進行管理

- 推進にあたっての関係機関との連携
- 施策の展開のための情報発信
- 実施状況の公表と基本計画の見直し

第3 中小企業・小規模事業者の振興施策を考える上での着眼点を踏まえた取組

宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画においては、県内の中小企業・小規模事業者の現状や関係機関からの意見聴取の結果などを踏まえ、振興施策を考える上での5つの着眼点を掲げている。

令和7年度に実施した施策における、それぞれの着眼点からみた取組の状況はおおむね以下のとおりである。

着眼点1：今後の人口減少への視点

人口減少による地域の担い手不足が懸念される中、県内の中小企業・小規模事業者が限られた経営資源を有効活用して事業継続を図れるよう、複数事業者の連携・共同による経営効率化や新事業展開に向けた助成を実施した。

また、後継者不在による廃業を防ぎ、経営資源の再編・再配分を進めるため、専門支援機関と連携した伴走支援を実施したほか、地域経済の新たな担い手となる新規創業やスタートアップの創出に向けた支援を行った。

着眼点2：物価高騰を上回る賃上げと持続的な成長への視点

厳しい経営環境下にある事業者の持続的な成長と「稼ぐ力」の強化に向けた支援として、専門家派遣や設備導入補助により、生産現場の業務改善・生産性向上に取り組んだ。

また、売上拡大や新規顧客の獲得に向けて、デジタルと実店舗を融合させた新たな手法による催事開催や県外主要都市での展示販売を支援したほか、海外市場での需要獲得を目指す事業者に対し商談会開催や現地バイヤーとのマッチング等の支援を展開した。

着眼点3：良質な雇用の実現への視点

人材の確保・定着や魅力ある職場環境づくりによる良質な雇用の実現に向けた取組については、従業員の満足度や定着率向上を図るため、オフィス環境の改善や設備整備に取り組む企業への助成制度を創設し支援を行った。

また、子育てと仕事の両立支援や女性の就労・再就職に向けた環境整備を進めるとともに、若年層の県内就職促進やU I J ターン支援を通じた人材確保に努めた。

着眼点4：デジタル化・D Xへの視点

業務効率化や収益拡大に向けたデジタル化・D Xの推進については、アドバイザーの派遣やI Tツール・システム導入経費の補助を通じ、中小企業等へのデジタル技術の導入を後押しした。

また、D X推進を担う経営層やリーダー層の育成に向けた研修プログラムを提供したほか、I T・デジタル人材の確保・育成を目指す企業に対し採用支援やI T技術者育成の伴走支援を実施した。

着眼点5：事業者の立場に立った支援と情報発信への視点

事業者の立場に立った支援及び情報発信のため、商工団体や金融機関等の支援機関と連携し、現地訪問や意見聴取を通じて現場のニーズや課題の把握を図った。その上で、ワンストップ相談窓口において専門家による相談対応を実施し、事業者の実情に応じた課題解決を後押ししたほか、ウェブサイトやメールマガジン、SNS等のデジタルツールを活用し、タイムリーで分かりやすい情報発信に努めた。

第４ 令和７年度における施策の実施状況

令和７年度においては、本県の１０部局３５課室（県教育委員会、県警察本部を含む）が１９２の関連事業（再掲を含む事業数は２８６事業）に取り組み、その事業費は令和７年度決算ベースで、１１６，０８１百万円（再掲を含む事業費は２２２，７２３百万円）であった。

また、これらの事業実績について、基本計画に掲げる１０の施策ごとにとりまとめた結果は、以下のとおりである。

なお、計画期間中においては、５つの「重点的な取組」を特に意識して施策を展開していくことを基本的な考え方としており、このことは以下に報告する１０の施策のほか、前述の５つの着眼点^３にもそれぞれ反映している。

■重点的な取組

- ① 人口減少を見据えた経営革新に対する支援
- ② 「稼ぐ力」の強化と持続的な成長に向けた支援
- ③ 人材確保・育成と雇用環境整備に対する支援
- ④ デジタル化・ＤＸによる変革に向けた支援
- ⑤ 創業から事業承継までステージに応じた支援

^３ P５「第３ 中小企業・小規模事業者の振興施策を考える上での着眼点を踏まえた取組」参照。

1 経営の革新等

55 事業 決算額 3,994,341 千円
(重点的な取組との関連 ①②③④⑤)

[現状と課題]

今後、全国的に人口減少・少子高齢化が急速に進行し、生産年齢人口の減少が、深刻な人手不足を招くとともに、市場規模もさらに縮小することから、中小企業・小規模事業者が存続・成長していくためには、これまでのビジネスモデルの継続だけではなく、将来を見据えた事業環境の変化に対応する経営の革新等が喫緊の課題となっています。

特に地域経済を支えている中小企業・小規模事業者が保有する技術・ノウハウといった経営資源を有効活用するため、複数企業の共同化による経営形態の革新やデジタル化や DX による業務の革新などを進めていくことは、企業の存立基盤を強化するだけでなく、新たな雇用を創出し、地域経済の活力につながることから、各支援機関が連携し、経営革新等に取り組みやすい環境づくりを推し進めることが求められています。

また、新規創業者が新たなアイデアに基づくビジネスモデルを展開することにより、地域に刺激や活力をもたらすことが期待されるため、新規創業への積極的な支援も求められています。

[令和7年度における施策の実施状況]

(1) 人口減少を見据えた経営革新

① 経営などに関する相談体制の整備・充実

創業をはじめとして、経営の安定や事業再建、生産現場の改善など、様々な内容の相談に広く応じるため、相談窓口の設置、企業訪問のほか、各分野の専門家派遣などを実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
復興企業相談助言事業	42,235 (40,230)	概要： 【相談助言事業】 東日本大震災で被災した中小企業を対象に、復興事業計画の策定や経営戦略、生産管理、販売促進、マーケティング等の課題解決のために専門家を派遣し、相談・助言等、一連の支援を実施する。 【フォローアップ事業】 企業支援専門員が、高度化スキーム貸付先を中心に巡回訪問し、対象企業の財務分析を行うほか、経営上の課題分析、支援施策等の情報提供、行政への要望の聞き取り等を行う。また、経営上の課題については、必要に応じて専門家を派遣し解決に向けて支援を実施する。 実績： 【相談助言事業】 支援件数 15 者 延べ 50 回 【フォローアップ事業】 支援企業数 380 者 延べ 860 回	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業連携組織 対策事業	161,310 (164,629)	概要：宮城県中小企業団体中央会が実施する中小企業組合制度の普及並びに中小企業団体及び中小企業の健全な発展を図るための指導事業に助成を行った。 実績： ・訪問指導 1,579 件、窓口相談 4,563 件、監査 75 件 ・組合特定問題研究会(セミナー) 7 回 ・企業育成情報誌「E S P O」 隔月発行 ・景気状況調査 毎月実施 ・個別専門指導 3 回、集中支援事業(組合個別のセミナー) 39 回、組合関係講習会開催 4 回 ・組合活性化支援事業 8 組合	商工金融課
中小企業組合等を 活用した経営力強 化モデル創出事業 【R7 新規】	- (-)	概要：中小企業組合の支援に関して専門知識と実績を有する中小企業団体中央会に補助金を交付し、「稼ぐ力」の強化等に向けた中小企業組合(複数の同業者の連携組織)の取組を伴走支援するもの。 実績：なし(令和 8 年度へ繰越)	商工金融課
商工団体と連携し た訪日外国人向け ビジネスチャンス 創出事業【R7 新規】	735 (15,300)	概要：商工団体と地域事業者(中小企業・小規模事業者や中小企業組合等)が連携して実施する訪日外国人(外国人居住者や外国人旅行者等)を対象とした商機創出の取組に要する経費の一部を補助するもの。 実績： ・ビジネスチャンス創出事業実施 2 案件 ①商工会議所でのインバウンドプラットフォーム形成事業(1 件) ②商工会での地域特産品を活用とした訪日外国人向け新商品開発事業(1 件)	商工金融課
県中小企業支援セン ター事業	198,866 (249,803)	概要：みやぎ産業振興機構に相談員を配置し、中小企業者等の経営上の問題に関する相談に応じたほか、民間の専門家の派遣や受発注情報の収集・提供等により、中小企業等の創業・経営革新、経営力強化、取引支援及び販路拡大等について総合的な支援を行った。 実績： ・窓口相談件数 1,113 件 ・専門家派遣 18 社 62 回 ・取引情報提供による成約 72 件	中小企業支援室
水産加工業企業力強 化支援事業	40,131 (45,578)	概要：原料価格高騰、労働力不足など、水産加工業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、課題解決をともに目指す伴走型支援を実施した。 実績： ・専門家派遣 19 社 108 回 ・新戦略導入支援 3 社 ・生産性改善支援 5 社 (うち、ものづくり相互研鑽活動 2 社)	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
生産現場改善強化支援事業	42,272 (-)	概要: みやぎ産業振興機構が培った中小企業(ものづくり)支援のノウハウを基盤として、県内中小企業・小規模事業者に対する伴走型支援体制を拡充し、ものづくり産業の生産現場における生産性改善等の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営安定化を促進した。 実績: ・生産性改善活動支援 19 社 ・生産性向上のための設備導入等支援 10 社 ・現場改善セミナー 2 回開催	中小企業支援室
産業復興相談センター支援事業	3,438 (3,384)	概要: 中小企業の経営再生や経営基盤強化に向けた各種の対応を行うため、みやぎ産業振興機構において設置している「産業復興相談センター」に対して事業費の補助を行った。 実績: (相談件数) ・中小企業活性化協議会 226 件 ・事業承継・引継ぎ支援センター 400 件 ・中小企業活性化協議会 (経営改善計画策定支援部門) 完了件数 49 件	中小企業支援室
中小企業経営支援事業 (うち、中小企業経営基盤強化支援事業)	86 (174)	概要: 震災で甚大な被害を受けた中小企業や経営基盤の脆弱な県内の中小企業者に対し、事業再建に当たっての資金繰りや取引先の被災の影響など、経営上の課題を解決するための相談及び助言を行った。 実績: 電話や来訪による相談対応を通じて中小企業における経営基盤の強化を図った。	中小企業支援室
支援機関訪問プロジェクト	非予算 (非予算)	概要: 平成 28 年 3 月の「中小企業・小規模事業者振興基本計画」の策定を契機として、本庁内関係各課室及び各地方振興事務所が、訪問や文書照会などにより管内の中小企業・小規模企業支援機関との意見交換等を実施した。 実績: ・中小企業支援機関 9 団体 ・商工会議所及び商工会 39 団体 ・金融機関 7 団体 ・市町村 35 団体 - 計 90 団体	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
地域資源活用・地域 連携サポート事業	13,234 (18,920)	概要：地域資源活用・地域連携サポートセンターを設置し、6次産業化をはじめとした、地域資源を活用した付加価値の創出に取り組む事業者に対し、専門家の派遣等により事業計画の策定や商品開発等の課題解決に向け、伴走支援を実施した。また、地域資源を活用した価値創出に取り組む人材を育成するため、研修会(座学及び現地視察等)を開催するとともに、市町村が実施する人材育成への経費の支援を行った。 実績： ・サポートセンターでは、重点支援対象者4者に対し、それぞれの課題解決に必要な専門家を派遣し、経営改善計画の策定や商品開発、ECを含むマーケティング戦略等に関する指導・助言を行った。 ・人材育成については、新たな事業の計画策定に必要な知識を習得するための研修会(8日間)を開催し、9名の事業計画作成を支援した。また、山元町が実施する人材育成研修に対する経費を支援した。	農山漁村 なりわい課
建設産業振興支援事業	5,044 (6,101)	概要：「第4期みやぎ建設産業振興プラン」に基づき、担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種支援・啓発等事業を展開した。 実績： ・建設産業振興支援セミナーの開催：3回(参加79人) ・週休2日工事発注件数：364件 ・女性活躍推進モデル工事発注件数：251件 ・小学生と保護者の建設現場見学会の開催：7回(参加241人) ・建物づくりの現場体験会の開催：2回(参加76人) ・みやぎ建設産業架け橋サロンの開催：8校9学科(参加192人)	事業管理課

② 経営革新の支援

今日の経営課題にチャレンジする中小企業等の経営革新計画の承認等を行った。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業経営支援事業 (うち、中小企業経営革新事業)	60 (123)	概要：今日の経営課題にチャレンジする中小企業等の経営革新(新たな取組による経営の向上)を、全業種にわたって幅広く支援するため、中小企業等経営強化法(旧：中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律)に基づき、中小企業等が策定した「経営革新計画」の承認等を行った。 実績： ・経営革新計画承認件数 4件 ・フォローアップ訪問支援企業数 8社 ・終了企業調査実施企業数 22社	中小企業支援室

食品製造業経営力強化サポート事業	23,759 (27,875)	概要：食のマーケットの多様化に柔軟に対応し、安定的な経営体制を構築できるよう、県内の食品製造事業者等に対し専門家を派遣し、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程のサポートを実施するとともに、事業の再構築に向けた活動費の一部補助を行った。 実績： ・支援企業者実績：14 者（伴走支援型 9 者、スポット支援型 5 者） ・専門家派遣実績：専門家数 5 人、派遣回数延べ 60 回 ※伴走支援型：専門家派遣＋活動経費補助 ※スポット支援型：専門家派遣	食産業振興課
中小企業等共同化チャレンジ事業	9,000 (25,000)	概要：複数事業者が共同・連携して実施する「経営の効率化」や、「新事業展開」等の新たなチャレンジへの取組を支援した。 実績： ・共同化による事業効率化の取組 3 件 ・グループ内における共同処理標準化の取組 1 件	中小企業支援室
地域資源活用推進整備事業	4,585 (6,000)	概要：農林漁業者が生産した農林水産物等の地域資源を活用した新商品・サービスの開発等による農山漁村の「なりわい」づくりを促進するため、農林漁業者が自ら又は地元企業と連携して行う新たな取組のために必要となる商品製造、販売等にかかる機械・器具等の導入に要する経費の一部を補助した。 実績：県内の事業者 3 者（すべて農業者）が取り組む新商品の製造に必要な加工機器の導入経費に対して、補助率 1/2 以内で補助を行った。	農山漁村 なりわい課

③ 経営基盤の強化

中小企業等の経営基盤改善を支援するため、ものづくり中小企業等の商品力強化や販売戦略策定の支援、商工会・商工会議所等の活動支援等を実施した。

（単位：千円）

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況（実績値）	担当課（室）
知的財産活用推進事業	404 (1,780)	概要：中小企業や生産者が知的財産の重要性を認識し、また、知的財産を活用した競争力の強化や経営の持続的発展が図られるよう、中小企業の経営者・担当者等を対象としたセミナーを実施した。また、企業や公設試験研究機関等が有する特許技術等の有効活用を図るため、特許技術移転等の促進や事業化に向けた支援を実施した。 実績： ・セミナー 3 回 参加者 104 人	新産業振興課
小規模事業経営支援事業	2,054,577 (2,221,436)	概要：地域商工業者の指導にあたる商工団体の体制強化を図るため、商工会議所、商工会及び県商工会連合会の経営指導員等の人件費及び経営改善普及事業等に要する経費の補助を行った。 実績： ・商工会、商工会議所巡回指導・窓口指導 延べ 112,691 件 ・若手後継者等育成事業 延べ参加者数 2,183 人 ・経営技術強化・支援事業 相談件数 305 件	商工金融課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業連携組織対策事業 (再掲)	161,310 (164,629)	概要:宮城県中小企業団体中央会が実施する中小企業組合制度の普及並びに中小企業団体及び中小企業の健全な発展を図るための指導事業に助成を行った。 実績: ・訪問指導 1,579 件、窓口相談 4,563 件、監査 75 件 ・組合特定問題研究会(セミナー) 7 回 ・企業育成情報誌「E S P O」隔月発行 ・景気状況調査 毎月実施 ・個別専門指導 3 回、集中支援事業(組合個別のセミナー) 39 回、組合関係講習会開催 4 回 ・組合活性化支援事業 8 組合	商工金融課
中小企業販路開拓総合支援事業	29,959 (32,550)	概要:みやぎ産業振興機構を通じ以下の事業を実施した。 ・市場投入ステージ 県内の中小企業者等が試作・開発または生産・製造する商品・製品及び技術について、市場ニーズに適合した製品化及び製品のブラッシュアップを図るため、マーケティング専門家(委託)を活用したマーケティング調査を行った。 ・販売力向上ステージ 外部専門家を派遣し、商談における留意点やプレゼン方法など営業手法に関する助言や、製品改良や原価低減など製品の競争優位性向上に関する助言などを行うことによって、販路開拓及び販路拡大を図った。 ・引合せステージ 販路開拓ナビゲーターを活用した企業引き合わせを行い、新たな取引機会を提供した。 実績: ・市場投入ステージ 支援企業数 5 社 (国内型: 3 社、海外型: 2 社) ・販売力向上ステージ ① 販売力向上支援: 2 社 15 回 ② 販売拡大デジタル推進支援: 6 社 ・引合せステージ 支援企業数 11 社 引き合わせ件数 92 件	中小企業支援室
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	10,345 (9,439)	概要:小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組までの指導を行う商工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化することにより、小規模事業者の持続的経営に向けた販路開拓や経営革新の促進を図った。 実績 ・セミナー 21 回 ・個別指導 127 回 ・商談会等開催 2 回 ・商談会等出展 30 回	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
取引拡大チャレンジ支援事業	19,624 (23,300)	概要：商談会等への参加やそのアフターフォローのため、県外発注企業と取引等を行う、県内のものづくり中小企業・小規模事業者に対して、旅費や制作費の一部を補助し、販路開拓支援を行った。また、県内のものづくり中小企業・小規模事業者等を対象に県内及び東京等で開催する商談会等に必要な経費を補助し、受注機会の拡大を図った。さらに、県内のものづくり中小企業・小規模事業者が自社の営業活動に使用する動画を作成する際に専門家を派遣する経費を補助し、受注機会の確保を図った。 実績： ○営業活動強化費用補助事業 実績：92 件 ○商談会等開催事業 ・みやぎ広域取引商談会 参加企業数：325 社（発注：90 社 受注：235 社） ・宮城・福島合同商談会 参加企業数：141 社（発注：41 社 受注：100 社） ・個別商談会 5 回	中小企業支援室
小規模企業者等設備貸与支援事業	121,556 (237,000)	概要：経営革新に取り組む小規模企業者等の設備投資を支援するため、みやぎ産業振興機構が小規模企業者等に対し設備貸与（割賦販売）事業を実施するための原資（設備貸与原資・貸倒損失充当基金原資）を同機構に貸し付けたもの。 実績：設備貸与：3 件	中小企業支援室
ダブルワークみやぎ事業	36,879 (34,275)	概要：県内中小企業の経営上の課題解決に向けた業務の切り出しや改善の実施に関し、副業・兼業人材の活用促進により、県内中小企業の経営基盤の強化を図るため、企業と副業・兼業人材をマッチングさせるための WEB サイト「ダブルワークみやぎ」の活用やセミナーによる企業への普及啓発及び広報を行った。 実績： ・セミナー参加者数：149 社 ・WEB サイトへの掲載案件数：93 社 ・マッチング件数：72 件	雇用対策課
食品製造業経営力強化サポート事業（再掲）	23,759 (27,875)	概要：食のマーケットの多様化に柔軟に対応し、安定的な経営体制を構築できるよう、県内の食品製造事業者等に対し専門家を派遣し、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程のサポートを実施するとともに、事業の再構築に向けた活動費の一部補助を行った。 実績： ・支援企業者実績：14 者（伴走支援型 9 者、スポット支援型 5 者） ・専門家派遣実績：専門家数 5 人、派遣回数延べ 60 回 ※伴走支援型：専門家派遣＋活動経費補助 ※スポット支援型：専門家派遣	食産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
首都圏等における「県産品が売れる仕組づくり」戦略確立支援事業 【R7 新規】	28,441 (27,384)	概要： 【売れる商品戦略交流会・個別相談会】 ・県内食料品製造事業者等の情報交換を目的とした交流会を実施し、交流会参加者のうち希望者には専門家との個別相談を実施した。 【戦略強化支援事業】 ①商品戦略策定プログラム 専門家派遣によりテストマーケティング手法の習得を支援したほか、プログラムの実践に必要な活動費の一部補助を行った。 ②商談戦略策定プログラム 専門家派遣により効果的な商談手法の習得を支援したほか、プログラムの実践に必要な活動費の一部補助を行った。 実績： ・交流会参加者数 16 者 21 名 ・個別相談会参加者数 10 者 ・商品戦略プログラム実施企業数 5 者 専門家派遣回数 27 回 ・商談戦略プログラム実施企業数 7 者 専門家派遣回数 35 回	食産業振興課

④ 技術改善の支援

中小企業等の競争力強化を図るため、技術相談や技術的支援、産学共同の技術開発・製品開発等の取組を支援したほか、製品の高品質化や製造コストの削減等を図るため、機器開放や専門職員による技術指導を実施した。

また、産学共同研究会の運営等により、地域企業のものづくり基盤技術の高度化を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	97,229 (157,052)	概要： 地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置し、ものづくりを行う地域企業が抱える製品の品質化、生産コストの低減、納期の短縮化等の課題解決を図った。また、基盤技術の高度化による、自動車関連産業や高度電子機械産業等の集積促進、食料品・飲料製造業の競争力強化を図った。 実績： (導入機器) ・高精度 3 次元 CAD システム ・表面粗さ・形状測定機 ・誘導結合プラズマ発光分光分析装置 ・卓上低真空 SEM	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
産業技術総合センター 技術支援事業	55,065 (52,979)	概要：産業技術総合センターが保有する研究成果などの技術シーズの積極的展開を図り、県内企業で行われる新製品・新技術の開発や生産工程の改善などに対して、技術相談から施設機器開放、試験分析、技術協力（技術改善支援）などを行った。 実績： ・相談件数 3,755 件 ・施設機器開放 3,851 件 ・試験分析 11,788 件 ・技術協力（技術改善支援） 445 件	新産業振興課
K C みやぎ推進事業	2,694 (3,931)	概要：学術研究機関、産業支援機関、産業団体、金融機関、行政機関等が参画する「K C みやぎ推進ネットワーク」において、産業技術総合センターを窓口として企業からの技術相談へのワンストップ対応を行ったほか、産学共同研究会の運営、広報活動等により、地域企業のものづくり基盤技術の高度化を支援した。 実績： ・技術相談件数 730 件 ・産学共同研究会 3 件採択	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
自動車関連産業特別支援事業	41,579 (58,618)	概要：自動車関連産業の振興を図るため、令和3年7月に策定した「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき、展示商談会の開催等による県内企業の「受注獲得・取引創出」、自動車技術研修等を通じた「人材創出・育成」及び新技術・新工法研究開発等を通じた「技術開発・技術強化」などの各種取組を支援し、自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を推進した。 実績： 【受注獲得取引創出】 ○取引拡大の支援 県内企業の取引あっせん件数 23 件 (平成 23 年度からの累計 859 件) ○合同展示商談会事業 合同展示商談会の開催 7 件 延べ 252 社参加 【人材創出・育成】 ○セミナー・研修事業 ・自動車部品機能・構造研修 3 コース開催、受講者延べ 44 名参加 ・自動車関連産業セミナー 1 コース開催、受講者延べ 18 名参加 ・自動車関連人材育成補助事業 6 件 【技術開発・技術力強化】 ○生産現場改善事業 ・集合研修 5 回延べ 28 社参加 ・個別支援 6 社 ・生産現場改善セミナー 10 名参加 ○新技術・新工法研究開発促進事業 ・自社技術の新たな研究開発支援 5 件延べ 7 社参加 ・製品開発企画講座の開催 2 回 受講者延べ 18 名参加 ・製品開発力強化講座の開催 1 回 受講者延べ 29 名参加 ・個別プロジェクト支援 12 社 ・自動車部品貸出 7 件 9 部品 ・テクニカルプロジェクトコーディネーター (TPCD) の継続配置 企業訪問 45 件 研修等での情報提供 10 件 個別技術検討・助言 7 件 ○生産現場 AI 活用相互研鑽事業 支援企業 3 件	自動車産業振興室
産学官連携素材活用支援事業	8,109 (10,000)	概要：材料・分析分野における技術課題をテーマとして、県内企業、学術機関、県が共同で技術開発に取り組んだ。得られた成果については、セミナーで広く紹介し、同様の課題を抱える企業への横展開を図った。また、連携のきっかけづくりを目的に、学術機関の研究シーズ等を企業に紹介するセミナーを開催した。 実績： ・セミナー 2 回 ・新規学術機関訪問 4 件 ・産学共同による技術開発・課題解決活動 8 件	新産業振興課

(2) 創業・第二創業の支援と地域課題の解決

創業・第二創業を支援するため、スタートアップ時に要する経費の補助、創業支援者への支援、インキュベーション施設への入居料補助、創業支援人材の育成、市町村とのネットワーク構築等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
起業家等育成支援事業	1,034 (1,739)	概要：スタートアップ時における脆弱な経営基盤を支援するため、中小企業基盤整備機構が運営する東北大学連携型起業家育成施設(T-Biz)に入居し、大学等との連携により起業又は新規事業展開等を図ろうとする者に対し、施設入居に係る賃料の補助等を行った。 実績：補助事業者数 6 事業者	新産業振興課
ものづくり産業振興 起業家等育成支援事業	3,433 (9,000)	概要：研究開発等を行うベンチャー企業等に対し、事務所・研究室等として県内の賃貸物件 (T-Biz を除く) への入居に係る賃料補助を実施した。 実績：補助事業者数 13 事業者	新産業振興課
宮城県テック系スタートアップ企業立地促進奨励金【R7 新規】	17,803 (30,000)	概要：県内テック系スタートアップ企業に対する投資を促進し、その事業成長と革新的な技術の確立・事業化・社会実装を加速させることを目的に、スタートアップの設備投資負担軽減への支援を行った。 実績： ・奨励金交付企業：1 件 (R6 指定申請、R7 交付) ・奨励金による雇用創出数：13 人 (R6 指定申請、R7 交付) ・指定申請：1 件 (R7 指定申請)	新産業振興課
スタートアップ加速化支援事業	61,164 (70,572)	概要：県内における創業及び雇用の創出を支援するため、県内で創業等する事業者に対してスタートアップに要する経費への補助を行った。 実績：補助実績：43 者 (新規 21 者、継続 22 者)	中小企業支援室
みやぎU I J ターン起業支援事業	8,560 (14,498)	概要：UIJ ターンにより創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助するとともに、支援機関による伴走型支援を実施し、経営安定まで支援を行った。 実績：支援事業者数：4 者	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業(みやぎ創業支援ネットワーク事業)	1,100 (1,000)	概要：県内のインキュベーションマネージャー (IM) のフォローアップ及び創業支援機関、東北 IM 連携協議会等との連携を図り、IM の能力を最大限に発揮できる体制を整えた。また、県内 IM のスキルアップや IM 同士のネットワーク化を進め、創業者への総合的な支援が可能な創業支援機能の面的強化を推進した。 実績： ・スキルアップ研修会 2 回 ・地域交流会 2 回	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業 (創業情報提供事業)	4,816 (5,065)	概要：創業情報提供サイト (みやぎ創業ガイド) の運営、創業イベントの開催、本県での創業や個別の創業計画に関する相談への対応を実施した。 実績： ・みやぎ創業ガイド 月間 3,750PV ・創業イベントの参加者 31 人 ・創業相談対応 月間 6 件 ・相談対応による創業者 6 人	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ創業推進支援事業 (みやぎ創業促進事業)	3,995 (4,000)	概要: 宮城県内の各地域が抱える地域課題に対して、創業を前提とした新たな視点での解決策の提案等を行うビジネスプランコンテストを開催するとともに、コンテスト参加者の創業を伴走的に支援するための取組を実施した。 実績: MITAGI ZEBRA LAB 事業構想アワード (ビジネスプランコンテスト) 応募者 15 名	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業 (市町村創業支援ネットワーク事業)	179 (265)	概要: 県内の市町村の創業支援担当者による市町村創業支援ネットワークを構築し、ネットワーク内で情報共有を図った。 実績: 市町村創業支援ネットワーク会議の開催 2 回	中小企業支援室
食材王国みやぎ地域食品産業連携プロジェクト推進事業【R7 新規】	4,140 (-)	概要: 先進地となる県内外の産地又は食品製造現場を視察した。新たなビジネスに向けた検討会を実施し、実行可能な新たなビジネスに対し、実現のために必要な経費の一部を補助した。 実績: ・先進地視察参加者数 17 人 ・ビジネスアイデア検討会参加者数 47 人 ・創出された新たなビジネス 2 件	食産業振興課
地域資源活用・地域連携サポート事業 (再掲)	13,234 (18,920)	概要: 地域資源活用・地域連携サポートセンターを設置し、6 次産業化をはじめとした、地域資源を活用した付加価値の創出に取り組む事業者に対し、専門家の派遣等により事業計画の策定や商品開発等の課題解決に向け、伴走支援を実施した。また、地域資源を活用した価値創出に取り組む人材を育成するため、研修会 (座学及び現地視察等) を開催するとともに、市町村が実施する人材育成への経費の支援を行った。 実績: ・サポートセンターでは、重点支援対象者 4 者に対し、それぞれの課題解決に必要な専門家を派遣し、経営改善計画の策定や商品開発、EC を含むマーケティング戦略等に関する指導・助言を行った。 ・人材育成については、新たな事業の計画策定に必要な知識を習得するための研修会 (8 日間) を開催し、9 名の事業計画作成を支援した。また、山元町が実施する人材育成研修に対する経費を支援した。	農山漁村 なりわい課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
DX 関連スタートアップ 支援事業	24,025 (19,808)	概要： デジタル技術を活用して社会課題解決に資する革新的なビジネスプランを持つ起業家が県内外から集う「Miyagi Pitch Contest」を中核に据え、若者が世界を狙う起業家を目指すきっかけづくりや、登壇者に対する支援、地域ゆかりの起業家などとの交流・ネットワーキングを図るため、下記事業を実施した。(1) Miyagi Pitch Contest 開催事業 (2) 交流イベント開催事業 (3) フォローアップ支援事業 (4) 学生向けイベント開催事業 実績： (1) Miyagi Pitch Contest 2026 (応募者 86 者) (2) Miyagi Pitch Contest 2026 プレイイベント開催 (R7.9.5) (3) 前回優勝者への事業支援 (通年)、県政だより掲載による情報発信 1 回、前回登壇者のフォローアップ (県内支援機関、企業への紹介等) (通年随時) (4) DX Accelerator Creation Challenge! (学生向けプログラム) 開催 参加者 19 名	産業デジタル 推進課
みやぎ創業推進支援事業(地域おこし協力隊等 創業支援事業)	1,000 (500)	概要： 地域おこし協力隊やその卒隊者が、地域に定着し創業したいと考えるが、相談する先や人材が不足している課題が存在。このため、市町村や商工会、その他関係機関に対し、創業専門家を派遣し、地域における創業体制の強化を図った。 実績： ・支援機関ヒアリング 9 市町 ・アドバイザー派遣 4 市町 (6 回)	中小企業支援室
地域資源活用推進整備 事業 (再掲)	4,585 (6,000)	概要： 農林漁業者が生産した農林水産物等の地域資源を活用した新商品・サービスの開発等による農山漁村の「なりわい」づくりを促進するため、農林漁業者が自ら又は地元企業と連携して行う新たな取組のために必要となる商品製造、販売等にかかる機械・器具等の導入に要する経費の一部を補助した。 実績： 県内の事業者 3 者 (すべて農業者) が取り組む新商品の製造に必要な加工機器の導入経費に対して、補助率 1/2 以内で補助を行った。	農山漁村 なりわい課

(3) 生産性向上・価格転嫁の円滑化による稼ぐ力の強化

事業者の経営力強化や人員の適正配置、価格転嫁の円滑化を図るため、専門家の派遣等による伴走型支援や生産性向上に資する新たな設備導入について支援したほか、企業の「稼ぐ力」の強化やDXを推進する経営リーダーの育成等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
DX 経営人材育成支援事業 ※R6 までは「次世代リーダー育成支援事業」	6,000 (6,000)	概要：デジタル化・DX に精通した中核人材を育成することによる企業力向上や、受講生同士のネットワークによる企業間連携・新事業展開などを目的に、経営者・後継者・幹部候補を対象とした講義や実地研修を実施した。 実績： ・研修期間：令和 7 年 6 月 27 日～令和 7 年 12 月 12 日 ・カリキュラム内容：生産現場での IoT、DX、AI 活用、生産現場改善、新事業展開、チームマネジメント、マーケティング等 ・受講生・修了者数：17 名	新産業振興課
自動車関連産業特別支援事業（再掲）	41,579 (58,618)	概要：自動車関連産業の振興を図るため、令和 3 年 7 月に策定した「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき、展示商談会の開催等による県内企業の「受注獲得・取引創出」、自動車技術研修等を通じた「人材創出・育成」及び新技術・新工法研究開発等を通じた「技術開発・技術強化」などの各種取組を支援し、自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を推進した。 実績： 【受注獲得取引創出】 ○取引拡大の支援 県内企業の取引あっせん件数 23 件（平成 23 年度からの累計 859 件） ○合同展示商談会事業 合同展示商談会の開催 7 件 延べ 252 社参加 【人材創出・育成】 ○セミナー・研修事業 ・自動車部品機能・構造研修 3 コース開催、受講者延べ 44 名参加 ・自動車関連産業セミナー 1 コース開催、受講者延べ 18 名参加 ・自動車関連人材育成補助事業 6 件 【技術開発・技術力強化】 ○生産現場改善事業 ・集合研修 5 回延べ 28 社参加 ・個別支援 6 社 ・生産現場改善セミナー 10 名参加 ○新技術・新工法研究開発促進事業 ・自社技術の新たな研究開発支援 5 件延べ 7 社参加 ・製品開発企画講座の開催 2 回 受講者延べ 18 名参加 ・製品開発力強化講座の開催 1 回 受講者延べ 29 名参加 ・個別プロジェクト支援 12 社 ・自動車部品貸出 7 件 9 部品 ・テクニカルプロジェクトコーディネーター (TPCD) の継続配置 - 企業訪問 45 件 研修等での情報提供 10 件 個別技術検討・助言 7 件 ○生産現場 AI 活用相互研鑽事業 支援企業 3 件	自動車産業振興室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
県中小企業支援センター事業 (再掲)	198,866 (249,803)	概要：みやぎ産業振興機構に相談員を配置し、中小企業者等の経営上の問題に関する相談に応じたほか、民間の専門家の派遣や受発注情報の収集・提供等により、中小企業等の創業・経営革新、経営力強化、取引支援及び販路拡大等について総合的な支援を行った。 実績： ・窓口相談件数 1,113 件 ・専門家派遣 18 社 62 回 ・取引情報提供による成約 72 件	中小企業支援室
水産加工業企業力強化支援事業 (再掲)	40,131 (45,578)	概要：原料価格高騰、労働力不足など、水産加工業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、現状を開き、高い競争力を発揮するとともに、課題解決をとともに目指す伴走型支援を実施した。 実績： ・専門家派遣 19 社 108 回 ・新戦略導入支援 3 社 ・生産性改善支援 5 社 (うち、ものづくり相互研鑽活動 2 社)	中小企業支援室
生産現場改善強化支援事業 (再掲)	42,272 (-)	概要：みやぎ産業振興機構が培った中小企業 (ものづくり) 支援のノウハウを基盤として、県内中小企業・小規模事業者に対する伴走型支援体制を拡充し、ものづくり産業の生産現場における生産性改善等の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営安定化を促進した。 実績： ・生産性改善活動支援 19 社 ・生産性向上のための設備導入等支援 10 社 ・現場改善セミナー 2 回開催	中小企業支援室
地域資源活用推進整備事業 (再掲)	4,585 (6,000)	概要：農林漁業者が生産した農林水産物等の地域資源を活用した新商品・サービスの開発等による農山漁村の「なりわい」づくりを促進するため、農林漁業者が自ら又は地元企業と連携して行う新たな取組のために必要となる商品製造、販売等にかかる機械・器具等の導入に要する経費の一部を補助した。 実績：県内の事業者 3 者 (すべて農業者) が取り組む新商品の製造に必要な加工機器の導入経費に対して、補助率 1/2 以内で補助を行った。	農山漁村 なりわい課

(4) デジタル化・DXによる変革

事業者の生産性向上、省力化を図るため、意識の底上げを図るセミナーの開催や、ICT、IoT等先進技術の導入を支援した。

(単位：千円)

事業名	R7決算額 (R8予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
中小企業等デジタル化支援事業	182,766 (257,000)	概要：生産性向上等を目的に新たなデジタル化に取り組む中小企業等に対して、アドバイザー派遣や、デジタル技術を活用したサービス・システム・ソフトウェア導入費用等の補助を行った。 実績： (1) アドバイザー派遣 445回 (2) デジタル化導入補助 92件	中小企業支援室
多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	17,965 (一)	概要： ・中小規模の採卵養鶏・養豚生産者に対して、ICT機器導入研修会を開催するとともに、ICT、IoT機器の導入を支援し、労働生産性向上を図った。 ・県内の特色ある畜産物(鶏卵、豚肉)の販促資材作成と販売会の開催や各販売会等への出展支援を行った。 実績： ・ICT機器導入 6件 ・県畜産物販売会 仙台駅東西自由通路 3日間 売上 約724万円 購入者数 約6,150人 ・販売会出展助成 6事業者	畜産課
産業デジタル化支援事業	28,361 (33,898)	概要：セミナーを通じてデジタル化に向けた意識の底上げを図るとともに、中小企業等におけるデジタル人材育成支援としてデジタルリテラシー向上やDX推進プラン策定に向けた研修の他、実践的・専門的分野に特化した研修等を実施した。 実績： ・セミナー開催(6回)参加者計277人 ・産業デジタル中核人材育成事業(委託)受講企業8社 ・産業デジタル専門人材育成事業(委託)受講企業20社	産業デジタル推進課
みやぎの施設園芸ネクストステージ事業	46,063 (52,200)	概要：第3期食農条例基本計画に位置付けた園芸産出額増加を目指し、高度環境制御機器等の園芸DXによる生産性向上等の優良事例を中小規模施設園芸等に横展開するとともに、労働力不足等にも対応した先端的な園芸DX技術の導入を促進した。 実績：園芸DX機器を導入した施設の整備を2件、園芸DX機器の施設への導入を1件支援したことで、高度な環境制御機器の設置面積が約39a増加した。	園芸推進課

2 国内外における販路開拓等及び受注機会の確保

32 事業 決算額 550,014 千円
(重点的な取組との関連 ②④)

[現状と課題]

人口減少による市場規模の縮小やサプライチェーンのグローバル化などによる取引先の多様化が進む中、営業力の強化や新たな販路の開拓・拡大は、大きな経営課題となっています。中小企業・小規模事業者は経営規模が小さいがゆえに、信用面や初期投資のコスト面が障害となり、意欲があるにも関わらず、販路や取引の拡大がままならないといった状況に置かれている企業も少なくありません。

一方、ITツールの発達と普及により、入手できる情報格差は縮小し、地域外への事業展開やグローバル展開を目指す事業者の障壁も従前に比べ低くなっており、中小企業・小規模事業者が活躍できる範囲が広がっています。

このため、従来型の展示会や商談会等による販路開拓や新商品・新サービスの開発に向けた取組のほか、ITツールを活用したWEB商談会や国内外を対象としたECサイトなどによる事業者の販路拡大への支援も求められています。

[令和7年度における施策の実施状況]

(1) 国内外における販路開拓及び取引拡大

① 工業製品の販路開拓

ものづくり中小企業等の販路開拓を支援するため、商談会の開催、展示会への出展料補助、優れた製品に関する情報発信等を実施するとともに、製品開発・改良に対する技術的支援などを実施した。

(単位：千円)

事業名	R7 決算額 (R8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
高度電子機械産業集積促進事業 ※R7 から「ビジネスマッチング強化促進事業」が統合	72,087 (102,293)	概要： 半導体や航空機関連、医療・エネルギー関連産業など高度電子機械産業関連市場に対する県内企業の参入意欲は非常に高いことから、取引支援や技術高度化支援を実施した。 実績： ・講演会、市場・技術セミナー開催 16 回 ・展示会出展支援 5 回 ・ビジネスマッチング、個別あつせん等 152 回 (マッチング専門員等を首都圏に 2 名、県内に 2 名配置し、企業訪問、個別あつせん等を実施。 企業訪問回数：計 368 回、個別あつせん件数：発注企業 60 件／受注企業 134 社) ○商談成立 10 件 ○個別商談会の開催 9 回	新産業振興課
新規参入・新産業創出等支援事業	54,831 (67,503)	概要： 高度電子機械産業や自動車産業分野等での新産業創出などを促進するため、産学官連携で実施する技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入等を目指して試作開発に取り組む県内企業に対し、開発費用の一部を助成した。 実績： ・地域イノベーション創出型 4 件 ・成長分野参入支援型 4 件 ・グループ開発型 3 件	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ優れMONO発信事業	8,500 (8,500)	概要：県内で製造される優れた工業製品を「みやぎ優れMONO」に認定し、各種特典及び支援策を通じて販路拡大等に向けた取組を行うなど、産学官連携による「みやぎ優れMONO発信事業」を展開した。 また、認定を目指す企業に対し、技術、経営などに関する支援を行った。 実績：認定製品 8 製品 (8 社)	新産業振興課
自動車関連産業特別支援事業 (再掲)	41,579 (58,618)	概要：自動車関連産業の振興を図るため、令和3年7月に策定した「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき、展示商談会の開催等による県内企業の「受注獲得・取引創出」、自動車技術研修等を通じた「人材創出・育成」及び新技術・新工法研究開発等を通じた「技術開発・技術強化」などの各種取組を支援し、自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を推進した。 実績： 【受注獲得取引創出】 ○取引拡大の支援 県内企業の取引あっせん件数 23 件 (平成 23 年度からの累計 859 件) ○合同展示商談会事業 合同展示商談会の開催 7 件 延べ 252 社参加 【人材創出・育成】 ○セミナー・研修事業 ・自動車部品機能・構造研修 3 コース開催、受講者延べ 44 名参加 ・自動車関連産業セミナー 1 コース開催、受講者延べ 18 名参加 ・自動車関連人材育成補助事業 6 件 【技術開発・技術力強化】 ○生産現場改善事業 ・集合研修 5 回延べ 28 社参加 ・個別支援 6 社 ・生産現場改善セミナー 10 名参加 ○新技術・新工法研究開発促進事業 ・自社技術の新たな研究開発支援 5 件延べ 7 社参加 ・製品開発企画講座の開催 2 回 受講者延べ 18 名参加 ・製品開発力強化講座の開催 1 回 受講者延べ 29 名参加 ・個別プロジェクト支援 12 社 ・自動車部品貸出 7 件 9 部品 ・テクニカルプロジェクトコーディネーター (TPCD) の継続配置 - 企業訪問 45 件 研修等での情報提供 10 件 個別技術検討・助言 7 件 ○生産現場 AI 活用相互研鑽事業 支援企業 3 件	自動車産業振興室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業販路開拓総合支援事業 (再掲)	29,959 (32,550)	概要：みやぎ産業振興機構を通じ以下の事業を実施した。 ・市場投入ステージ 県内の中小企業者等が試作・開発または生産・製造する商品・製品及び技術について、市場ニーズに適合した製品化及び製品のブラッシュアップを図るため、マーケティング専門家 (委託) を活用したマーケティング調査を行った。 ・販売力向上ステージ 外部専門家を派遣し、商談における留意点やプレゼン方法など営業手法に関する助言や、製品改良や原価低減など製品の競争優位性向上に関する助言などを行うことによって、販路開拓及び販路拡大を図った。 ・引合せステージ 販路開拓ナビゲーターを活用した企業引き合わせを行い、新たな取引機会を提供した。 実績： ・市場投入ステージ 支援企業数 5 社 (国内型：3 社、海外型：2 社) ・販売力向上ステージ ①販売力向上支援：2 社 15 回 ②販売拡大デジタル推進支援：6 社 ・引合せステージ 支援企業数 11 社 引き合わせ件数 92 件	中小企業支援室
取引拡大チャレンジ支援事業 (再掲)	19,624 (23,300)	概要：商談会等への参加やそのアフターフォローのため、県外発注企業と取引等を行う、県内のものづくり中小企業・小規模事業者に対して、旅費や制作費の一部を補助し、販路開拓支援を行った。また、県内のものづくり中小企業・小規模事業者等を対象に県内及び東京等で開催する商談会等に必要な経費を補助し、受注機会の拡大を図った。さらに、県内のものづくり中小企業・小規模事業者が自社の営業活動に使用する動画を作成する際に専門家を派遣する経費を補助し、受注機会の確保を図った。 実績： ○営業活動強化費用補助事業 実績：92 件 ○商談会等開催事業 ・みやぎ広域取引商談会 参加企業数：325 社 (発注：90 社 受注：235 社) ・宮城・福島合同商談会 参加企業数：141 社 (発注：41 社 受注：100 社) ・個別商談会 5 回	中小企業支援室

② 食品の販路開拓

食品製造・加工業の中小企業等の販路開拓を支援するため、商談会の開催や商品訴求力向上支援を実施したほか、OMO 物産展の開催や主要都市のセレクトショップ等へのアンテナコーナー設置、県外催事の強化等を通し、販路開拓・拡大等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
地域資源活用・地域連携サポート事業 (再掲)	13,234 (18,920)	概要: 地域資源活用・地域連携サポートセンターを設置し、6次産業化をはじめとした、地域資源を活用した付加価値の創出に取り組む事業者に対し、専門家の派遣等により事業計画の策定や商品開発等の課題解決に向け、伴走支援を実施した。また、地域資源を活用した価値創出に取り組む人材を育成するため、研修会(座学及び現地視察等)を開催するとともに、市町村が実施する人材育成への経費の支援を行った。 実績: - サポートセンターでは、重点支援対象者4者に対し、それぞれの課題解決に必要な専門家を派遣し、経営改善計画の策定や商品開発、ECを含むマーケティング戦略等に関する指導・助言を行った。 - 人材育成については、新たな事業の計画策定に必要な知識を習得するための研修会(8日間)を開催し、9名の事業計画作成を支援した。また、山元町が実施する人材育成研修に対する経費を支援した。	農山漁村 なりわい課
みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト (商談機会創出事業)	10,847 (12,597)	概要: 県内食品製造業者の販路開拓・拡大を支援するため、山形県等と共同で展示・商談会を開催するとともに、首都圏での大規模商談会(スーパーマーケット・トレードショー)に宮城県ブースを出展した。 実績: - おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会への参加 55者、商談件数280件、成約件数58件(成約率20.7%) - スーパーマーケット・トレードショーへの参加 30者、商談件数3,588件、成約件数178件(成約率5.0%)	食産業振興課
みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト (喜ばれる商品づくり支援事業)	17,410 (24,744)	概要: 県内食品製造業者の販路開拓・拡大を支援するため、県内の中小企業者等が行う、地域の食材等を活用したマーケットイン型の「選ばれる商品づくり」や、食品ロス削減等に資する「持続可能社会に向けた商品づくり」などに要する経費について、一部補助を行った。 実績: 支援企業 16者 (選ばれる商品づくり7者、13商品、持続可能社会に向けた商品づくり7社、15商品、気候変動に対応した商品づくり2者、8商品 計36商品を開発)	食産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
OMO物産展等開催事業【R7 新規】	23, 146 (7, 642)	概要：首都圏及び関西圏のターミナル駅等において、オンラインとオフラインの双方のメリットを生かした顧客体験の提供と、消費者が県産品を試飲試食後に、その場若しくは二次元コードの読み取り等によりECサイトで購入できる販売の場（「OMO物産展」又は「OMO型県産品常設コーナー」）を設置し、県産品の更なる露出機会の創出により認知度向上及び新規顧客開拓を図るとともに、ECへの誘導により事業者の自立的成長へつなげた。 実績： 【常設コーナー】 (R7 実績) ・出展事業者・商品数：49 事業者 120 品 ・来客者数：60, 900 人 ・試食者数 5, 533 人 ・アンケート数 9, 780 件 ・EC 誘導 172 件 【物産展】 (東京) ・出展事業者・商品数：25 事業者 86 品 ・来場者数：425 人 ・試飲試食者数：291 人 ・アンケート数：955 件 ・EC への誘導：341 件 【物産展】 (大阪) ・出展事業者・商品数：24 事業者 86 品 ・来場者数：234 人 ・試飲試食者数：142 人 ・アンケート数：583 件 ・EC への誘導：185 件	食産業振興課
食の県外催事強化事業【R7 新規】	10, 354 (10, 449)	概要：首都圏をはじめとする主要都市において、まだ広く認知されていないものの個性や魅力を有する県産品の販売会を合計 30 回開催し、消費者との接点を創出するとともに、より多くの消費者に県産品の魅力を直接伝え、新規顧客獲得につなげた。さらに、単発の販売会で終わることなく、継続購入につながる取組を行うことで販路開拓 (拡大) を図った。 実績： ・計 30 回開催 (計 101 日間) ・販売商品：556 種、延べ 3, 005 商品 ・売上：38, 553 千円 ・買上客数：22, 647 人	食産業振興課
ショップインショップ型アンテナコーナー【R7 新規】	23, 859 (24, 097)	概要：首都圏や関西圏、それ以外の主要都市のセレクトショップ等へコーナーを設け、消費者と県産品の接点を創出し、県内事業者の新規顧客獲得につなげるとともに、バイヤーに向けた県産品の発信及び試験販売を実施した。 実績： ・設置数：計 9 か所 (①首都圏 1 か所、②関西圏 3 か所、③東海地方・九州地方・その他 5 か所) ・設置期間：延べ 21 か月間 (①～③各 7 か月間) ・商品数及び事業者数：延べ 1, 253 商品、延べ 487 事業者 ・来客者数：1, 265, 809 人 ・新規販路獲得の商品率：延べ商品数の 5%程度	食産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
魅力創出販売会 【R7 新規】	6,700 (4,983)	概要： 県内の小規模食品製造業を中心に、個性・魅力ある食品等の販売会を開催し、認知向上、販売拡大を図るとともに、消費者アンケートを実施した。 実績： ・開催回数：計 2 回 (計 6 日間：3 日間/回) ・開催場所：①JR 仙台駅東西自由通路特設販売ブース、②JR 仙台駅 2 階中央改札前コンコース特設販売ブース ・商品数及び事業者数：401 商品、31 事業者 ・売上額：5,609 千円 ・買上客数：5,002 人	食産業振興課
多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業 (再掲)	17,965 (－)	概要： ・中小規模の採卵養鶏・養豚生産者に対して、ICT 機器導入研修会を開催するとともに、ICT、IoT 機器の導入を支援し、労働生産性向上を図った。 ・県内の特色ある畜産物（鶏卵、豚肉）の販促資材作成と販売会の開催や各販売会等への出展支援を行った。 実績： ・ICT 機器導入 6 件 ・県畜産物販売会 仙台駅東西自由通路 3 日間 売上約 724 万円 購入者数 約 6,150 人 ・販売会出展助成 6 事業者	畜産課

③ 海外への販路拡大

海外への販路拡大を目指す中小企業等に対する相談事業・アドバイス事業のほか、販路開拓支援、県産食材のイメージアップ・知名度向上に係る取組への支援を実施した。

また、経済活動を中心に海外との交流促進のための事業を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	8,650 (9,890)	概要： 国及び県指定の伝統的工芸品 20 品目を中心に新商品開発や販路拡大等の支援を行い伝統的工芸品の振興を図った。 実績： ・宮城県伝統的工芸品産業振興費補助金 13 件 1,774 千円 (産産連携による新商品開発や販路開拓・後継者育成等の事業に対する経費の補助) ・イベント等の主催・共催・開催支援 9 件	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	3,683 (3,985)	概要： 県産日本酒の認知向上・定着支援を図るため、米国未流通の県産日本酒を輸出し、サンフランシスコで開催された日本国外最大級の日本酒イベント「SAKE DAY」でプロモーションを実施した他、レストランプロモーションやBtoBイベントを実施した。 また、販路開拓につなげていくために、現地バイヤー2社2名を県内に招へいして、酒蔵視察・商談を実施した。 実績： 【SAKE DAY】 ・米国未流通酒蔵 4 社 8 商品のプロモーション実施したほか、昨年の SAKE DAY で輸出し、現地商流を開拓した酒蔵 1 社 5 商品のプロモーションも実施した。 ・インポータ 1 社と酒蔵 1 社が商談成立。 【レストランプロモーション】 ・参加者 45 名、インポータやレストランバイヤーが参加した。 【BtoB イベント】 ・参加者 9 名、インポータや現地メディアが参加した。 ・インポータ 1 社と酒蔵 1 社が商談中。 【バイヤー招へい】 ・米国未流通酒蔵 3 社への視察を実施。継続商談中。	国際政策課
国際協力推進事業	1,645 (1,905)	概要： 友好省である中国吉林省から 2 名、カンボジアから 2 名の計 4 名の研修員を受入、専門分野に係る実務研修の他、県内での文化研修等を実施した。 実績： 【受入実績】 ・中国吉林省 2 名 ・カンボジア 2 名	国際政策課
SNSを活用した情報発信事業	非予算 (-)	概要： 外国人に宮城県の魅力を伝え、県のインバウンドを推進するため、英語版のフェイスブックページ及びインスタグラム「Visit Miyagi」を運営した。 実績： 【フェイスブック】 ・月平均投稿数：7 回 ・フォロワー：74,625 人 【インスタグラム】 ・月平均投稿数：6 回 ・フォロワー：6,197 人 (令和 8 年 6 月現在)	国際政策課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
北米及び欧州における 販路開拓・定着促進事業	20,085 (21,283)	概要： 県内事業者の欧米進出のきっかけとなる場の提供や支援により、県産品の販路開拓・定着を推進するもの。 【米国】 ①米国有望地域における県産品プロモーション事業【決算額 8,825,334 円】 - 県産品の販路開拓・定着支援を図るため、米国最大の日系大型小売店で物産展を開催し、全米 13 店舗に商品を展開した。 【欧州 (イタリア、スイス、スペイン、イギリス、フランス、東欧)】 ②宮城県産日本酒欧州市場進出促進事業・(新規) 宮城県産日本酒欧州新市場開拓事業【決算額 11,259,162 円】 - イタリア及びスイス、スペインをターゲットとして、日本酒を香と味などにより分類し、それぞれに合う現地の料理を提案する手法「MIYAGI STYLE」により、現地で商談会や E C サイトでの販売促進を実施したほか、イタリア酒ソムリエ協会の「みやぎ酒ツアー」を招へいした。 - イギリス及びフランス、東欧をターゲットとして、「MIYAGI STYLE」の手法で試飲販売や訪問営業を行った。 実績： 【米国】 ○米国有望地域における県産品プロモーション事業 - 実施内容： ①現地一般消費者向け物産展イベント (買取販売) ②渡航した生産者や現地スタッフによる試飲/試食提供 ③郷土料理振る舞いイベント ④売上、顧客の反応の出展者へのフィードバック - 取扱商品：米国輸出実績のない企業を含む 50 社 194 商品 - 採用実績：\$314,484.12 【欧州 (イタリア、スイス、スペイン、イギリス、フランス、東欧)】 ○宮城県産日本酒欧州市場進出促進事業・(新規) 宮城県産日本酒欧州新市場開拓事業 - 宮城県産日本酒欧州市場進出促進事業では、5,856 本、12,191 千円を輸出 (新規) 宮城県産日本酒欧州新市場開拓事業では、42 本の日本酒を輸出。	国際政策課 国際ビジネス 推進室
海外事務所運営費補助 事業	50,278 (52,655)	概要： ソウル事務所及び大連事務所の運営設置母体である (公社) 宮城県国際経済振興協会への事業費補助により、県内企業の海外活動支援、観光情報の発信、文化交流等を通じ、県経済の活性化を図った。 実績： ソウル事務所及び大連事務所にて、現地での情報収集・発信をはじめ、県内企業等の海外活動支援 (3 件)、県内企業と現地企業との商談設定・支援 (1 件)、韓国及び中国国内におけるイベント・展示会への参加による PR 活動 (韓国 11 件、中国 9 件) を実施した。	国際ビジネス 推進室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
宮城県産品マーケティング支援等事業	21,812 (24,153)	概要：新型コロナウイルス感染症対策の世界的な緩和による外食産業の回復や、円安などの外部環境が食品の輸出拡大の好機となる一方、県産食品の禁輸措置を継続する国・地域に替わる海外市場での販路拡大が急務となっている。このため、県内事業者が海外ニーズを的確に捉え、ターゲット市場に対し、現地が求める商品を現地が求めるスペック（量・価格・品質・規格）で継続的に輸出するための支援をハンズオンにより行った。 実績：水産物のバイヤー招聘や現地フェアの開催等により 31,800 千円の輸出実績となった。仙台港を活用した青果物の海上輸送モデルを構築した。 PPIH と連携した牛肉と日本酒の現地フェアの開催により 17,468 千円の輸出実績となった。 県産いちごの輸出拡大に取り組み、昨シーズンより約 1 か月早く輸出開始し、約 12.5 万パックの輸出実績となった。 あんぽ柿のシンガポールとマレーシアへの新たなバリューチェーンを構築した。	国際ビジネス推進室
東アジアとの経済交流促進事業	1,000 (1,000)	概要：東アジアとの経済交流を促進するため、現地市場動向やニーズに沿った事業を現地状況に応じて柔軟に展開し、県内企業及び県産品海外販路開拓の側面支援を実施した。 実績：県内企業・県産品の販路拡大のため、現地日本酒インフルエンサーによる本県酒造見学等情報発信支援や日本酒イベントの開催、中国で開催された展示会での県産工芸品等の展示・販売支援、県内企業と中国企業との商談支援を実施した。	国際ビジネス推進室
ものづくり海外販路開拓支援事業	24,376 (20,000)	概要：県内企業の海外販路開拓のため、半導体国際展示会及び国際医療機器見本市に宮城県ブースを確保し、県内企業の出展を支援したほか、海外で商談等を行う事業者に対し個別の補助を行った。また、香港にて県産工芸品を対象としたテストマーケティングを実施し、県内工芸品事業者の販路開拓支援を行った。県内企業の海外販路開拓をビジネスの深度や段階に応じ総合的に支援するため、海外ビジネスに関する専門的知識を有するアドバイザーを設置した。 実績：半導体国際展示会への県内企業 4 社、国際医療機器見本市への県内企業 1 社の出展を支援したほか、海外で商談等を行う事業者 13 社に対し 15 件の個別の補助を行った。また、香港において県内企業 10 社が参加した県産工芸品テストマーケティングを実施した。海外ビジネスに関する専門的知識を有するアドバイザーを設置し、欧州の輸入規制に関する相談 1 件に対して支援を実施した。	国際ビジネス推進室
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	15,170 (16,302)	概要：本県の農林水産物の輸出に取り組む事業者のスタートアップから海外ビジネス展開の段階に応じた細やかな個別支援を実施するとともに、輸出に当たって課題となる物流面などの課題解決に向けたバリューチェーンモデルの構築により、県産食品の更なる輸出拡大を図った。 実績：国際ビジネス推進コーディネーターによる輸出相談対応 327 件、海外バイヤー等とのマッチング支援 71 件、セミナーの開催 2 回、海外商談会等への参加支援 12 件、輸出バリューチェーンモデル構築 1 件を実施した。	国際ビジネス推進室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
日本貿易振興機構 仙台貿易情報センター 負担金	17,000 (19,700)	概要： 日本貿易振興機構 (JETRO) 仙台貿易情報センターが行う事業 (輸出入手続助言・指導、相手国の情報提供、各種セミナー・商談会等の開催、統計調査、対内投資促進事業) に要する経費の一部を負担した。 実績： 日本貿易振興機構仙台貿易情報センターによる県内企業への貿易相談対応 (280 件) を実施した。	国際ビジネス 推進室
県内企業海外販路開拓 支援事業【R7 新規】	365 (-)	概要： エネルギー価格等の物価高騰によりコストの増加が続く、厳しい経営状況にある県内中小企業の海外における新たな販路開拓を支援するため、海外で商談等を行う事業者に対し個別の補助を行った。 実績： 令和 8 年 1 月に募集開始し、県内事業者 1 社の販路開拓を支援した。	国際ビジネス 推進室
仙台空港 600 万人・5 万 トン実現推進事業	14,770 (20,329)	概要： ○LCCやR Jと連携した需要創出事業 仙台空港を拠点とするLCCであるピーチ・アビエーションや、R J (地域航空会社) のアイベックスエアラインズ及びスカイマークと連携し、航空機利用におけるトライアルバリア (抵抗感) の払拭や路線 PR を行うとともに、新たな需要の掘り起こしを行った。 ○航空貨物創出事業 仙台空港における航空貨物取扱量の増加に向けて、中部以西の就航路線 (伊丹線、那覇線など) をターゲットに、就航地先で行われる商談会や展示会等に出展する企業と連携し空輸の実証分析を行った。 実績： ○LCCと連携した需要創出事業 令和 8 年 1 月に、将来的な航空需要の創出のため、LCC を利用した小学生向け親子ツアーを実施した。また、LCC 利用実態調査として、仙台空港における LCC 利用者を対象とした調査・分析等を行った。 ○R J と連携した需要創出事業 令和 7 年 11 月に航空券が当たる「ガチャイベント」(2 日間) を開催し、新規航空需要の掘り起こし及び就航路線の PR を実施した。 ○航空貨物創出事業 令和 7 年 11 月の沖縄大交易会 (沖縄県宜野湾市)、令和 8 年 2 月のシーフードショー大阪 (大阪府大阪市) に出展する企業がイベントで使用する商材について、仙台空港からの空輸による輸送実証を行った。	空港臨空地域課

(2) 受注機会の確保

① 制度面での事業者への配慮

地域ブロック限定型などによる発注や、入札保証金免除の規定を広く適用して地元中小企業、小規模事業者等の受注機会の拡大を図ったほか、新商品特定随意契約制度を通じて、新たな事業分野の開拓を図ろうとする中小事業者等を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
新商品特定随意契約制度認定事業	0 (103)	概要： 県の物品調達において随意契約による購入及び借り入れが可能となる「新商品」の事業者並びに県の役務調達において随意契約による提供を受けることが可能となる「新役務」の事業者について、申請受理及び審査を行うとともに、これらの登録商品等の周知等を行った。 実績： - 登録審査等：2 件 (うち認定は 2 件) - 登録件数：14 件 (12 事業者)	中小企業支援室
地元企業の受注機会の確保	非予算 (非予算)	概要： 地域経済の活性化を図り、地元企業の受注機会を確保するため、建設工事では地域ブロック限定型などにより発注を行った。また、物品・役務等においても、地元企業の受注機会の確保を図るため、地元で調達できるものは、地元企業に発注することを基本方針とした入札制度を導入しているほか、障害者雇用促進企業、環境配慮事業者及び女性活躍・働き方改革推進事業者に係る物品調達等優先制度など、障害者雇用や環境負荷の低減、女性の登用や仕事と家庭の両立支援などに積極的に取り組む中小事業者等を優遇する取組を実施した。 実績： ○建設工事契約実績 (一般競争入札) - 地域ブロック限定入札 (複数ブロックを含む。) 314 件 14,071,333 千円 (全体 748 件 83,986,064 千円) ○物品調達実績 - 障害者雇用促進企業等 1,255 件 187,675 千円 - 環境配慮事業者 7,005 件 915,821 千円 - 女性活躍・働き方改革推進事業者 1,147 件 525,701 千円 ※ 他部局の発注状況を実績として計上しており、R8 の見込みは無い。	契約課

② 中小企業・小規模事業者向け契約実績の把握

官公需法 (官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律) に基づき、中小企業向契約実績を把握するとともに、「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を周知し、中小企業の官公需における受注機会増大を図った。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況（実績値）	担当課（室）		
官公需契約実績調査	非予算 (-)	概要：官公需契約実績調査を実施し、中小企業向契約実績を把握するとともに、毎年度閣議決定される「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を周知し、中小企業の官公需における受注機会増大を図った。	中小企業支援室		
		実績：(令和6年度)			
		官公需契約 総実績		うち中小企業 向契約実績	比率 (B) / (A)
		金額 (A)		金額 (B)	×100
		1, 361 億円		1, 027 億円	75. 5%

(3) デジタル化による販路開拓等への支援

SNSを活用した県内企業・商品の情報発信等、中小企業・小規模事業者の販路開拓につながるデジタル技術の効果的な活用を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
北米及び欧州における 販路開拓・定着促進事業 (再掲)	20,085 (21,283)	概要： 県内事業者の欧米進出のきっかけとなる場の提供や支援により、県産品の販路開拓・定着を推進するもの。 【米国】 ①米国有望地域における県産品プロモーション事業【決算額 8,825,334 円】 - 県産品の販路開拓・定着支援を図るため、米国最大の日系大型小売店で物産展を開催し、全米 13 店舗に商品を展開した。 【欧州 (イタリア、スイス、スペイン、イギリス、フランス、東欧)】 ②宮城県産日本酒欧州市場進出促進事業・(新規) 宮城県産日本酒欧州新市場開拓事業【決算額 11,259,162 円】 - イタリア及びスイス、スペインをターゲットとして、日本酒を香と味などにより分類し、それぞれに合う現地の料理を提案する手法「MIYAGI STYLE」により、現地で商談会や EC サイトでの販売促進を実施したほか、イタリア酒ソムリエ協会の「みやぎ酒ツアー」を招へいた。 - イギリス及びフランス、東欧をターゲットとして、「MIYAGI STYLE」の手法で試飲販売や訪問営業を行った。 実績： 【米国】 ○米国有望地域における県産品プロモーション事業 - 実施内容： ①現地一般消費者向け物産展イベント (買取販売) ②渡航した生産者や現地スタッフによる試飲/試食提供 ③郷土料理振る舞いイベント ④売上、顧客の反応の出展者へのフィードバック - 取扱商品：米国輸出実績のない企業を含む 50 社 194 商品 - 採用実績：\$314,484.12 【欧州 (イタリア、スイス、スペイン、イギリス、フランス、東欧)】 ○宮城県産日本酒欧州市場進出促進事業・(新規) 宮城県産日本酒欧州新市場開拓事業 - 宮城県産日本酒欧州市場進出促進事業では、5,856 本、12,191 千円を輸出 (新規) 宮城県産日本酒欧州新市場開拓事業では、42 本の日本酒を輸出。	国際政策課 国際ビジネス 推進室
東アジアとの経済交流 促進事業 (再掲)	1,000 (1,000)	概要： 東アジアとの経済交流を促進するため、現地市場動向やニーズに沿った事業を現地状況に応じて柔軟に展開し、県内企業及び県産品海外販路開拓の側面支援を実施した。 実績： 県内企業・県産品の販路拡大のため、現地日本酒インフルエンサーによる本県酒造見学等情報発信支援や日本酒イベントの開催、中国で開催された展示会での県産工芸品等の展示・販売支援、県内企業と中国企業との商談支援を実施した。	国際ビジネス 推進室

3 産学官金の連携等による技術及び新商品の開発等の促進

17 事業 決算額 491,531 千円

(重点的な取組との関連 ①②④)

[現状と課題]

中小企業・小規模事業者が、新商品・新サービスの開発や新分野への進出など、新たな挑戦を行う場合、資金や人材、技術面等の不足が課題となることが多いといわれています。

一方で、本県には、高い水準の研究開発力を持つ大学や高等専門学校等が集積しており、研究者の人的資源に恵まれているほか、令和5年5月には産学官金が一体となり、「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城」(略称「テクスタ宮城」)が設立され、新たな企業価値創造を支援する取組が行われています。

こうした企業間連携や産学官金連携などにより、新技術・新商品の研究開発や、成長産業・市場への進出、新事業の一層の展開が求められています。

[令和7年度における施策の実施状況]

(1) 産学官金の連携

産学官金の連携による技術・商品開発の支援のほか、大学等との連携により起業等する者に対し、施設入居に係る賃料の補助を行った。

また、産学共同研究会の運営等により、地域企業のものづくり基盤技術の高度化を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
新規参入・新産業創出等 支援事業 (再掲)	54,831 (67,503)	概要：高度電子機械産業や自動車産業分野等での新産業創出などを促進するため、産学官連携で実施する技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入等を目指して試作開発に取り組む県内企業に対し、開発費用の一部を助成した。 実績： ・地域イノベーション創出型 4 件 ・成長分野参入支援型 4 件 ・グループ開発型 3 件	新産業振興課
K C みやぎ推進事業 (再掲)	2,694 (3,931)	概要：学術研究機関、産業支援機関、産業団体、金融機関、行政機関等が参画する「K C みやぎ推進ネットワーク」において、産業技術総合センターを窓口として企業からの技術相談へのワンストップ対応を行ったほか、産学共同研究会の運営、広報活動等により、地域企業のものづくり基盤技術の高度化を支援した。 実績： ・技術相談件数 730 件 ・産学共同研究会 3 件採択	新産業振興課
起業家等育成支援事業 (再掲)	1,034 (1,739)	概要：スタートアップ時における脆弱な経営基盤を支援するため、中小企業基盤整備機構が運営する東北大学連携型起業家育成施設(T-Biz)に入居し、大学等との連携により起業又は新規事業展開等を図ろうとする者に対し、施設入居に係る賃料の補助等を行った。 実績：補助事業者数 6 事業者	新産業振興課
ものづくり産業振興 起業家等育成支援事業 (再掲)	3,433 (9,000)	概要：研究開発等を行うベンチャー企業等に対し、事務所・研究室等として県内の賃貸物件 (T-Biz を除く) への入居に係る賃料補助を実施した。 実績：補助事業者数 13 事業者	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
テック系スタートアップ成長支援事業	24,072 (32,550)	概要： テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城(略称：テクスタ宮城)の運営、東北大学発等テック系スタートアップ企業と支援機関のマッチングやスタートアップ関連イベントの開催等を通して、スタートアップ企業の成長支援や地元定着を図った。 実績： ・マッチング件数 64 件 ・テクスタ宮城構成員 207 社	新産業振興課

(2) 企業間の連携

高度電子機械産業・自動車関連産業・食品製造業等に関する企業間連携構築を強化するため、それに要する経費の補助やマッチング支援・技術支援等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
高度電子機械産業集積促進事業(再掲) ※R7 から「ビジネスマッチング強化促進事業」が統合	72,087 (102,293)	概要： 半導体や航空機関連、医療・エネルギー関連産業など高度電子機械産業関連市場に対する県内企業の参入意欲は非常に高いことから、取引支援や技術高度化支援を実施した。 実績： ・講演会、市場・技術セミナー開催 16 回 ・展示会出展支援 5 回 ・ビジネスマッチング、個別あっせん等 152 回 (マッチング専門員等を首都圏に2名、県内に2名配置し、企業訪問、個別あっせん等を実施。 企業訪問回数：計 368 回、個別あっせん件数：発注企業 60 件／受注企業 134 社) ○商談成立 10 件 ○個別商談会の開催 9 回	新産業振興課

自動車関連産業特別支援事業（再掲）	41,579 (58,618)	概要：自動車関連産業の振興を図るため、令和3年7月に策定した「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき、展示商談会の開催等による県内企業の「受注獲得・取引創出」、自動車技術研修等を通じた「人材創出・育成」及び新技術・新工法研究開発等を通じた「技術開発・技術強化」などの各種取組を支援し、自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を推進した。 実績： 【受注獲得取引創出】 ○取引拡大の支援 県内企業の取引あっせん件数 23件 (平成23年度からの累計859件) ○合同展示商談会事業 合同展示商談会の開催 7件 延べ252社参加 【人材創出・育成】 ○セミナー・研修事業 ・自動車部品機能・構造研修 3コース開催、受講者延べ44名参加 ・自動車関連産業セミナー 1コース開催、受講者延べ18名参加 ・自動車関連人材育成補助事業 6件 【技術開発・技術力強化】 ○生産現場改善事業 ・集合研修 5回延べ28社参加 ・個別支援 6社 ・生産現場改善セミナー 10名参加 ○新技術・新工法研究開発促進事業 ・自社技術の新たな研究開発支援 5件延べ7社参加 ・製品開発企画講座の開催 2回 受講者延べ18名参加 ・製品開発力強化講座の開催 1回 受講者延べ29名参加 ・個別プロジェクト支援 12社 ・自動車部品貸出 7件9部品 ・テクニカルプロジェクトコーディネーター（TPCD）の継続配置 企業訪問 45件 研修等での情報提供 10件 個別技術検討・助言 7件 ○生産現場 AI 活用相互研鑽事業 支援企業 3件	自動車産業振興室
みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト（喜ばれる商品づくり支援事業）（再掲）	17,410 (24,744)	概要：県内食品製造業者の販路開拓・拡大を支援するため、県内の中小企業者等が行う、地域の食材等を活用したマーケットイン型の「選ばれる商品づくり」や、食品ロス削減等に資する「持続可能社会に向けた商品づくり」などに要する経費について、一部補助を行った。 実績： ・支援企業 16者 (選ばれる商品づくり7者、13商品、持続可能社会に向けた商品づくり7社、15商品、気候変動に対応した商品づくり2者、8商品 計36商品を開発)	食産業振興課
中小企業等共同化チャレンジ事業（再掲）	9,000 (25,000)	概要：複数事業者が共同・連携して実施する「経営の効率化」や、「新事業展開」等の新たなチャレンジへの取組を支援した。 実績： ・共同化による事業効率化の取組 3件 ・グループ内における共同処理標準化の取組 1件	中小企業支援室

(3) 技術者の派遣や研究開発の推進

中小企業等が抱える技術課題解決に資する試験研究に取り組み、地域企業の技術力向上に資する支援を実施した。さらに、地域資源や優れたアイデアを活用した新商品・新サービスを提供するための研究開発等を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ産業廃棄物 3R 等 推進事業(循環ビジネス 事業化支援)	17,162 (11,500)	概要： 産業廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化その他適正な処理の促進を図るため、事業者が行う県内の産業廃棄物の 3R 等に資する研究開発等に対する補助を行った。 実績： 補助件数 5 件	循環型社会 推進課
地域企業競争力強化支 援事業	10,785 (13,277)	概要： 産業技術総合センターが主体となり高度電子機械、自動車関連、医療機器関連等の分野における企業等との連携協力のもと、産業ニーズにマッチした研究開発成果の技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、競争力強化を図るため、以下の研究開発に取り組んだ。 実績： ・固化流れシミュレーション技術の開発 ・外観検査 DX に資する AI 画像処理デジタル技術開発と産業応用 ・先端技術等調査研究事業	新産業振興課
県単独試験研究費(産業 技術総合センター)	4,487 (5,196)	概要： 自動車関連産業、高度電子機械産業、医療・健康機器関連産業分野などで、地域企業が抱える技術課題や将来的に必要な技術等について、産業技術総合センターにおいて研究開発を行い、その成果により、県内中小企業の競争力や技術力の向上等を図った。 実績： 地域企業のニーズに即応した課題、地場産業の振興に役立つ課題、将来の技術シーズの創出を目指した課題など 8 課題の研究開発に取り組んだ。	新産業振興課
新事業創出支援事業	9,669 (20,000)	概要： 「みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業」と連携し、創業者や研究開発等の資金に限りがある中小企業者を対象として、地域資源や優れたアイデアを活用した新商品・新サービスを提供するための研究開発等を支援した。 実績： 補助金交付 9 社(うち事業承継にかかるもの 0 社)	中小企業支援室
みやぎ中小企業チャレ ンジ応援基金事業	15,298 (21,000)	概要： 中小機構、県、(公財)みやぎ産業振興機構等により設置された基金の運用益により、創業者や研究開発等の資金に限りがある中小企業者を対象として、地域資源や優れたアイデアを活用した新商品・新サービスを提供するための研究開発等を支援した。 実績： 補助金採択 5 社(うち事業承継にかかるもの 0 社)	中小企業支援室

(4) デジタル化を促進するための関連産業支援

ユーザー企業に対してはA I ・ I o T等先進技術の導入を支援した。県内 IT 企業に対しては、地域の優れた IT 商品の認定により、県内 IT 企業の販路拡大等を支援した。また、先進的デジタル技術の実証や、異業種連携の取組を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ IT 商品販売・導入促進事業	9,594 (17,278)	概要： ・県内 IT 企業が開発する有望な商品の開発費に対する補助や「みやぎ認定 IT 商品」に認定された商品の販売促進支援を行い、優れたソフトウェア商品を浸透させることで、ソフトウェア版のみやぎブランド確立と IT 導入による県内産業の競争力の強化を図った。 実績： ・IT 商品導入促進事業 認定：3 社 3 商品，補助金交付：1 社 1 商品 ・IT 商品開発支援事業 新製品開発型 補助金交付：3 社 3 商品	産業デジタル推進課
先進的デジタル産業振興支援事業	15,630 (17,882)	概要： 県内 IT 企業とユーザー企業等の関係深化に資するデータベースを運用するとともに、異業種による連携を促進するための交流イベントを開催した。 県内の情報関連産業に対して、AI・IoT等の先進的なデジタル技術を活用したビジネス創出の取組に対する支援を行った。 実績： データベース「Open Innovation みやぎ」運用 ・異業種連携促進支援事業 セミナー等の開催：5 回 ・先進的デジタル技術実証事業 補助金交付：2 件	産業デジタル推進課
中小企業等デジタル化支援事業（再掲）	182,766 (257,000)	概要： 生産性向上等を目的に新たなデジタル化に取り組む中小企業等に対して、アドバイザー派遣や、デジタル技術を活用したサービス・システム・ソフトウェア導入費用等の補助を行った。 実績： (1) アドバイザー派遣 445 回 (2) デジタル化導入補助 92 件	中小企業支援室

4 資金の供給の円滑化

17 事業 決算額 103,698,839 千円
(重点的な取組との関連 ②)

[現状と課題]

小規模事業者にとって、日々の事業活動や事業拡大に向けても、資金調達が円滑に行われることが必要不可欠です。加えて、地域経済の発展を持続可能なものとするためには、経営者の高齢化などに伴い課題となっている事業承継や創業希望者への資金面での支援が重要です。

さらに、コロナ禍において実施したゼロゼロ融資の償還が本格化する中で、中小企業・小規模事業者の事業継続を実現していくためには、資金面の支援とあわせた経営改善等のきめ細かなフォローも求められています。

[令和7年度における施策の実施状況]

(1) 経営安定のための資金供給

宮城県信用保証協会が行った保証料軽減に対する減収補助を行うことで中小企業等の資金調達円滑化・負担軽減を図るとともに、中小企業制度融資の充実や制度の周知活動を行うことで中小企業等の資金繰り支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業金融対策事業	93,435,783 (112,715,173)	概要： 中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、中小企業制度融資を充実させ、中小企業の経営の安定化や成長・発展を支援した。 (震災関連融資を除く県制度融資(通常分)と中小企業団体中央会組織金融、中小企業金融対策推進費の合計。震災分は、震災復興計画では「中小企業経営安定資金等貸付金」として計上。) 実績： 令和7年度新規融資 5,633 件 89,668,452 千円	商工金融課
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	196,318 (219,000)	概要： 県制度融資を利用した中小企業者の保証料負担軽減のため、信用保証協会基本料率より引き下げた料率を県制度保証料率として設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部への補助を行った。 ※通常資金分、震災分、富県宮城資金円滑化支援事業の合計。 実績： ・通常資金分 165,126 千円 (補助対象融資：72,449,097 千円) ・震災対応分 27,647 千円 (補助対象融資：8,096,003 千円) ・富県宮城資金円滑化支援事業 3,545 千円 (補助対象融資：175,000 千円)	商工金融課
中小企業金融対策推進費	783 (1,173)	概要： 中小企業者・小規模事業者向けの「令和7年度版中小企業融資制度のごあんない」などを作成し、金融機関等を通じて事業者への施策の周知を図った。 実績： ・令和7年度版中小企業融資制度のごあんない 7,300 部 ・宮城県中小企業金融制度の手引き 700 部	商工金融課
貸付金【R7 新規】	247,000 (247,000)	概要： 経営リスクの回避と安定した事業継続のため、仙台空港鉄道(株)へ資産取得に対する経費分の貸付を行った。 実績： 1 件 247,000,000 円	空港臨空地域課

仙台空港アクセス鉄道経営安定化支援事業 【R7 新規】	1,940 (-)	概要：電気料の高騰による経営への影響を緩和するため、仙台空港鉄道会社へ、電気料高騰分の経費に対する経営支援を行った。 実績：1件 19,400,000円	空港臨空地域課
仙台空港経営支援事業 【R7 新規】	2,870 (-)	概要：電気料の高騰による経営への影響を緩和するため、仙台空港鉄道会社へ、電気料高騰分の経費に対する経営支援を行った。 実績：1件 28,700,000円	空港臨空地域課

(2) 成長・発展のための資金供給

県内に工場・研究所等を新設・増設・移設する企業に対する融資、国内外からの投資促進を行ったほか、保証料引き下げを行うことで、中小企業等の成長・発展のための資金調達への支援を実施した。
(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
工業立地促進資金融資事業	11,489 (200,000)	概要：県内の工業団地等に立地しようとする企業に対し、用地取得費を低利で融資することで県内への工場立地を促進し、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るもの。 実績：新規貸付実績なし	産業立地推進課
企業立地資金貸付事業	381 (409)	概要：県内の工業団地等に立地しようとする企業に対し、建物や機械、設備の取得費を低利で融資することで、県内への工業立地を促進し、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るもの。 実績：新規貸付実績なし	産業立地推進課
富県宮城資金円滑化支援事業	3,545 (17,000)	概要：県信用保証協会が自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等に取り組む中小企業に対して実施している信用保証料軽減による減収分を一部補助した。 実績： ・“伊達な旅”整備促進資金分 225 千円 (補助対象融資：20,000 千円) ・富県宮城資金分 3,320 千円 (補助対象融資：155,000 千円)	商工金融課
中小企業高度化事業	667 (2,585)	概要：中小企業者が共同して経営体質の改善、環境変化への対応を図るために工業団地、ショッピングセンター等を整備する事業に対して、長期低利の資金貸付を行うことにより支援した。 実績：新規貸付 1 件 (B 方式)	中小企業支援室
外資系企業県内投資促進事業	9,937 (14,236)	概要：外資系企業や海外経済団体等への訪問や、海外での商談会やイベントを通じたプロモーション等により、県への外資系企業の誘致活動を実施した。 実績：半導体海外展示会において東北大学及び県内企業 2 社に対して計 30 件の商談を支援したほか、オランダの半導体・フォトニクス等関連企業 13 団体を招聘しての投資環境 P R などを実施した。	国際ビジネス推進室

(3) 東日本大震災からの復旧・復興に対応した資金供給

中小企業等の東日本大震災からの復旧・復興を支援するため、金融支援や利子補給、震災に関連した二重債務買取を行う機関に対する出資、復旧に必要な設備等に対する導入資金の貸付を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業等グループ 設備等復旧整備資金 貸付事業	H23・24 に貸付原資計 495 億 5 千万円を措置済み	概要： 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業に係る復興事業計画の認定を受け、復旧・復興を目指す中小企業者に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について長期・無利子の貸付を行うもの。 ※みやぎ産業復興機構が事業を実施。 実績： 貸付実績 2 件 (R7 年度)	中小企業支援室
中小企業経営安定資金等貸付金	9,553,000 (9,318,000)	概要： 震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援した。(通常分の県制度融資と中小企業団体中央組織金融、中小企業金融対策推進費はビジョンでは「中小企業金融対策事業」として計上) 実績： 令和 7 年度新規融資 367 件 9,613,534 千円	商工金融課
宮城県信用保証協会 経営基盤強化対策事業 (再掲)	196,318 (219,000)	概要： 県制度融資を利用した中小企業者の保証料負担軽減のため、信用保証協会基本料率より引き下げた料率を県制度保証料率として設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部への補助を行った。 ※通常資金分、震災分、富県宮城資金円滑化支援事業の合計。 実績： ・通常資金分 165,126 千円 (補助対象融資：72,449,097 千円) ・震災対応分 27,647 千円 (補助対象融資：8,096,003 千円) ・富県宮城資金円滑化支援事業 3,545 千円 (補助対象融資：175,000 千円)	商工金融課
被災中小企業者対策 資金利子補給事業	37,794 (92,010)	概要： 東日本大震災により被災した県内中小企業者の早期の復旧・復興を支援するため、「みやぎ中小企業復興特別資金」の融資を受けた中小企業者のうち一定要件を満たした者に利子補給を行った。また、令和 4 年 7 月 14 日からの豪雨により被害を受けた中小企業者が、復旧のために借り入れた資金に市町村が利子補給を行った際、実施市町村に対し補助金を交付した。 実績： 利子補給件数・金額 ・震災関連資金分 491 件 37,645 千円 ・令和 4 年 7 月 14 日豪雨被害分 3 件 149 千円	商工金融課
中小企業等二重債務 問題対策事業	231 (500)	概要： 中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図った。 実績： 宮城産業復興機構に対する管理報酬に係る出資 231 千円	商工金融課

(4) 金融機関等との連携強化

金融機関との密接な情報交換、金融機関との連携を強化した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業金融対策推進費 (再掲)	783 (1, 173)	概要：中小企業者・小規模事業者向けの「令和7年度版中小企業融資制度のご案内」などを作成し、金融機関等を通じて事業者への施策の周知を図った。 実績： ・令和7年度版中小企業融資制度のご案内 7, 300 部 ・宮城県中小企業金融制度の手引き 700 部	商工金融課

5 人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進

71 事業 決算額 1,949,814 千円
(重点的な取組との関連 ③④)

[現状と課題]

人口減少に伴う生産年齢人口の減少や若年層の県外転出が進む中で、中小企業・小規模事業者では人手不足の状況が経営上の課題になっています。また、業種や職種により求人・求職の状況に大きな隔たりがあることから、いわゆる求人・求職のミスマッチが発生しており、特に小規模事業者における人材の充足率が低くなっています。

人材の確保や定着に向けては、物価高騰を上回る賃上げが求められるほか、一人ひとりのライフスタイルやライフステージに応じて、短時間勤務やリモートワークなど、時間や場所にとらわれない多様な働き方を取り入れつつ、女性や若年者、高齢者、障害者、外国人など、多様な人材を確保していくため、就労環境の改善や多様な人材が活躍できる職場環境の整備を促進していく必要があります。

[令和7年度における施策の実施状況]

(1) 人材の育成及び確保

① 人材育成に関する学校教育の充実

高校等において、企業や学校等との連携による実践的な教育の実施や「地学地就」コーディネーターの配置をしたほか、宮城を支える次世代リーダーの育成、児童生徒が将来の志望や職業選択などに関する心構えを持つための教育を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
ネクストリーダー養成 塾事業	2,473 (2,798)	概要：県内の中学生を対象に、各界で活躍されている方々の講話や、同世代の仲間たちとのグループワークなどを通して、将来の夢や目標について考えてもらうきっかけづくりと、次代の地域を支える人材育成を目的として開催した。 実績： ・実施方法：2泊3日の宿泊研修 ・実施期間：[宿泊研修]令和7年8月1日(金)～3日(日) ・研修内容： ①講話(知事、長野 雅樹氏(株式会社リンクロノヴァ代表取締役/YouTuber「ながの社長」)、千葉 大貴氏(有限会社マイティー千葉重代表取締役)、松橋 穂波氏(株式会社 epi&company 代表取締役)) ②ワークショップ ・参加者数：県内の中学生 30 人	共同参画社会 推進課
DX 経営人材育成支援事業 ※R6 までは「次世代リー ダー育成支援事業」	6,000 (6,000)	概要：デジタル化・DX に精通した中核人材を育成することによる企業力向上や、受講生同士のネットワークによる企業間連携・新事業展開などを目的に、経営者・後継者・幹部候補を対象とした講義や実地研修を実施した。 実績： ・研修期間：令和7年6月27日～令和7年12月12日 ・カリキュラム内容：生産現場での IoT、DX、AI 活用、生産現場改善、新事業展開、チームマネジメント、マーケティング等 ・受講生・修了者数：17 名	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
立地企業雇用確保支援 対策事業	509 (693)	概要：県内に新たに立地した中堅・中小企業は、地元の学生・学校の先生・保護者等に十分に認知されておらず、人材確保に苦慮している場合があることから、県と立地企業が合同で高校等を訪問し、学校の先生や関係機関の担当職員に立地企業を紹介し、県内ものづくり企業等への就職を促進した。 実績：県と立地企業の合同による高校等への訪問（企業5社と延べ62校（か所）を訪問）	産業立地推進課
生産現場改善強化支援 事業（再掲）	42,272 (-)	概要：みやぎ産業振興機構が培った中小企業（ものづくり）支援のノウハウを基盤として、県内中小企業・小規模事業者に対する伴走型支援体制を拡充し、ものづくり産業の生産現場における生産性改善等の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営安定化を促進した。 実績： ・生産性改善活動支援 19社 ・生産性向上のための設備導入等支援 10社 ・現場改善セミナー 2回開催	中小企業支援室
産業人材養成教員研修 事業	1,258 (1,980)	概要：工業等を担当する教員を各分野で最先端の技術・技能を有する企業等に派遣するなどして、産業界の最新技術等を習得させ、教員の指導力の更なる向上を図った。 実績： ・協力企業数：16社 ・参加高校数：6校 ・派遣型研修：実施研修数19研修、受講者数19人 ・招へい型研修：実施研修数4研修、受講者数4人	教職員課
志教育支援事業	1,694 (2,000)	概要：これまで中学校区を指定し進めてきた推進地区指定事業を、市町村への委託事業として内容を改編し、独自性や自主性を生かした志教育の取組を促す支援をしていくこととした。令和7年度は、昨年度に引き続き、丸森町、加美町を指定地区とし、所管する中学校すべてで、児童生徒の実態や地域の特色を生かした事業計画を立案し、地域交流、校種間交流、地域貢献、伝統の継承等を意識した取組が進められた。 実績：事業計画に基づいたそれぞれの学校種での交流事業・体験事業や、地域との連携事業は概ね計画どおり進めることができた。児童生徒、異校種、地域等とのかかわりを通して、よりよい生き方や地域社会での役割等に関する意識の向上が見られた。活動の概要や成果及び課題については、報告書として冊子にまとめ、県のウェブページでも情報発信を行った。	義務教育課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
「地学地就」産業人材育成事業	47,169 (48,645)	概要：地域の企業と学校が連携協力し、富県宮城の将来を支える「ものづくり人材の育成」と「県内企業への就職」を支援するため、経済商工観光部等と連携・協働し、生徒と企業とのマッチングを行い、職場定着の推進を図った。また、県内企業からの採用相談等に対して、人手不足の解消を支援した。 実績： ・「地学地就」統括コーディネーター 1 人（高校教育課、産業人材対策課） ・「地学地就」コーディネーター10 人を採用し、16 校に配置（ほか4 地方振興事務所） 大河原地振・大河原産業・伊具・宮城広瀬・仙台地振・塩釜・岩出山・北部地振・涌谷・加美農業・中新田・小牛田農林・登米・石巻商業・東部地振・水産・石巻北高校飯野川・東松島・本吉響・気仙沼沿岸	高校教育課
みやぎクラフトマン21事業	5,085 (5,390)	概要：企業OB等の熟練技能者による指導や、高校生が現場実習の機会をとおして実践的な知識や技術・技能に触れるなど、工業系高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行った。 実績： ・実践校 12 校（私立1 校含む） ・実践プログラム数 140 件 ・協力企業社数 258 社	高校教育課
進路達成支援事業	2,909 (2,970)	概要：就職を希望する生徒を対象とした就職ガイダンスや模擬面接指導、保護者を対象とした就職環境等の理解促進のためのセミナー、内定した生徒を対象とした入社準備セミナーを実施した。また、卒業年次生以外の生徒を対象とした講話等を行い、入学後早い段階から将来の進路選択について学ぶセミナーを実施した。 実績： ・就職達成セミナー 参加校18校 実施回数19回（学校開催18回、動画配信1回） 参加生徒475人、動画視聴23回 ・みやぎ高校生入社準備セミナー 参加校21校 実施回数21回 参加生徒680人 ・しごと応援カード作成配布 11,000枚 ・高校生の就職を考える保護者セミナー 動画配信2回 視聴回数106回、参加校7校 ・将来セミナー 参加校21校 実施回数21回 参加人数1,020人 ・企業説明会 6地区 2,036人 参加企業377社 ・業界ナビゲーション 参加人数179人 参加企業6社	高校教育課
高等学校「志教育」推進事業	4,196 (9,956)	概要：高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進した。 実績： ○「みやぎ高校生フォーラム」の開催 参加校 県立高校 74 校、私立高校 1 校	高校教育課

② 産業人材の育成

創業支援人材との連携や、高度 IT 人材の育成など、産学官が連携し多様な人材育成を推進するとともに、関係機関相互の情報共有・意見交換等を行うことで、産業人材育成の体制整備に取り組んだほか、学生に対する専門教育を充実させた。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
デジタル人材採用・育成 支援事業	39,563 (42,846)	概要：学生等の県内 IT 企業への就業を促進するため、県内 IT 産業や企業の知名度向上を目的として、教育機関と連携して行う取組を支援するとともに、新卒者等未経験者向け及び中堅層向け IT 技術者育成、新たな案件の受注や自社サービスの開発を担う高度技術者向けの地域高度 IT 技術者育成を図った。 実績： ・新卒者等未経験者及び中堅層向け IT 技術者育成事業 新卒者：10 社 23 名、中堅層：31 社 84 名 ・高度 IT 技術者育成事業 48 社 126 名	産業デジタル 推進課
デジタルエンジニアリン グ高度化支援事業	22,662 (28,546)	概要：ものづくりにおける新たな手法として、3 次元 CAD や 3 D プリンターの活用が重要となっており、これら高度に活用したものづくり (デジタルエンジニアリング、D E) を行う技術者 (デジタルエンジニア) を養成し、航空機や医療、ロボット等の分野での新規参入や新産業創出に向けた県内中小企業の競争力強化 (提案型企業の増加) を図り、提案能力の高いニッチトップ企業が創出されることに伴う優秀なエンジニアの県内への定着を図った。 実績：産業技術総合センターに「みやぎ D E センター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、研究会やセミナー (計 3 回) を実施したほか、D E コーディネーターを配置し、県内企業が抱える個別課題の解決や試作品の開発支援等を行い、デジタルエンジニアリング技術の普及促進を図った。	新産業振興課
みやぎ高度電子機械人 材育成センター事業	1,905 (2,607)	概要：意欲あふれる優秀な人材を育成し、本県立地企業及び県内企業の若手人材を確保することにより、高度電子機械産業の集積と振興を図るため、産学官が連携した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じて、県内理工系大学・高専 (主に大学 3 年生) の学生を対象とした実践的な研修を実施した。 実績：令和 7 年度は 5 日間の研修を開催 8/18～8/22 (受講者 18 名、うち修了者 17 名)	新産業振興課
みやぎカーインテリジェ ント人材育成センター事 業	3,352 (6,053)	概要：東北 7 県 (新潟県を含む。) の大学、高専、専門学校等の学生を対象に、自動車産業への理解や関心を高めるため、自動車の基礎やトレンド等を学ぶ座学から電子制御分野にわたる総合的かつ実践的な研修を開催し、自動車設計・開発に携わる時代を担う技術者の養成を行った。一部講座を会場受講とオンライン受講を選択できるハイブリッド型で開催した。 実績： ・R7 実績 5 講座 56.5 時間 (計 10 日、延べ 51 日間) ・R7 修了者数 62 名 ・R6 年度修了生が自動車関連企業へ就職した割合 51.7% ※調査継続中	自動車産業 振興室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ創業推進支援事業 (みやぎ創業支援ネットワーク事業) (再掲)	1,100 (1,000)	概要： 県内のインキュベーションマネージャー (IM) のフォローアップ及び創業支援機関、東北 IM 連携協議会等との連携を図り、IM の能力を最大限に発揮できる体制を整えた。 また、県内 IM のスキルアップや IM 同士のネットワーク化を進め、創業者への総合的な支援が可能な創業支援機能の面的強化を推進した。 実績： ・スキルアップ研修会 2 回 ・地域交流会 2 回	中小企業支援室
産業人材育成プラットフォーム推進事業	812 (982)	概要： 「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を活用し、県で実施する新規施策や事業継承を踏まえた人材の育成・確保の取組に関する意見交換を行ったほか、各参画機関の取組等について情報共有を図った。また、「圏域版プラットフォーム」では、各圏域の実情に応じた取組として高等学校等向けに企業ガイドブックの作成等を実施した。 実績： ・みやぎ産業人材育成プラットフォーム 全体会議 1 回 ・圏域版産業人材育成プラットフォーム 全体会議及びコアメンバー会議 7 圏域 14 回開催 関連事業 7 圏域 34 事業実施	産業人材対策課
みやぎ・せんだい地域人材育成協働事業プラットフォーム	非予算 (非予算)	概要： 県内の学生に対し、県内にある就職先の多様な魅力及び優位性を示すことで、県内に所在する大学等の卒業生の県内就職率を向上させるとともに、県内における産学官全体の活性化に寄与することを目的とし、みやぎの企業発見プログラム等を実施した。 実績： ・プラットフォーム会議 1 回 ・運営部会 3 回 ・みやぎの就業体験プログラム 説明会参加者数 257 人、就業体験参加者数 150 人 ・みやぎの企業発見プログラム 参加者数 95 人 ・みやぎの IT 発見プログラム web 視聴者数延べ 145 人、対面イベント参加者 27 人 ・みやぎの自治体発見プログラム web 視聴者数延べ 523 人、対面イベント参加者 50 人	産業人材対策課
雇用協定・キャリア教育の覚書の締結	非予算 (非予算)	概要： 県民の暮らしの向上と若い世代の県内への定住を押し進めるため、平成 27 年 10 月に「宮城県における雇用の安定と定住推進協定」を締結するとともに、平成 27 年 10 月及び平成 28 年 3 月に「キャリア教育・志教育の推進に関する覚書」を締結した。 実績： 協定の目的達成に向けて実施した事業の実績を検証するとともに、具体的な取組、実施方法及び数値目標等を事業計画として策定した。	産業人材対策課 雇用対策課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
小中学生へのキャリア 形成支援事業	9,923 (10,000)	概要：県内の児童・生徒を対象とした社会人との対話プログラムを通じて、勤労観・職業観を持った人材を育成するとともに、地域内企業の社員同士の交流機会を提供した。 実績： ・NPO 団体等への業務委託 3 団体 ・令和 7 年度実績：小中学校 21 校 児童・生徒 1,054 人参加 ・令和 7 年度のアンケートでは、「ものづくりの仕事に対する興味関心は高まりましたか」との問に対して、参加した小中学生の約 85.8%から「高まった・とても高まった」と回答があった。	産業人材対策課
地域資源活用・地域連携 サポート事業 (再掲)	13,234 (18,920)	概要：地域資源活用・地域連携サポートセンターを設置し、6 次産業化をはじめとした、地域資源を活用した付加価値の創出に取り組む事業者に対し、専門家の派遣等により事業計画の策定や商品開発等の課題解決に向け、伴走支援を実施した。また、地域資源を活用した価値創出に取り組む人材を育成するため、研修会(座学及び現地視察等)を開催するとともに、市町村が実施する人材育成への経費の支援を行った。 実績： ・サポートセンターでは、重点支援対象者 4 者に対し、それぞれの課題解決に必要な専門家を派遣し、経営改善計画の策定や商品開発、EC を含むマーケティング戦略等に関する指導・助言を行った。 ・人材育成については、新たな事業の計画策定に必要な知識を習得するための研修会(8 日間)を開催し、9 名の事業計画作成を支援した。また、山元町が実施する人材育成研修に対する経費を支援した。	農山漁村 なりわい課
ものづくり産業技能向上・人材育成支援事業	5,505 (6,011)	概要：県内ものづくり産業分野の企業に対し、企業価値を高めるための技能向上及び人材育成を支援するため、技能者の技能向上のための優れた取組事例や熟練技能者から若年技能者への技能継承の手法を学ぶ機会を提供した。 実績： ・技能を上手に伝えるための「教え方」実践セミナー 開催 2 回 延べ 19 社 38 名参加 ・技能の吸収力がアップする「仕事の学び方」実践セミナー 開催 1 回 9 社 22 名参加	産業人材対策課

③ 技術や資格等の習得

情報関連産業においては組込み技術者などの養成、福祉分野においては人材確保や技能習得・就労の支援を行ったほか、ものづくり中小企業等を支援する人材の育成事業を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
福祉・介護人材マッチング機能強化事業	19,683 (21,683)	概要：求人事業所と求職者双方のニーズを把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに配置した専門員による職場開拓や就労支援・定着支援のための研修会の実施など、福祉・介護人材の安定的な確保を推進した。 実績： ・求職者のニーズに合わせた職場開拓のための事業所訪問 119 か所 ・若年層の福祉人材センター活用促進のための学校訪問 58 回 ・ハローワークにおける出張相談 94 回 ・圏域面談会等の開催 8 回	社会福祉課
介護職員初任者研修受講支援事業	28,733 (31,715)	概要：介護事業所の人材不足に対応するため、無資格の方を雇用し介護業務に従事させる場合に、雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な研修（介護職員初任者研修）を受講させることで、介護業務に必要な知識・技術の習得を図り、介護人材の育成と定着促進を図った。 実績：制度の活用により無資格職員への研修受講を実施した事業所 62 法人 94 事業所 137 人	長寿社会政策課
みやぎ障害者 IT サポート事業	12,698 (12,756)	概要：「みやぎ障害者 IT サポートセンター」を中核機関とし、パソコン教室の開催、講師の派遣、IT 利活用に関する相談対応等の支援を行うことにより、IT を活用した障害者の就労を支援し、障害者の社会参加を総合的に推進した。 実績： ・相談件数 569 件 ・ICT 支援セミナー 開催回数 2 回 ・IT スキルアップ講習 開催回数 12 回 受講者数 87 人	障害福祉課
就労支援事業	62 (-)	概要：障害者の就労を促進するため、県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行った。 実績： ・障害者ビジネスアシスタント事業 訓練受入人数 3 人	障害福祉課
障害福祉関係施設人材確保支援事業	7,806 (9,882)	概要：県内の障害福祉分野の人材確保・育成を図るため、無資格の者を新たに雇用し、介護業務に従事させながら、雇用期間中の勤務の一部として、介護職員初任者研修等を受講させる事業者を支援することを目的に、研修費用及び研修を受講している期間の代替職員相当分の人件費への補助を行った。 実績：48 法人 129 人	障害福祉課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
DX 経営人材育成支援事業 ※R6 までは「次世代リーダー育成支援事業」	6,000 (6,000)	概要：デジタル化・DX に精通した中核人材を育成することによる企業力向上や、受講生同士のネットワークによる企業間連携・新事業展開などを目的に、経営者・後継者・幹部候補を対象とした講義や実地研修を実施した。 実績： ・研修期間：令和 7 年 6 月 27 日～令和 7 年 12 月 12 日 ・カリキュラム内容：生産現場での IoT、DX、AI 活用、生産現場改善、新事業展開、チームマネジメント、マーケティング等 ・受講生・修了者数：17 名	新産業振興課
みやぎ創業推進支援事業 (みやぎ創業支援ネットワーク事業) (再掲)	1,100 (1,000)	概要：県内のインキュベーションマネージャー (IM) のフォローアップ及び創業支援機関、東北 IM 連携協議会等との連携を図り、IM の能力を最大限に発揮できる体制を整えた。 また、県内 IM のスキルアップや IM 同士のネットワーク化を進め、創業者への総合的な支援が可能な創業支援機能の面的強化を推進した。 実績： ・スキルアップ研修会 2 回 ・地域交流会 2 回	中小企業支援室
離職者等再就職訓練事業	244,989 (392,426)	概要：職業転換又は新たな職業に就こうとする離職者等に対し、IT (パソコン操作等)、OA (簿記等)、介護などの分野に係る職業訓練を民間教育訓練事業者に委託して実施した。 実績： ・職業訓練 開講 63 コース、入校者数 814 人(R7 年度) ・就職率 80.2%(R8.8 月末現在)	産業人材対策課
地域活性化雇用創造プロジェクト	141,010 (141,235)	概要：女性、高齢者等の潜在能力の掘り起こしを行い、求職者と企業のマッチングを図るため、県の就職支援拠点である「みやぎシゴトサポートセンター」を県内 4 カ所に設置し、求職者に対しては、キャリアコンサルティングなどによる就職支援、企業に対しては、企業訪問により、企業が抱える採用や人手不足に対する課題解決や人材定着のための支援、専門家派遣による人材採用のコンサルティングを実施した。また、業界研究セミナーや職場見学会、合同企業説明会を開催し、企業の労働力確保を支援した。 実績： ・登録者数 3,625 名 ・就職者数 3,558 名 ・良質な雇用 577 名	雇用対策課

④ 新規学卒者等に対する支援

新規学卒者向けの企業説明会やものづくり企業に対する学生・生徒の認知度向上のためのセミナー等を開催したほか、県内企業でのインターンシップの実施を支援した。さらに、みやぎジョブカフェでは若者の就職・転職を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
立地企業雇用確保支援事業 (再掲)	509 (693)	概要： 県内に新たに立地した中堅・中小企業は、地元の学生・学校の先生・保護者等に十分に認知されておらず、人材確保に苦慮している場合があることから、県と立地企業が合同で高校等を訪問し、学校の先生や関係機関の担当職員に立地企業を紹介し、県内ものづくり企業等への就職を促進した。 実績： 県と立地企業の合同による高校等への訪問(企業5社と延べ62校(か所)を訪問)	産業立地推進課
ものづくり人材育成確保対策事業	33,497 (36,188)	概要： ものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上等を図り、学生等の県内就職・就業や地元定着の促進を図った。 実績： ・高校生向けものづくり企業見学会 20回 延べ827人 ・令和7年度工業系高校生に対する熟練技能者による実践指導 140回 延べ5,572人に実施 ・令和7年度高校生等キャリア教育セミナー 延べ25回 延べ516人に実施 ・夏休み親子工作教室(小学生向け) 参加親子 115組 ・ものづくり産業広報誌の発行 年4回 各14,000部	産業人材対策課
みやぎジョブカフェ運営事業	77,107 (54,304)	概要： みやぎジョブカフェにおいて、キャリアコンサルティングや就職活動支援セミナーなどの就職支援を実施した。 実績： 利用者数9,012人	雇用対策課
新規大卒者等就職援助事業 【みやぎで就活応援プロジェクトと統合】	69,545 (52,819)	概要： 令和7年10月に「みやぎ合同就職面接会」(宮城労働局主催、宮城県・仙台市共催)を開催した。令和8年3月に「みやぎ就職ガイダンス」(宮城県・宮城労働局・仙台市主催)を実施した。 実績： ・「みやぎ合同就職面接会」 企業：68社 参加者：36名 ・「みやぎ就職ガイダンス」 企業：95社 参加者：113名	雇用対策課
高卒就職者援助事業	1,585 (1,465)	概要： 就職を希望する高校生に対して、宮城労働局(ハローワーク)・県教育委員会など関係機関と連携し、令和7年7月に合同企業説明会、令和7年10月に業界ナビゲーションを開催した。 実績： ・合同企業説明会6回(気仙沼、塩釜、白石、大崎、石巻、仙台)：参加生徒数2,036名、参加企業数377社 ・業界ナビゲーション1回(仙台)：参加生徒数179名、参加企業数：6社(6業界各1社)	雇用対策課
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業	1,953 (2,022)	概要： 若年無業者の自立支援を行う地域若者サポートステーションが実施する支援メニューの充実を図るため、一部を県からの委託で実施したほか、宮城県若者自立支援ネットワークの運営により、サポートステーションと関係機関の連携を図った。 実績： ・支援数3機関(仙台、大崎、石巻) ・利用者数3,871人	雇用対策課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	20,930 (30,000)	概要：ものづくり人材の確保等に向けて、みやぎ工業会を中心とする産業界、理工系学部を有する東北学院大学、東北工業大学、石巻専修大学、東北文化学園大学と、宮城県でものづくりカレッジを設置し、産学官が一体となって、県内の中小ものづくり企業の特色や魅力を学生に伝えることで、大卒人材の県内就職や県内定着につなげることを目指す事業を実施した。 実績：講演会等の取組を実施・広報したほか、企業・大学がインターンシップ等に前向きに取り組む環境づくりに向けた準備を進め、延べ 188 社のものづくり企業及び延べ 2,086 人の学生が参加した。	富県宮城推進室
ものづくり企業奨学金返還支援事業	675 (4,000)	概要：県内ものづくり企業の人材確保及び若者の県内定着等を図るため、従業員への奨学金返還支援を実施する企業に対する補助事業を開始し、企業の募集を行った。 ○補助対象企業： ・県内に本社を有するものづくり企業 ・県内に支社、工場、事業所等を有し、県内に勤務地を限定した採用を行っているものづくり企業 ○補助率：1/2（企業が奨学金返還を支援する金額の 1/2 を補助） ○補助期間：最長 6 年間 実績： ・制度の創設、周知・広報、企業の認定申請の受付、採用状況の確認等を実施 ・認定企業：23 社	産業人材対策課
みやぎで就活応援プロジェクト	69,545 (52,819)	概要：就職活動において、学生が重要視する企業へのインターンシップについて、未実施の県内企業等に対し、セミナーや専門家派遣による受入ノウハウの伴走支援や学生が一度に複数の企業を体験できるパッケージ型インターンシップを実施するとともに、合同企業説明会等のマッチング機会を提供した。また、県外学生等の県内企業への UIJ ターン就職を促進するため、宮城県内で就職活動を行った学生に対し、来県費用の交通費、宿泊費の一部を助成した。 実績： ・セミナー参加企業数：106 社 ・個別支援企業数：117 社 ・支援企業における新規大卒者等採用者数：229 人 ・パッケージ型インターンシップの実施：6 コース ・パッケージ型インターンシップ参加学生数：61 名	雇用対策課

⑤ 障害者に対する支援

県内企業における障害者雇用の促進を図るため、企業訪問やセミナーの開催による普及啓発を行ったほか、就業体験や IT スキルの研修などの就労支援を行った。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ障害者 IT サポート事業 (再掲)	12,698 (12,756)	概要： 「みやぎ障害者 IT サポートセンター」を中核機関とし、パソコン教室の開催、講師の派遣、IT 利活用に関する相談対応等の支援を行うことにより、IT を活用した障害者の就労を支援し、障害者の社会参加を総合的に推進した。 実績： ・相談件数 569 件 ・ICT 支援セミナー 開催回数 2 回 ・IT スキルアップ講習 開催回数 12 回 受講者数 87 人	障害福祉課
就労支援事業 (再掲)	62 (-)	概要： 障害者の就労を促進するため、県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行った。 実績： ・障害者ビジネスアシスタント事業 訓練受入人数 3 人	障害福祉課
障害者雇用マッチング機会創出支援事業	27,885 (27,584)	概要： 県内企業における障害者雇用の促進を図るため、企業訪問やセミナーの開催による普及啓発や専門家派遣による障害者雇用のための支援、合同企業面接会などの企業と障害者とのマッチング支援を行った。 実績： ・企業訪問件数：462 件 ・企業向けセミナー：14 回 ・各種見学会：18 回 ・企業説明会・就職面接会：14 回 ・就職決定者数：268 件	雇用対策課

⑥ 女性・中高年齢者等に対する支援

女性の採用・活躍や多様な人材の就労を促進するため、女性が働きやすい環境整備のための専門家派遣や施設整備への補助を行ったほか、出産・育児等により離職した女性の再就職支援等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
いきいき男女共同参画推進事業	3,036 (2,890)	概要： 企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を図った。 実績： ・宮城県男女共同参画推進 DAY (「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」表彰式、講演) 参加 80 人 ・キャリアアップを目指す女性向けワークショップの開催 2 回 参加 44 人 ・高校生を対象としたワークショップの開催 2 回 参加 369 人 ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数 675 社 (令和 8 年 3 月 1 日時点) ・男性にとっての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催 8 回 (県主催 2 回及び市町村との共催 6 回) 参加 550 人 (県 178 人、市町村 372 人)	共同参画社会推進課

子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	34,740 (34,500)	概要: 出産や育児等により離職した女性の再就職を支援する「みやぎ女性のキャリア・リスタートセンター」を運営し、キャリアカウンセリング、就職応援セミナー等を実施した。 また、県内で働き方改革を実施している企業を「みやぎ働き方改革実践企業」として認証し、取組を支援した。 実績: 「みやぎ女性のキャリア・リスタートセンター」 ・新規登録者数 485 人 ・就職決定報告数 延べ114 件 みやぎ働き方改革実践企業（令和7年度末時点） ・新制度による認証 14 社 ・旧制度による認証 13 社	雇用対策課
新・みやぎの女性応援プロジェクト推進事業（女性が働きやすい職場へのバージョンアップ事業）	12,160 (48,281)	概要: 女性の採用や活躍ができる環境の整備に意欲的な企業に対し、社会保険労務士や中小企業診断士の専門家を派遣して、現状の分析や目標の設定、就業規則改正等の指導・助言を行うとともに、女性が働きやすい環境とするための施設・設備の整備に要する費用の一部に補助を行った。 実績 ・専門家派遣による支援：12 事業者 ・施設・設備の整備等への補助：10 事業者	共同参画社会推進課

⑦ UIJターン等の支援

UIJターンを促進するため、東京都に移住相談窓口を設置し、移住・定住の情報提供・相談対応を実施したほか、創業情報の提供、プロフェッショナル人材を雇用する企業への経費助成、プロフェッショナル人材戦略マネージャーの派遣、県外学生への交通費助成等によりUIJターンを支援した。

(単位：千円)

事業名	R7 決算額 (R8 予算額)	実施状況（実績値）	担当課（室）
移住・定住推進事業	53,793 (55,325)	概要: 宮城県への移住を支援するため、東京都内に移住相談窓口「みやぎ移住サポートセンター」を設置し、移住希望者に対する相談対応や、県内企業・市町村とのマッチング支援等を行った。また、県内市町村・関係団体等と連携して、移住イベントを実施したほか、全国の移住関心層に向けた移住関連情報サイト「みやぎ移住・交流ガイド」により情報発信を行った。 実績: ・みやぎ移住サポートセンターの設置・運営 相談件数 2,378 件 移住決定者数 83 組 ・みやぎ移住・定住推進県民会議の開催 1 回 ・全市町村参加による移住イベントの開催 来場者 198 組 262 人 ・移住定住推進連携事業 1 事業	地域振興課
スタートアップ加速化支援事業（再掲）	61,164 (70,572)	概要: 県内における創業及び雇用の創出を支援するため、県内で創業等する事業者に対してスタートアップに要する経費への補助を行った。 実績: 補助実績：43 者（新規 21 者、継続 22 者）	中小企業支援室
みやぎUIJターン起業支援事業（再掲）	8,560 (14,498)	概要: UIJターンにより創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助するとともに、支援機関による伴走型支援を実施し、経営安定まで支援を行った。 実績: 支援事業者数：4 者	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ創業推進支援事業 (創業情報提供事業) (再掲)	4,816 (5,065)	概要：創業情報提供サイト (みやぎ創業ガイド) の運営、創業イベントの開催、本県での創業や個別の創業計画に関する相談への対応を実施した。 実績： ・みやぎ創業ガイド 月間 3,750PV ・創業イベントの参加者 31 人 ・創業相談対応 月間 6 件 ・相談対応による創業者 6 人	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業 (みやぎ創業促進事業) (再掲)	3,995 (4,000)	概要：宮城県内の各地域が抱える地域課題に対して、創業を前提とした新たな視点での解決策の提案等を行うビジネスプランコンテストを開催するとともに、コンテスト参加者の創業を伴走的に支援するための取組を実施した。 実績：MITAGI ZEBRA LAB 事業構想アワード (ビジネスプランコンテスト) 応募者 15 名	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業 (市町村創業支援ネットワーク事業) (再掲)	179 (265)	概要：県内の市町村の創業支援担当者による市町村創業支援ネットワークを構築し、ネットワーク内で情報共有を図った。 実績：市町村創業支援ネットワーク会議の開催 2 回	中小企業支援室
宮城 U I J ターン助成金事業	16,746 (45,000)	概要：県外に居住するプロフェッショナル人材を有料人材紹介事業者を介し新たに雇用またはお試し就業を行った県内中小企業に対して、その紹介手数料の一部を助成した。 実績：交付決定数 10 件	雇用対策課
U I J ターン学生等就職支援拠点運営事業	18,710 (18,143)	概要：企業の人手不足に資するため、「みやぎジョブカフェ 東京サテライトオフィス」を首都圏に設置し、県内企業の求人開拓を行い、開拓した求人の専用ホームページみやぎ移住ガイドへの掲載、宮城県への UIJ ターンを希望する学生への企業情報等の提供等、県内企業の人材確保を支援した。 実績： ・登録者数：610 人 ・就職相談件数：140 件 ・就職件数：90 人 ・大学訪問数：310 回 ・新規登録求人数：334 件 ・移住支援金対象法人登録数：584 社 ・移住支援金対象求人登録数：829 件	雇用対策課
学生 U I J ターン支援事業	14,242 (17,400)	概要：県外学生等の県内企業への UIJ ターン就職を促進するため、宮城県内で就職活動を行った学生等に対し、来県費用の交通費、宿泊費の一部を助成した。 実績：交付決定件数：441 件 (4,664,100 円)	雇用対策課
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	57,770 (62,600)	概要：プロフェッショナル人材戦略拠点に配置したマネージャー等が県内企業を訪問し、経営者に対して「攻めの経営」への転換を促すとともに、その実現に必要な人材の採用に向けて、関係機関と連携しながら支援を行った。 実績： ・新規企業訪問件数 270 件 ・成約件数 420 件	雇用対策課

(2) 働き方改革と良質な雇用環境の実現

ワーク・ライフ・バランスの普及啓発や働き方改革の実践企業の認証・情報発信に努めたほか、従業員の満足度・定着率向上に資するオフィス環境の整備を戦略的に進める企業の支援等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
いきいき男女共同参画推進事業 (再掲)	3,036 (2,890)	概要: 企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を図った。 実績: - 宮城県男女共同参画推進 DAY (「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」表彰式、講演) 参加 80 人 - キャリアアップを目指す女性向けワークショップの開催 2 回 参加 44 人 - 高校生を対象としたワークショップの開催 2 回 参加 369 人 - 女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数 675 社 (令和 8 年 3 月 1 日時点) - 男性にとっての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催 8 回 (県主催 2 回及び市町村との共催 6 回) 参加 550 人 (県 178 人, 市町村 372 人)	共同参画社会推進課
子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業 (再掲)	34,740 (34,500)	概要: 出産や育児等により離職した女性の再就職を支援する「みやぎ女性のキャリア・リスタートセンター」を運営し、キャリアカウンセリング、就職応援セミナー等を実施した。 また、県内で働き方改革を実施している企業を「みやぎ働き方改革実践企業」として認証し、取組を支援した。 実績: 「みやぎ女性のキャリア・リスタートセンター」 - 新規登録者数 485 人 - 就職決定報告数 延べ 114 件 みやぎ働き方改革実践企業 (令和 7 年度末時点) - 新制度による認証 14 社 - 旧制度による認証 13 社	雇用対策課
中小企業等オフィス改革推進支援事業補助金【R7 新規】	25,000 (45,000)	概要: 従業員の定着、満足向上に資するオフィス改革を戦略的に実施する企業に補助金支援を行った。 実績: 交付決定件数 7 者	中小企業支援室

(3) 生産性改善の支援

事業者の経営力強化や人材の適正配置を図るため、専門家の派遣等による生産性改善の取組を支援したほか、生産性向上に資する新たな設備導入について支援した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
DX 経営人材育成支援事業 (再掲) ※R6 までは「次世代リーダー育成支援事業」	6,000 (6,000)	概要: デジタル化・DX に精通した中核人材を育成することによる企業力向上や、受講生同士のネットワークによる企業間連携・新事業展開などを目的に、経営者・後継者・幹部候補を対象とした講義や実地研修を実施した。 実績: - 研修期間: 令和 7 年 6 月 27 日～令和 7 年 12 月 12 日 - カリキュラム内容: 生産現場での IoT、DX、AI 活用、生産現場改善、新事業展開、チームマネジメント、マーケティング等 - 受講生・修了者数: 17 名	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
自動車関連産業特別支援事業 (再掲)	41,579 (58,618)	概要：自動車関連産業の振興を図るため、令和3年7月に策定した「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき、展示商談会の開催等による県内企業の「受注獲得・取引創出」、自動車技術研修等を通じた「人材創出・育成」及び新技術・新工法研究開発等を通じた「技術開発・技術強化」などの各種取組を支援し、自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を推進した。 実績： 【受注獲得取引創出】 ○取引拡大の支援 県内企業の取引あっせん件数 23 件 (平成23年度からの累計859件) ○合同展示商談会事業 合同展示商談会の開催 7 件 延べ252 社参加 【人材創出・育成】 ○セミナー・研修事業 ・自動車部品機能・構造研修 3 コース開催、受講者延べ44 名参加 ・自動車関連産業セミナー 1 コース開催、受講者延べ18 名参加 ・自動車関連人材育成補助事業 6 件 【技術開発・技術力強化】 ○生産現場改善事業 ・集合研修 5 回延べ28 社参加 ・個別支援 6 社 ・生産現場改善セミナー 10 名参加 ○新技術・新工法研究開発促進事業 ・自社技術の新たな研究開発支援 5 件延べ7 社参加 ・製品開発企画講座の開催 2 回 受講者延べ18 名参加 ・製品開発力強化講座の開催 1 回 受講者延べ29 名参加 ・個別プロジェクト支援 12 社 ・自動車部品貸出 7 件9 部品 ・テクニカルプロジェクトコーディネーター (TPCD) の継続配置 企業訪問 45 件 研修等での情報提供 10 件 個別技術検討・助言 7 件 ○生産現場 AI 活用相互研鑽事業 支援企業 3 件	自動車産業振興室
県中小企業支援センター事業 (再掲)	198,866 (249,803)	概要：みやぎ産業振興機構に相談員を配置し、中小企業者等の経営上の問題に関する相談に応じたほか、民間の専門家の派遣や受発注情報の収集・提供等により、中小企業等の創業・経営革新、経営力強化、取引支援及び販路拡大等について総合的な支援を行った。 実績： ・窓口相談件数 1,113 件 ・専門家派遣 18 社 62 回 ・取引情報提供による成約 72 件	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
水産加工業企業力強化 支援事業 (再掲)	40,131 (45,578)	概要： 原料価格高騰、労働力不足など、水産加工業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、課題解決をとともに目指す伴走型支援を実施した。 実績： ・専門家派遣 19 社 108 回 ・新戦略導入支援 3 社 ・生産性改善支援 5 社 (うち、ものづくり相互研鑽活動 2 社)	中小企業支援室
生産現場改善強化支援 事業 (再掲)	42,272 (-)	概要： みやぎ産業振興機構が培った中小企業 (ものづくり) 支援のノウハウを基盤として、県内中小企業・小規模事業者に対する伴走型支援体制を拡充し、ものづくり産業の生産現場における生産性改善等の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営安定化を促進した。 実績： ・生産性改善活動支援 19 社 ・生産性向上のための設備導入等支援 10 社 ・現場改善セミナー 2 回開催	中小企業支援室

(4) 外国人材の受入れ

外国人材向けセミナーや現地でのジョブフェアの実施等を通じて外国人材の採用を支援した他、外国人材を採用する企業に向けた支援を行った。また、外国人相談センターの設置など外国人県民が地域で安心して生活できる環境整備に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
多文化共生推進事業	6,839 (9,591)	概要： 「宮城県多文化共生社会推進計画」に基づき、外国人県民の前に立ちはだかる「意識の壁」・「言葉の壁」・「生活の壁」の解消を図った。 実績： ・多文化共生シンポジウム等の開催 (2 回開催) ・やさしい日本語講座の開催 (6 回開催) ・みやぎ外国人相談センターの設置、運営 (相談件数：868 件) ・啓発ツールの作成 (みやぎ外国人相談センター広報カード (400 部)、多文化共生啓発 WEB 広告啓発 (1 か月間)) ・多文化共生社会推進審議会の開催 (2 回開催) ほか	国際政策課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
現地人材サポート体制構築事業	59,233 (60,000)	概要：台湾、ベトナム、インドネシアの2カ国1地域に「宮城県キャリアサポートセンター」を設置し、現地人材と県内企業のマッチング支援、県が支援する公立日本語学校における留学生募集の支援等を実施した。 実績：台湾・ベトナム・インドネシアの2カ国1地域にセンターを設置。各センターの実績は下記のとおり。 ○相談窓口の設置 ○企業等とのマッチング支援 ・外国人材及び教育機関等を対象としたセミナーやフェアなどの開催及び参加 ・特設ホームページ、印刷物及びSNS等を通じた企業等に関する情報発信や企業等への就職意識の醸成 ○留学生募集等支援 ・現地セミナー等の開催やフェア等への出展 ・特設ホームページの開設、印刷物の掲出や配架、SNSなどによる広報（公立日本語学校に関する周知・留学に関する啓発） ・出願書類の配布、受理、必要書類の徴取や出願者情報の収集、翻訳等の選考業務サポート ・入学予定者の在留資格認定証明交付申請及び入学予定者による査証の取得サポート →就職・留学に係る相談受付回数:556回 就職・留学セミナー・フェアの実施参加回数:61回 公立日本語学校への新規留学生数:25名	国際政策課
外国人材受入体制モデル構築事業	25,000 (30,178)	概要：公立日本語学校を中心とした外国人材の受入れやその育成・定着などを行う大崎市をモデル地域として選定し、学校の安定運営に係る財政支援を行うことで、県内における外国人材受入体制モデル構築を促進した。 実績：外国人材受入体制モデル構築補助金を交付した。 (交付決定：大崎市・25,000千円)	国際政策課
外国人材現地ジョブフェア事業	47,727 (54,400)	概要：インドネシア人材みやぎジョブフェアを県内で開催し、人手不足に課題を抱える県内企業に、外国人材の採用に関する制度理解や定着に向けたセミナーを実施したほか、インドネシア人材とのマッチングを支援するなど、各種コンテンツを展開し県内企業のフェーズを上げる取組を実施した。また、国内の監理団体や送付機関、インドネシアのP3MIやSOにも参加呼びかけ、仲介事業者間のマッチングを支援した。 実績：業界団体等を所管する課室による「外国人材受入環境整備WG」を立ち上げ、人手不足の課題を有する、より多くの県内企業の声に耳を傾け、140社を超える企業が参加した。特に建設、運輸運送、宿泊等の業種では、外国人材を採用したことがなかった企業から参加・求人をいただき、ジョブフェアを通じて、これまで支援が行き届かなかった県内企業に対して、一歩踏み出していただく取組が実現できた。 コース別参加企業数、求人数は次のとおり。 - 特定技能マッチングコース（企業数66、求人数286） - 技能実習マッチングコース（企業数16、求人数94） - 外国人材チャレンジコース（企業数62、求人数207）	国際政策課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
外国人材活躍推進事業 【R7 新規】	48,801 (73,000)	概要： ①外国人材採用・定着支援業務：個別マッチングの実施、各種マッチングイベントの実施、企業及び人材向けセミナーの開催、相談窓口の設置等。 ②外国人材受入企業へのコンサルティング業務：県内企業に専門アドバイザーを派遣しコンサルティングを行い、外国人材が活躍できる企業モデルを作る。 ③がんばる外国人材キャリアアップ応援企業補助金：外国人材のキャリアアップに資する費用について、企業が支出した金額に対して補助を行う。 ④県内企業における外国人材向け日本語講座実施業務：外国人材を対象に、参加費無料の日本語講座を実施。 ⑤みやぎ Thanks Party 2026 の開催：外国人材に対し、宮城県への歓迎と日頃の感謝を伝えるパーティーを開催し、宮城県への愛着・帰属意識を育む。 実績： ①年間マッチング件数 113 名 ②コンサルティング実施企業 4 社 ③補助金交付企業 2 社 ④受講者数 149 名、日本語空白地域 4 市町における地域との交流会を実施 ⑤参加人材 215 名	国際政策課

(5) デジタル化の促進に必要な人材の育成・確保

航空機や医療、ロボット等の分野での新規参入や新産業創出に向けてデジタルエンジニアを養成するとともに、情報通信関連産業において必要とされる人材の育成を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
デジタル人材採用・育成 支援事業 (再掲)	39,563 (42,846)	概要： 学生等の県内 IT 企業への就業を促進するため、県内 IT 産業や企業の知名度向上を目的として、教育機関と連携して行う取組を支援するとともに、新卒者等未経験者向け及び中堅層向け IT 技術者育成、新たな案件の受注や自社サービスの開発を担う高度技術者向けの地域高度 IT 技術者育成を図った。 実績： ・新卒者等未経験者及び中堅層向け IT 技術者育成事業 新卒者：10 社 23 名、中堅層：31 社 84 名 ・高度 IT 技術者育成事業 48 社 126 名	産業デジタル 推進課

デジタルエンジニアリング高度化支援事業（再掲）	22,662 (28,546)	概要：ものづくりにおける新たな手法として、3次元CADや3Dプリンターの活用が重要となっており、これら高度に活用したものづくり（デジタルエンジニアリング、DE）を行う技術者（デジタルエンジニア）を養成し、航空機や医療、ロボット等の分野での新規参入や新産業創出に向けた県内中小企業の競争力強化（提案型企業の増加）を図り、提案能力の高いニッチトップ企業が創出されることに伴う優秀なエンジニアの県内への定着を図った。 実績：産業技術総合センターに「みやぎDEセンター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、研究会やセミナー（計3回）を実施したほか、DEコーディネーターを配置し、県内企業が抱える個別課題の解決や試作品の開発支援等を行い、デジタルエンジニアリング技術の普及促進を図った。	新産業振興課
産業デジタル化支援事業（再掲）	28,361 (33,898)	概要：セミナーを通じてデジタル化に向けた意識の底上げを図るとともに、中小企業等におけるデジタル人材育成支援としてデジタルリテラシー向上やDX推進プラン策定に向けた研修の他、実践的・専門的分野に特化した研修等を実施した。 実績： ・セミナー開催（6回）参加者計277人 ・産業デジタル中核人材育成事業（委託）受講企業8社 ・産業デジタル専門人材育成事業（委託）受講企業20社	産業デジタル推進課

6 産業の集積等

25 事業 決算額 5,167,205 千円
(重点的な取組との関連 ②④)

[現状と課題]

高度電子機械産業や自動車関連産業などの企業誘致・集積に取り組んだ結果、県内総生産に占める第二次産業のシェアが拡大しており、今後も、ものづくり産業の更なる発展に向け、企業誘致・集積を進めていくことが重要です。

令和6年4月に運用を開始した次世代放射光施設 NanoTerasu（ナノテラス）においては、ナノ（10億分の1）メートルレベルで物質を鮮明に可視化することで、基礎研究から産業分野まで広範な利用が可能となり、様々な分野における新製品の開発、自社技術や商品価値の見える化、製造工程の見直し等への活用が図られるため、更なる研究開発拠点等の集積が期待されています。

県内経済を安定的に成長させるため、引き続き国や市町村、大学、産業界等と連携し、更なる企業誘致・集積を進めるとともに、次代を担う新たな産業の育成・振興にも取り組んでいく必要があります。

[令和7年度における施策の実施状況]

(1) 企業立地の推進

県内に工場等を新設・増設・移設する事業者への低利融資や奨励金交付を実施したほか、産業用地の造成に取り組む市町村等への支援や仙台空港における新規就航や既存路線の増便等に対する支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況（実績値）	担当課（室）
みやぎ企業立地奨励金事業	3,041,200 (2,687,000)	概要： 宮城県内に工場等を新設又は増設した企業に対し、投下固定資産額及び新規雇用者数に応じて奨励金を交付した。 実績： 奨励金交付件数 20 件	産業立地推進課
工場立地基盤整備貸付金	468,500 (1,175,000)	概要： 工業団地開発に積極的に取り組む市町村に対し、工場用地造成事業に係る事業費への無利子貸付を行うことにより、新たな誘致可能産業用地造成を促した。 実績： 貸付件数 2 件	産業立地推進課
工業立地促進資金融資事業（再掲）	11,489 (200,000)	概要： 県内の工業団地等に立地しようとする企業に対し、用地取得費を低利で融資することで県内への工場立地を促進し、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るもの。 実績： 新規貸付実績なし	産業立地推進課
企業立地資金貸付事業（再掲）	381 (409)	概要： 県内の工業団地等に立地しようとする企業に対し、建物や機械、設備の取得費を低利で融資することで、県内への工業立地を促進し、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るもの。 実績： 新規貸付実績なし	産業立地推進課
産業用地整備設計等事業補助金	30,265 (60,000)	概要： 自ら産業用地を整備するために必要な調査又は自ら整備した産業用地における再生可能エネルギーの導入に向けた調査を行う市町村等に対し、補助金を交付することで、優良な産業用地の安定的確保を図った。また、工業用地の価値を高めるため工業用水の安定的な供給に関する検討に対して補助金を交付した。 実績： 調査設計事業 1 市 2 町、宮城県企業局	産業立地推進課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
航空路線誘致促進事業 【R7 新規】	55,000 (60,000)	概要：仙台空港に新規就航した航空会社や既存路線の増便、機材の大型化等を実施した航空会社を対象に、仙台空港国際化利用促進協議会を通じて助成金を交付し、新規航空需要の創出を促進した。 実績：4件(新規就航3件、大型化1件)：55,000,000円	空港臨空地域課

(2) 高度電子機械関連産業・自動車関連産業の集積及び高度化

自動車関連産業を中心とした企業の集積を図るための誘致活動強化及び技術支援等を実施したほか、産業技術総合センターと自動車関連産業・高度電子機械産業等に関連する企業の連携のもと、産業ニーズにマッチした研究開発・技術移転等の支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
地域企業競争力強化支援事業 (再掲)	10,785 (13,277)	概要：産業技術総合センターが主体となり高度電子機械、自動車関連、医療機器関連等の分野における企業等との連携協力のもと、産業ニーズにマッチした研究開発成果の技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、競争力強化を図るため、以下の研究開発に取り組んだ。 実績： ・固化流れシミュレーション技術の開発 ・外観検査DXに資するAI画像処理デジタル技術開発と産業応用 ・先端技術等調査研究事業	新産業振興課
高度電子機械産業集積促進事業 (再掲) ※R7 から「ビジネスマッチング強化促進事業」が統合	72,087 (102,293)	概要：半導体や航空機関連、医療・エネルギー関連産業など高度電子機械産業関連市場に対する県内企業の参入意欲は非常に高いことから、取引支援や技術高度化支援を実施した。 実績： ・講演会、市場・技術セミナー開催 16回 ・展示会出展支援 5回 ・ビジネスマッチング、個別あっせん等 152回 (マッチング専門員等を首都圏に2名、県内に2名配置し、企業訪問、個別あっせん等を実施。 企業訪問回数：計368回、個別あっせん件数：発注企業60件／受注企業134社) ○商談成立 10件 ○個別商談会の開催 9回	新産業振興課
名古屋産業立地センター運営事業	11,540 (13,401)	概要：自動車関連産業を中心とした企業の県内への集積と地元企業の取引拡大等を一層推進するため、名古屋産業立地センターを運営し、中京地区において本県への誘致活動等の強化を図った。 実績：自動車関連企業を中心とした企業訪問件数 403件	産業立地推進課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
自動車関連産業特別支援事業 (再掲)	41, 579 (58, 618)	概要：自動車関連産業の振興を図るため、令和3年7月に策定した「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき、展示商談会の開催等による県内企業の「受注獲得・取引創出」、自動車技術研修等を通じた「人材創出・育成」及び新技術・新工法研究開発等を通じた「技術開発・技術強化」などの各種取組を支援し、自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を推進した。 実績： 【受注獲得取引創出】 ○取引拡大の支援 県内企業の取引あっせん件数 23 件 (平成23年度からの累計859件) ○合同展示商談会事業 合同展示商談会の開催 7 件 延べ252 社参加 【人材創出・育成】 ○セミナー・研修事業 ・自動車部品機能・構造研修 3 コース開催、受講者延べ44 名参加 ・自動車関連産業セミナー 1 コース開催、受講者延べ18 名参加 ・自動車関連人材育成補助事業 6 件 【技術開発・技術力強化】 ○生産現場改善事業 ・集合研修 5 回延べ28 社参加 ・個別支援 6 社 ・生産現場改善セミナー 10 名参加 ○新技術・新工法研究開発促進事業 ・自社技術の新たな研究開発支援 5 件延べ7 社参加 ・製品開発企画講座の開催 2 回 受講者延べ18 名参加 ・製品開発力強化講座の開催 1 回 受講者延べ29 名参加 ・個別プロジェクト支援 12 社 ・自動車部品貸出 7 件9 部品 ・テクニカルプロジェクトコーディネーター (TPCD) の継続配置 企業訪問 45 件 研修等での情報提供 10 件 個別技術検討・助言 7 件 ○生産現場 AI 活用相互研鑽事業 支援企業 3 件	自動車産業振興室
自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	30, 595 (54, 888)	概要：自動車関連産業におけるカーボンニュートラルを推進するため、セミナーの開催や自動車関連企業向けのエネルギー診断、カーボンニュートラル化に向けた計画の策定支援を実施。 併せて、自社のカーボンニュートラル推進のために必要な設備等の整備について、その導入費用の一部を補助した。 実績： ・セミナー開催 2 回 ・計画策定支援 7 社8 件 ・補助金交付 3 企業 計6, 028 千円	自動車産業振興室

(3) デジタル技術の普及及び情報産業の集積促進

県内での雇用創出等を図るため、引き続き、情報通信関連企業の集積を進めた。また、ユーザー企業におけるデジタル人材の育成や、先進的デジタル技術の実証支援を行った。さらに異業種間の交流を促進させ、異業種連携の取組を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
情報通信関連企業立地促進奨励事業	49,937 (88,103)	概要： ソフトウェア企業（開発系 IT 企業）の集積、地元 IT 企業の市場獲得、雇用の促進を図るため、継続して誘致活動を行った。 実績： BCP の観点から地方への拠点分散化を検討する流れ等を捉え、立地奨励金指定事業所として 4 社を新たに指定した。地域の雇用の受け皿となり得る情報通信関連企業の立地が進んでいる。	産業デジタル推進課
先進的デジタル産業振興支援事業（再掲）	15,630 (17,882)	概要： 県内 IT 企業とユーザー企業等の関係深化に資するデータベースを運用するとともに、異業種による連携を促進するための交流イベントを開催した。 県内の情報関連産業に対して、AI・IoT 等の先進的なデジタル技術を活用したビジネス創出の取組に対する支援を行った。 実績： データベース「Open Innovation みやぎ」運用 ・異業種連携促進支援事業 セミナー等の開催：5 回 ・先進的デジタル技術実証事業 補助金交付：2 件	産業デジタル推進課

(4) 沿岸地域産業の持続的発展と再生

水産加工業者の施設・設備の復旧に要する経費の補助、漁業・水産加工生産や水産物販売強化を目指す生産者団体等の支援を実施した。

また、みやぎ産業振興機構のものづくりノウハウを活かした生産性改善支援など、事業の課題に応じた専門家による助言を行うなど、事業者に寄り添う伴走型支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 (東日本大震災による災害に係るグループ補助金)	467,005 (769,872)	概要： 県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助した。 実績： 補助実績 7 件 グループ認定に係る復興事業計画等の募集を実施したが、新規申請はなかった。(R7 年度をもって新規募集終了) (H23～R3 年度累計：4,487 件に対して、約 2820 億円を交付決定)	中小企業支援室 水産業振興課
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（令和 3 年福島県沖地震による災害に係るグループ補助金）	275,445 (-)	概要： 県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助した。 実績： 1 件 (令和 3 年度：115 件に対して、約 57 億円を交付決定)	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業等復旧・復興 支援事業費補助金 (令 和 4 年福島県沖地震に よる災害に係るグルー プ補助金)	39,203 (87,368)	概要： 県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小 企業等が一体となって進める復旧整備事業について、そ の計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国 と連携して補助した。 実績： 1 件 (令和 4 年度：269 件に対して、約 128 億円を交付決 定)	中小企業支援室 水産業振興課
水産加工業企業力強化 支援事業 (再掲)	40,131 (45,578)	概要： 原料価格高騰、労働力不足など、水産加工業を取り 巻く経営環境が厳しさを増す中、現状を打開し、高い競 争力を発揮するとともに、課題解決をとともに目指す伴 走型支援を実施した。 実績： ・ 専門家派遣 19 社 108 回 ・ 新戦略導入支援 3 社 ・ 生産性改善支援 5 社 (うち、ものづくり相互研鑽活動 2 社)	中小企業支援室
「食材王国みやぎ」魅 力発信プロジェクト事 業	30,000 (19,731)	概要： 原発事故に伴う風評被害の払拭に向け、県産食材・ 県産品の魅力や安全性を直接提案する産地見学会の実 施、県外飲食店・小売店における「宮城フェア」の創出 により、全国の実需者・流通関係者及び消費者へ「食材 王国みやぎ」が誇る食の魅力を広く周知発信し、県産食 材等の販路拡大及び付加価値向上を促した。 実績： ・ 県内外実需者 (ホテル・飲食店、小売店) 及び流通関 係者向け産地見学会 (計 11 回) ・ 首都圏等での飲食店フェアの開催 (計 27 店舗、約 1 か 月間) ・ 首都圏での小売店フェアの開催 (4 企業、計 99 店舗) ・ 産地見学会と連動した販路拡大・付加価値向上のため の専門家派遣 (支援対象 6 者×計 3 回)	食産業振興課

(5) 環境・エネルギー等関連産業の振興

脱炭素社会の実現と地域経済の発展を両立するため、温室効果ガス排出削減に資する高効率設備の導入を補助したほか、環境関連の研究開発への支援、先進的モデルとなる太陽光発電設備の普及促進や水素エネルギー産業創出のための啓発を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ二酸化炭素排出 削減支援事業	299,949 (320,000)	概要： 地球温暖化の防止及び県民の環境保全意識の高揚を 図るため、県内の二酸化炭素排出削減等の環境負荷の 低減に資する設備導入に対する補助を行った。 実績 ・ 高効率設備等導入 31 件 ・ 再生可能エネルギー等設備導入 22 件	環境政策課
みやぎ環境関連研究開 発等支援事業【R7 新規】	52,127 (44,387)	概要： 環境負荷の低減と地域経済の発展の両立を図るた め、県内の二酸化炭素排出削減等の環境負荷の低減に 資する研究開発等に要する経費について補助を行っ た。 実績： 補助件数 R7 交付決定分 8 件 R6 交付決定分 2 件	環境政策課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業【R7 新規】	7,829 (25,000)	概要： 太陽光発電のさらなる導入拡大を目指し、これまで導入が進んでいない分野への新たな技術及び手法等を活用した太陽光発電設備の普及のため、事業者から広く提案を募り、当該事業に要する経費について補助を行った。 実績： 補助件数 3 件	環境政策課
水素エネルギー産業創出事業	562 (1,000)	概要： 水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者等を対象に、地域全体の脱炭素化への展望や港湾エリアの利活用を通じたカーボンニュートラルの実現に向けた取組に関するセミナーを開催した。 実績： 水素関連産業創出セミナーの開催 1 回	次世代 エネルギー室

(6) 産業集積のための環境整備

産業技術総合センターへの機器整備を行うことで、中小企業等の技術高度化・競争力強化を支援したほか、新規開発工業団地内の安全確保のための環境整備や内外からの投資促進に関する取組への支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業 (再掲)	97,229 (157,052)	概要： 地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置し、ものづくりを行う地域企業が抱える製品の高品質化、生産コストの低減、納期の短縮化等の課題解決を図った。また、基盤技術の高度化による、自動車関連産業や高度電子機械産業等の集積促進、食料品・飲料製造業の競争力強化を図った。 実績： (導入機器) ・高精度3次元CADシステム ・表面粗さ・形状測定機 ・誘導結合プラズマ発光分光分析装置 ・卓上低真空SEM	新産業振興課
外資系企業県内投資促進事業 (再掲)	9,937 (14,236)	概要： 外資系企業や海外経済団体等への訪問や、海外での商談会やイベントを通じたプロモーション等により、県への外資系企業の誘致活動を実施した。 実績： 半導体海外展示会において東北大学及び県内企業2社に対して計30件の商談を支援したほか、オランダの半導体・フォトニクス等関連企業13団体を招聘しての投資環境PRなどを実施した。	国際ビジネス 推進室
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業 (工業団地等交通安全施設整備)	8,800 (9,100)	概要： 新規開発工業団地において交通信号機の整備を行った。 実績： 整備した交通信号機 1 交差点	警察本部 交通規制課

7 商業の振興等

7 事業 決算額 845,967 千円
(重点的な取組との関連 ①②)

[現状と課題]

商店街によっては、大型店舗の郊外立地や生活スタイルの変化等による、まちの重心の移動などによって閉店が相次ぐなど、地域の賑わいやコミュニティを支えてきた商店街の機能が低下し、特に、高齢者など移動手段を持たない方を中心に、身近な地域の買い物環境の悪化が問題となるケースがみられます。

商業・サービス業は、多様な就業機会の創出や、また他の産業分野の活動とも繋がりながら経済の活性化に大きくかかわっており、その活性化を図ることは、地域経済を維持・発展するために不可欠です。

なかでも商店街は、地域のコミュニティの核として地域住民の暮らしを支える重要な役割を担っていることから、商店街の賑わい創出や、地域の特性を活かした商店街の活性化に向けた取組を促進する必要があります。

[令和7年度における施策の実施状況]

(1) 商店街の活性化

次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を支援したほか、商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援し、魅力ある商店街の形成を促進した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
商店街振興組合支援事業	3,392 (3,222)	概要： 宮城県商店街振興組合連合会が実施する商店街活性化を図るための指導及び研究等の事業に対し助成を行った。 実績： ・商店街近代化講習会の開催 1 回 ・商店街活性化推進調査・研究事業（地域と商店街が連携した細心の取組）1 事業 ・中心市街地等広域商店街活性化事業（地域と産学連携による魅力発信イベント等）4 事業	商工金融課
買い物機能強化支援事業	1,392 (6,050)	概要： 商店街組織や商業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組に対して費用の一部を助成した。 実績： 支援団体 1 者	商工金融課
次世代型商店街形成支援事業	5,996 (11,000)	概要： 商店街のニーズや商店街を取り巻く環境の変化に適合した、次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図るため、商店街団体等が行う商店街等活性化事業を支援することで、地域経済の発展とコミュニティの維持を図った。 実績： ・商店街ビジョン形成支援 3 件 ・商店街課題解決支援 3 件	商工金融課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
商店街NEXTリーダー創出事業	9,077 (11,800)	概要： 県内商店街の多くが衰退傾向を感じている中、人手不足やリーダー不在といった課題を抱えているため、商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援し、魅力ある商店街の形成を促進した。 実績： ・基礎講座 全4回 修了者12名 ・スキルアップ講座 全4回 修了者12名 ・マネジメント講座 全4回 修了者4名 ・トライアル活動事業補助 ビギナー10団体・エキスパート2団体 ・ネットワークミーティング 76名参加 (うちオンライン参加17名)	商工金融課
地域ポイント等導入支援事業	815,758 (523,432)	概要： 新規登録者や地域イベント参加者への「みやぎポイント」付与により、みやぎ県民公式アプリの登録推進とアプリの普及啓発に取り組んだ。 実績： みやぎ県民公式アプリの登録者が約114万人となった。また、ポイントの決済金額は約9億円となり、消費喚起を通じた地域経済の活性化と地域における防災力の向上が図られた。	富県宮城推進室

(2) 将来を見据えたまちづくり

小規模事業者の経営計画作成・実施に係る伴走型支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
コンパクトで活力あるまちづくり支援事業費	7 (181)	概要： 活力ある地域経済の発展と環境負荷の少ない持続的発展が可能な地域社会の構築に寄与することを目的として制定された「宮城県特定大規模集客施設の立地の誘導等によるコンパクトで活力あるまちづくりの推進に関する条例 (通称「宮城県まちづくり条例」)」に基づき、特定大規模集客施設の立地誘導地域への誘導や地域貢献活動の実施の促進を図った。 実績： 宮城県特定大規模集客施設立地誘導審議会 (令和7年度は開催無し。)	商工金融課
小規模事業者伴走型支援体制強化事業 (再掲)	10,345 (9,439)	概要： 小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組までの指導を行う商工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化することにより、小規模事業者の持続的経営に向けた販路開拓や経営革新の促進を図った。 実績 ・セミナー 21回 ・個別指導 127回 ・商談会等開催 2回 ・商談会等出展 30回	中小企業支援室

8 地域資源の活用等

24 事業 決算額 1,271,017 千円
(重点的な取組との関連 ②④)

[現状と課題]

本県には、各地域に農林水産物や観光資源を始めとした地域資源が豊富に存在しています。中小企業・小規模事業者が今後も持続的に発展していくためには、更なる地域資源の活用が必要であり、農商工の連携により、新たな商品開発や販路開拓の取組が必要となっています。

また、観光産業は裾野の広い総合産業であり、地域経済全体にとって重要な役割を担っていることから、国内外からの観光客獲得のため、行政と観光事業者等が一体となって、宮城の自然や食、歴史・文化、生活といった観光コンテンツの創出と磨き上げを進めながら、地域の魅力を伝え、安心して利用できる観光施設や設備といった受入環境の整備を進めていくことが求められます。

[令和7年度における施策の実施状況]

(1) 農林水産資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興

農林水産資源を活用した新製品開発・販路拡大等の取組、6次産業化等の農商工・企業間連携の促進に関する取組、農林水産物のブランド化や食の安全安心に関する取組に対する支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	207 (1,596)	概要：食の安全安心に係る信頼関係を構築するとともに、消費者、生産者・事業者及び行政の連携による食の安全安心確保のための体制整備を図った。 実績： ・みやぎ食の安全安心消費者モニター数 1,209 人 ・みやぎ食の安全安心取組宣言者数 1,867 事業者 ※いずれも令和8年3月末現在	食と暮らしの安全推進課
地域資源活用・地域連携サポート事業 (再掲)	13,234 (18,920)	概要：地域資源活用・地域連携サポートセンターを設置し、6次産業化をはじめとした、地域資源を活用した付加価値の創出に取り組む事業者に対し、専門家の派遣等により事業計画の策定や商品開発等の課題解決に向け、伴走支援を実施した。また、地域資源を活用した価値創出に取り組む人材を育成するため、研修会(座学及び現地視察等)を開催するとともに、市町村が実施する人材育成への経費の支援を行った。 実績： ・サポートセンターでは、重点支援対象者4者に対し、それぞれの課題解決に必要な専門家を派遣し、経営改善計画の策定や商品開発、ECを含むマーケティング戦略等に関する指導・助言を行った。 ・人材育成については、新たな事業の計画策定に必要な知識を習得するための研修会(8日間)を開催し、9名の事業計画作成を支援した。また、山元町が実施する人材育成研修に対する経費を支援した。	農山漁村なりわい課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業 (再掲)	30,000 (19,731)	概要： 原発事故に伴う風評被害の払拭に向け、県産食材・県産品の魅力や安全性を直接提案する産地見学会の実施、県外飲食店・小売店における「宮城フェア」の創出により、全国の実需者・流通関係者及び消費者へ「食材王国みやぎ」が誇る食の魅力を広く周知発信し、県産食材等の販路拡大及び付加価値向上を促した。 実績： ・県内外実需者（ホテル・飲食店、小売店）及び流通関係者向け産地見学会（計 11 回） ・首都圏等での飲食店フェアの開催（計 27 店舗、約 1 か月間） ・首都圏での小売店フェアの開催（4 企業、計 99 店舗） ・産地見学会と連動した販路拡大・付加価値向上のための専門家派遣（支援対象 6 者×計 3 回）	食産業振興課
みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト（喜ばれる商品づくり支援事業）（再掲）	17,410 (24,744)	概要： 県内食品製造業者の販路開拓・拡大を支援するため、県内の中小企業者等が行う、地域の食材等を活用したマーケットイン型の「選ばれる商品づくり」や、食品ロス削減等に資する「持続可能社会に向けた商品づくり」などに要する経費について、一部補助を行った。 実績： ・支援企業 16 者 （選ばれる商品づくり 7 者、13 商品、持続可能社会に向けた商品づくり 7 社、15 商品、気候変動に対応した商品づくり 2 者、8 商品 計 36 商品を開発）	食産業振興課
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	1,735 (3,496)	概要： ウェブサイト・公式 SNS 等での情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の全国的な定着を図った。 実績： ・インスタグラムのフォロワー数 12,191 人 (R7.12 末比約 107%) (令和 8 年 3 月末現在) ・地産地消推進店に関する投稿 (R7 年度 30 回実施)	食産業振興課
アグリビジネス経営体確保育成事業	63,641 (217,014)	概要： アグリビジネスに取り組む意欲ある農業経営体等に対して、みやぎ産業振興機構との連携による支援を実施することで、本県農業振興の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成を図った。 実績： ○みやぎ産業振興機構の実績 ・アグリビジネス支援室への派遣職員（2 人） ・アグリビジネスコーディネーターの設置（1 人） ・アグリビジネスステージアップ支援（19 経営体、77 回） ○フードバリューチェーン構築基盤整備事業（事業実施者：1 経営体） ○大規模園芸経営体育成事業（事業実施者：0 経営体）	農業振興課
地域資源活用推進整備事業（再掲）	4,585 (6,000)	概要： 農林漁業者が生産した農林水産物等の地域資源を活用した新商品・サービスの開発等による農山漁村の「なりわい」づくりを促進するため、農林漁業者が自ら又は地元企業と連携して行う新たな取組のために必要となる商品製造、販売等にかかる機械・器具等の導入に要する経費の一部を補助した。 実績： 県内の事業者 3 者（すべて農業者）が取り組む新商品の製造に必要な加工機器の導入経費に対して、補助率 1/2 以内で補助を行った。	農山漁村 なりわい課

(2) 観光資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興

国内外の交流人口拡大に向け、教育旅行の誘致促進をはじめ、現地企業や海外事務所を活用したセールスコールや個人旅行者向けの情報発信等に取り組んだほか、通年の観光キャンペーンやイメージアップ戦略事業等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ観光戦略受入 基盤整備事業	42,667 (299,110)	概要: あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の再整備や、観光客が広域的に移動しやすい環境整備のため、観光案内板等の整備を促進した。 実績: 荒廃した県内の登山道や遊歩道の整備(蔵王、松島等)などを行ったほか、広域観光案内板の盤面更新(栗原)を行った。	観光戦略課
教育旅行誘致促進事業	91,748 (107,200)	概要: 交流人口を増加させるため、修学旅行などの教育旅行誘致の促進・拡大を図った。 実績: ・国内校向け教育旅行バス助成事業として、371件、36,407千円を交付した。 ・国外校向け教育旅行バス助成事業として、15件、1,050千円を交付した。 ・旅行者の相談や受入調整などのマッチング支援(113件：延べ4,484名)を実施した。 ・首都圏学校関係者を対象とした教育旅行モニターツアーを開催した。 ・台湾現地において、本県独自の教育旅行説明会を開催した。 ・台湾訪日教育旅行関係者を対象とした教育旅行モニターツアーを実施した。	観光戦略課
みやぎエコ推進バス運 行補助事業	750 (-)	概要: 観光地の保全を図りながら、エコに関する県民の意識向上を促すため、観光地等における公共交通機関活用事業に対する補助を実施した。 実績: 観光地における循環・シャトルバスの運行事業等に係る経費を補助(5団体)	観光戦略課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
観光地域づくりチャレンジ事業	3,859 (-)	概要：「みやぎ観光戦略プラン」に基づき、交流人口・関係人口の創出・拡大等に向けた観光地域づくりの取組として、地方振興事務所及び地域の観光事業者等が一体となって地域資源を活かしたツアー造成や魅力発信等を実施した。 実績：各圏域で地域の課題や実情に応じた取組を実施。 ①大河原：仙南地域において地域産の食材)を提供する飲食店と、「みやぎ蔵王温泉郷」等の日帰り温泉を利用した方に、抽選で温泉宿泊券やみやぎポイント、湯めぐりにゃんこけしオリジナルグッズ等をプレゼントする。 ②仙台：レンタカーを利用する観光客に対して、仙台圏域内の観光施設等を訪問していただくことを促す取組を実施した。 ③東部：圏域内の観光スポット等を巡回する「奥松島周遊ぐるっと号」の試験運行 ④登米：地域の農泊等施設を紹介するパンフレットを、R4 に作成した内容をベースとして更新・作成した。 ⑤北部：インフルエンサーが陸羽東線に乗車・各駅で降車し、各駅周辺の観光スポットや飲食店等の見どころを自身の SNS アカウント (Instagram や YouTube) で PR してもらった。 ⑥栗原：栗駒山の春から夏時期の登山の魅力を発信するリーフレットを作成し、紅葉時期に訪れる登山客等に配布した。 ⑦気仙沼：サイクルツーリズム推進に向けた機運醸成のための講演会の開催、サイクルラックの購入・設置した。	観光戦略課
各種協議会負担金	20,463 (20,463)	概要：各団体と連携して、効果的・効率的な観光開発促進、広域観光を実施するため、県が会員となっている協議会に対して負担金を支出した。 実績： ・東北観光推進機構 18,500 千円 ・宮城・山形観光推進協議会 700 千円 ・宮城県蔵王観光開発推進協議会 1,043 千円 ・宮城県三陸復興国立公園開発推進協議会 210 千円 ・仙台まるごとパス運営協議会 10 千円	観光戦略課
観光誘客推進事業	79,107 (115,400)	概要：仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会、公益社団法人宮城県観光連盟と連携のもと、閑散期における宿泊クーポン発行のほか、株式会社ポケモンと連携した誘客等に取り組んだ。 実績： ・閑散期にあたる冬季に宿泊クーポンを発行する閑散期対策事業を実施 ・スキー場誘客キャンペーン推進業務	観光戦略課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
宮城オルレ推進事業	67,408 (66,000)	概要：韓国済州島発祥のトレッキングコース「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」のコースを県内各地で整備し、魅力あるコンテンツとして磨き上げ、国内外からの誘客促進・交流人口の拡大を図った。 実績： ・国内観光に向けには「宮城オルレフェア 2025 (R7. 9. 13～10. 18)」を開催し、5 コース合計 500 人以上が参加した。また、地元食材と地酒を楽しみながら歩くバスツアーを気仙沼・唐桑コースで実施し、44 人が参加した。 ・インバウンド向けには、済州オルレウォーキングフェスティバルに本県ブースを出展し、パンフレットを配布するなど宮城オルレの PR を行った。 ・R7. 11 月に本県で開催したアジア・トレイルズ・カンファレンスに併せて、多賀城コースオープンを記念するウォーキングイベントを開催し、約 1,200 人が参加した。本イベントには、台湾及び韓国の旅行会社やメディアを招請し、認知度向上に大きく寄与した。 ・平成 30 年 10 月の宮城オルレオープン以降の延べ利用者数は、約 9 万 2 千人となった。	観光戦略課
仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	12,307 (16,106)	概要：仙台・宮城観光 P R キャラクター「むすび丸」を活用した本県観光の P R 活動を通じて、誘客増加と着地でのおもてなしを行った。 実績： ・県内外イベントでの観光 PR 41 回 ・国内教育旅行お出迎え 15 回 ・インバウンドお出迎え 11 回 ・県内の観光素材発掘、動画撮影、SNS を利用したむすび丸による PR 動画の配信等	観光戦略課
外国人観光客誘致促進事業	49,576 (58,652)	概要：台湾や中国等の現地企業や海外事務所を活用したセールスコールや個人旅行者向けの情報発信等に取り組んだ。 実績： ○外国人観光客誘客事業 仙台市との共同で大台南国際旅行博 (R7. 11. 21～11. 24) に出展し、入場者数は約 15 万人となった。 ○現地誘客促進事業 台湾の現地サポートデスク及び中国大連事務所による現地旅行会社へのセールスコール、現地旅行会社や航空会社向けの観光セミナーや商談会を実施することにより更なる誘客促進を図った。 ○誘客促進情報発信事業 県の海外向け公式 SNS を一元管理し、各市場の嗜好を踏まえたタイムリーな観光情報の発信を実施した。合計フォロワー数は約 31 万人となった。	観光戦略課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
仙台空港 600 万人・5 万 トン実現推進事業 (再 掲)	14, 770 (20, 329)	概要： ○LCCやR J と連携した需要創出事業 仙台空港を拠点とするLCCであるピーチ・アビ エーションや、R J (地域航空会社) のアイベックス エアラインズ及びスカイマークと連携し、航空機利 用におけるトライアルバリア (抵抗感) の払拭や路線 PR を行うとともに、新たな需要の掘り起こしを行っ た。 ○航空貨物創出事業 仙台空港における航空貨物取扱量の増加に向け て、中部以西の就航路線 (伊丹線、那覇線など) をタ ーゲットに、就航地先で行われる商談会や展示会等 に出展する企業と連携し空輸の実証分析を行った。 実績： ○LCC と連携した需要創出事業 令和 8 年 1 月に、将来的な航空需要の創出のため、 LCC を利用した小学生向け親子ツアーを実施した。ま た、LCC 利用実態調査として、仙台空港における LCC 利用者を対象とした調査・分析等を行った。 ○R J と連携した需要創出事業 令和 7 年 11 月に航空券が当たる「ガチャイベン ト」(2 日間) を開催し、新規航空需要の掘り起こし 及び就航路線の PR を実施した。 ○航空貨物創出事業 令和 7 年 11 月の沖縄大交易会 (沖縄県宜野湾市)、 令和 8 年 2 月のシーフードショー大阪 (大阪府大阪 市) に出展する企業がイベントで使用する商材につ いて、仙台空港からの空輸による輸送実証を行った。	空港臨空地域課

(3) その他資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興等

市町村・各地方振興事務所・地域事務所が行う地域課題の解決に向けた取組や再生可能エネルギー導入促進など、市町村のエコタウン形成の取組を支援した。また、伝統的工芸品の新商品開発や販路拡大等の支援を行った。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
市町村振興総合支援事業	635, 272 (681, 710)	概要：住民に身近な自治体である市町村等においてできる 限り地域の課題を総合的、主体的に解決できるようにす るため、既存の県単独事業を統合・メニュー化し、その中 から市町村自らが必要な事業を選択できるようにし、個 性的・重点的な事業の推進を図った。 実績：通常事業 38 事業及び市町村提案事業 2 事業を実施 (計 40 事業)	地域振興課
再生可能エネルギーを 活用した地域づくり支 援事業	3, 061 (3, 515)	概要：地域内の再生可能エネルギーやエネルギーマネジ メント等を活用した地域づくりを行おうとする団体に対 し、事業段階に応じた補助を行った。 実績： ・再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業費補 助金 実現可能性調査等事業 (STEP2) 1 件	次世代 エネルギー室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
地域支援事業	22,661 (23,750)	概要：県内7ヵ所にある地方振興（地域）事務所が、市町村や関係団体からのニーズが高い事項や効果的な事業について継続的に実施することにより地域の課題解決を図り、地域産業の持続的な発展を図る事業を実施した。 実績：地域産業の持続的な発展を図るため、各地方振興（地域）事務所において、地域ニーズや課題に即した合計26事業を実施。主な取組は次のとおり。 ・ものづくり企業等の人材確保を図るため、関係機関と連携し、親子向け工場見学会（19社456人参加）の開催や、高校生向け企業紹介冊子（266社掲載）を発行した。また、中小企業等の人材育成等を支援するため、DX等をテーマとした企業セミナーや先進地視察を実施したほか、階層別研修（延べ94社170人参加）を実施した。 ・観光関連では、食や観光をテーマとした周遊イベントの開催や、SNS等を活用した情報発信により集客強化及び周遊促進を図ったほか、これらの取組を隣県と連携実施することにより交流人口の促進を図った。 ・地域の特産物については、県施設及び道の駅等での販売会やSNSキャンペーン等にて情報発信とPRを行い、県産品の認知度向上に取り組んだ。	富県宮城推進室
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業（再掲）	8,650 (9,890)	概要：国及び県指定の伝統的工芸品20品目を中心に新商品開発や販路拡大等の支援を行い伝統的工芸品の振興を図った。 実績： ・宮城県伝統的工芸品産業振興費補助金 13件 1,774千円（産産連携による新商品開発や販路開拓・後継者育成等の事業に対する経費の補助） ・イベント等の主催・共催・開催支援 9件	新産業振興課

（４）デジタル技術を活かしたプロモーションの推進

デジタル技術を活用した観光地の周遊促進やデジタルマーケティングの手法を活用したプロモーションを効果的に実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
観光地周遊促進事業	19,992 (-)	概要：観光地内の移動の円滑化、周遊促進を図るため、AIカメラやセンサー等を活用して観光施設や駐車場の混雑状況を可視化し、観光施設情報や周辺の道路状況などと合わせてデジタルマップ「ミヤギタビマップ」に表示し、情報発信を行った。 実績： ・実施箇所：松島・栗駒山・鳴子峡 計3か所（カメラ等設置 計23か所） ・ミヤギタビマップ閲覧期間（令和7年5月～令和8年2月予定）※閲覧数は、5,225回	観光戦略課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ観光デジタルプロモーション事業	18,338 (39,000)	概要：インバウンド回復のため、デジタルを活用し、旅行者の需要に合わせたプロモーションを実施するとともに、その結果を踏まえたインバウンド施策展開に繋げた。 実績： ○東北観光DMP活用・分析業務 効果的な観光施策の立案等のため、東北観光推進機構が保有するデータ集積基盤である「東北観光DMP」を活用し、広域での観光動向分析等を実施した。 ○みやぎ観光デジタルプロモーション事業 外国人誘客促進のため、インバウンド向け多言語ホームページ「Visit Miyagi」の運営・管理を実施（令和7年4月～令和8年3月：約30万PV）するなど、デジタルを活用した本県の魅力発信を行った。	観光戦略課
外国人観光客誘致促進事業（再掲）	49,576 (58,652)	概要：台湾や中国等の現地企業や海外事務所を活用したセールスコールや個人旅行者向けの情報発信等に取り組んだ。 実績： ○外国人観光客誘客事業 仙台市との共同で大台南国際旅行博（R7.11.21～11.24）に出展し、入場者数は約15万人となった。 ○現地誘客促進事業 台湾の現地サポートデスク及び中国大連事務所による現地旅行会社へのセールスコール、現地旅行会社や航空会社向けの観光セミナーや商談会を実施することにより更なる誘客促進を図った。 ○誘客促進情報発信事業 県の海外向け公式 SNS を一元管理し、各市場の嗜好を踏まえたタイムリーな観光情報の発信を実施した。合計フォロワー数は約31万人となった。	観光戦略課

9 事業承継への支援

6 事業 決算額 110,928 千円
(重点的な取組との関連 ⑤)

[現状と課題]

本県の後継者不在率は59.2%（令和5年度値）であり、全国平均よりやや低くなっていますが、経営者の平均年齢は61.1歳（令和5年度値）と、全国平均を上回っています。事業を安定的に継続するためには、後継者確保が課題であり、本来であれば継続可能な中小企業・小規模事業者が、後継者不在のため休廃業・解散を選択することが懸念されます。

事業継承はその準備から実現まで相当な時間を要することから、早期に準備を行う必要があり、またそれらを円滑に進めるためには、支援ニーズの早期掘り起こしや、事業者がそれぞれの地域で事業承継支援を受けることのできる体制づくりが重要です。

このため、宮城県事業承継・引継ぎ支援センターの活用を一層促進することや、商工会・商工会議所・金融機関、市町村などの取組推進が重要となっています。

[令和7年度における施策の実施状況]

(1) 宮城県事業承継ネットワーク等による支援

商工会、商工会議所、金融機関等及び行政など宮城県事業承継ネットワーク構成機関による事業承継診断や普及啓発事業を通じた早期準備を促す取組、国の専門家派遣等を活用した事業承継に向けた各種支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R7決算額 (R8予算額)	実施状況（実績値）	担当課（室）
事業承継支援体制強化事業	14,923 (16,700)	概要：事業者の事業承継に向けた取組を推進するため、補助事業により、公益財団法人みやぎ産業振興機構に事業承継専門員2名を配置し、地域の商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関で構成される「宮城県事業承継支援ネットワーク」を巡回訪問し、事業承継診断等の支援に係る指導、助言を行うとともに、支援機関の連携強化等を目的とした連絡会議等を開催した。 実績： ・事業承継診断件数 2,962 件 ・事業承継ネットワーク連絡会議開催 全体会議 1 回、圏域別会議 4 回、 重点支援地域会議 2 回、戦略会議（書面）1 回 ・事業承継税制 認定 44 件（相続税 2 件、贈与税 42 件） ・金融支援 認定 8 件	中小企業支援室

(2) 宮城県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した支援

みやぎ産業振興機構が国事業を受託し設置している「宮城県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携し、中小企業・小規模事業者の事業承継を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
事業承継支援体制強化事業 (再掲)	14,923 (16,700)	概要：事業者の事業承継に向けた取組を推進するため、補助事業により、公益財団法人みやぎ産業振興機構に事業承継専門員2名を配置し、地域の商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関で構成される「宮城県事業承継支援ネットワーク」を巡回訪問し、事業承継診断等の支援に係る指導、助言を行うとともに、支援機関の連携強化等を目的とした連絡会議等を開催した。 実績： ・事業承継診断件数 2,962 件 ・事業承継ネットワーク連絡会議開催 全体会議 1 回、圏域別会議 4 回、 重点支援地域会議 2 回、戦略会議 (書面) 1 回 ・事業承継税制 認定 44 件 (相続税 2 件、贈与税 42 件) ・金融支援 認定 8 件	中小企業支援室

(3) 事業承継に係る制度の周知

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に基づく、中小企業・小規模事業者が事業を承継するに当たっての特例制度 (事業承継税制、金融支援) について、その適用を受けるための認定等を行うとともに、制度の周知等を図った。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
事業承継支援体制強化事業 (再掲)	14,923 (16,700)	概要：事業者の事業承継に向けた取組を推進するため、補助事業により、公益財団法人みやぎ産業振興機構に事業承継専門員2名を配置し、地域の商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関で構成される「宮城県事業承継支援ネットワーク」を巡回訪問し、事業承継診断等の支援に係る指導、助言を行うとともに、支援機関の連携強化等を目的とした連絡会議等を開催した。 実績： ・事業承継診断件数 2,962 件 ・事業承継ネットワーク連絡会議開催 全体会議 1 回、圏域別会議 4 回、 重点支援地域会議 2 回、戦略会議 (書面) 1 回 ・事業承継税制 認定 44 件 (相続税 2 件、贈与税 42 件) ・金融支援 認定 8 件	中小企業支援室

(4) 事業承継を通じた企業の成長支援

県内で創業する場合のスタートアップ資金の補助や、創業や個別の創業計画に関する相談への対応を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
スタートアップ加速化支援事業 (再掲)	61,164 (70,572)	概要：県内における創業及び雇用の創出を支援するため、県内で創業等する事業者に対してスタートアップに要する経費への補助を行った。 実績：補助実績：43 者 (新規 21 者、継続 22 者)	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業 (創業情報提供事業) (再掲)	4,816 (5,065)	概要：創業情報提供サイト (みやぎ創業ガイド) の運営、創業イベントの開催、本県での創業や個別の創業計画に関する相談への対応を実施した。 実績： ・みやぎ創業ガイド 月間 3,750PV ・創業イベントの参加者 31 人 ・創業相談対応 月間 6 件 ・相談対応による創業者 6 人	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業 (市町村創業支援ネットワーク事業) (再掲)	179 (265)	概要：県内の市町村の創業支援担当者による市町村創業支援ネットワークを構築し、ネットワーク内で情報共有を図った。 実績：市町村創業支援ネットワーク会議の開催 2 回	中小企業支援室

10 災害発生後における支援

32 事業 決算額 104,644,053 千円
(重点的な取組との関連 ②)

[現状と課題]

新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、中小企業・小規模事業者の経営環境が激変し、経営に大きな打撃を受けることになりました。また、近年は、地震や水害などの自然災害が大規模化・頻発化する傾向にあり、企業経営に予期せぬ影響を与えています。

こうしたことから、中小企業・小規模事業者は、様々な経営リスクへの事前の備えや対応力を高め、予期せぬ事態が生じても事業活動への影響を最小限に抑えられるよう、対策を進めることが求められています。

[令和7年度における施策の実施状況]

(1) 東日本大震災からの復興支援

① 相談や助言などの体制の整備

個別企業の課題や復旧・復興の進捗状況に合わせた専門家の支援や、電話・来訪による事業者からの相談対応を行うことで、中小企業等の計画的復興を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
復興企業相談助言事業 (再掲)	42,235 (40,230)	概要： 【相談助言事業】 東日本大震災で被災した中小企業を対象に、復興事業計画の策定や経営戦略、生産管理、販売促進、マーケティング等の課題解決のために専門家を派遣し、相談・助言等、一連の支援を実施する。 【フォローアップ事業】 企業支援専門員が、高度化スキーム貸付先を中心に巡回訪問し、対象企業の財務分析を行うほか、経営上の課題分析、支援施策等の情報提供、行政への要望の聞き取り等を行う。また、経営上の課題については、必要に応じて専門家を派遣し解決に向けて支援を実施する。 実績： 【相談助言事業】 支援件数 15 者 延べ 50 回 【フォローアップ事業】 支援企業数 380 者 延べ 860 回	中小企業支援室
中小企業経営支援事業 (うち、中小企業経営基盤強化支援事業) (再掲)	86 (174)	概要： 震災で甚大な被害を受けた中小企業や経営基盤の脆弱な県内の中小企業者に対し、事業再建に当たっての資金繰りや取引先の被災の影響など、経営上の課題を解決するための相談及び助言を行った。 実績： 電話や来訪による相談対応を通じて中小企業における経営基盤の強化を図った。	中小企業支援室
産業復興相談センター 支援事業 (再掲)	3,438 (3,384)	概要： 中小企業の経営再生や経営基盤強化に向けた各種の対応を行うため、みやぎ産業振興機構において設置している「産業復興相談センター」に対して事業費の補助を行った。 実績： (相談件数) ・ 中小企業活性化協議会 226 件 ・ 事業承継・引継ぎ支援センター 400 件 ・ 中小企業活性化協議会 (経営改善計画策定支援部門) 完了件数 49 件	中小企業支援室

② 金融支援や補助・貸付など

中小企業等の経営の安定化や復旧・復興を支援するため、経営安定化資金の貸付や利子補給事業の実施、県内での創業に対する補助、震災に関連した二重債務買取を行う機関への出資、施設・設備の復旧に要する経費に対する補助・貸付等の事業を実施した。

なお、県及び市町村による緊急雇用創出事業の取組の成果は、平成23年度から令和7年度までの累計で、雇用人数87,938人、事業費約1,234億円であった。⁴

(単位：千円)

事業名	R7決算額 (R8予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業(再掲)	H23・24に貸付 原資計495億5 千万円を措置済 み	概要： 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業に係る復興事業計画の認定を受け、復旧・復興を目指す中小企業者に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について長期・無利子の貸付を行うもの。 ※みやぎ産業振興機構が事業を実施。 実績： 貸付実績 2件(R7年度)	中小企業支援室
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 (東日本大震災による災害に係るグループ補助金)(再掲)	467,005 (769,872)	概要： 県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助した。 実績： 補助実績 7件 グループ認定に係る復興事業計画等の募集を実施したが、新規申請はなかった。(R7年度をもって新規募集終了) (H23～R3年度累計：4,487件に対して、約2820億円を交付決定)	中小企業支援室 水産業振興課
中小企業経営安定資金等貸付金(再掲)	9,553,000 (9,318,000)	概要： 震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援した。(通常分の県制度融資と中小企業団体中央組織金融、中小企業金融対策推進費はビジョンでは「中小企業金融対策事業」として計上) 実績： 令和7年度新規融資 367件 9,613,534千円	商工金融課
中小企業等二重債務問題対策事業(再掲)	231 (500)	概要： 中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図った。 実績： 宮城産業復興機構に対する管理報酬に係る出資 231千円	商工金融課
被災中小企業者対策資金利子補給事業(再掲)	37,794 (92,010)	概要： 東日本大震災により被災した県内中小企業者の早期の復旧・復興を支援するため、「みやぎ中小企業復興特別資金」の融資を受けた中小企業者のうち一定要件を満たした者に利子補給を行った。また、令和4年7月14日からの豪雨により被害を受けた中小企業者が、復旧のために借り入れた資金に市町村が利子補給を行った際、実施市町村に対し補助金を交付した。 実績： 利子補給件数・金額 ・震災関連資金分 491件 37,645千円 ・令和4年7月14日豪雨被害分 3件 149千円	商工金融課
スタートアップ加速化支援事業(再掲)	61,164 (70,572)	概要： 県内における創業及び雇用の創出を支援するため、県内で創業等する事業者に対してスタートアップに要する経費への補助を行った。 実績： 補助実績：43者(新規21者、継続22者)	中小企業支援室

⁴ 雇用対策課調べ 緊急雇用創出事業雇用実績(平成23年度から令和7年度)
雇用実績87,938人(緊急雇用52,729人 事業復興35,209人)、事業費約1,234億円

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業高度化事業 (再掲)	667 (2,585)	概要： 中小企業者が共同して経営体質の改善、環境変化への対応を図るために工業団地、ショッピングセンター等を整備する事業に対して、長期低利の資金貸付を行うことにより支援した。 実績： 新規貸付 1 件 (B 方式)	中小企業支援室

③ 販路回復や競争力向上のための支援

被災した中小企業等の販路回復・拡大を支援するため、商談会の開催や展示会出展に要する経費の補助等を実施したほか、海外販路拡大や県産品のイメージアップに関する取組、商品開発や商品訴求力向上のための取組に対する支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
高度電子機械産業集積 促進事業 (再掲) ※R7 から「ビジネスマ ッチング強化促進事 業」が統合	72,087 (102,293)	概要： 半導体や航空機関連、医療・エネルギー関連産業など高度電子機械産業関連市場に対する県内企業の参入意欲は非常に高いことから、取引支援や技術高度化支援を実施した。 実績： - 講演会、市場・技術セミナー開催 16 回 - 展示会出展支援 5 回 - ビジネスマッチング、個別あつせん等 152 回 (マッチング専門員等を首都圏に 2 名、県内に 2 名配置し、企業訪問、個別あつせん等を実施。 企業訪問回数：計 368 回、個別あつせん件数：発注企業 60 件／受注企業 134 社) ○商談成立 10 件 ○個別商談会の開催 9 回	新産業振興課
水産加工業企業力強化 支援事業 (再掲)	40,131 (45,578)	概要： 原料価格高騰、労働力不足など、水産加工業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、課題解決をとともに目指す伴走型支援を実施した。 実績： - 専門家派遣 19 社 108 回 - 新戦略導入支援 3 社 - 生産性改善支援 5 社 (うち、ものづくり相互研鑽活動 2 社)	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業販路開拓総合支援事業 (再掲)	29,959 (32,550)	概要：みやぎ産業振興機構を通じ以下の事業を実施した。 ・市場投入ステージ 県内の中小企業者等が試作・開発または生産・製造する商品・製品及び技術について、市場ニーズに適合した製品化及び製品のブラッシュアップを図るため、マーケティング専門家 (委託) を活用したマーケティング調査を行った。 ・販売力向上ステージ 外部専門家を派遣し、商談における留意点やプレゼン方法など営業手法に関する助言や、製品改良や原価低減など製品の競争優位性向上に関する助言などを行うことによって、販路開拓及び販路拡大を図った。 ・引合せステージ 販路開拓ナビゲーターを活用した企業引き合わせを行い、新たな取引機会を提供した。 実績： ・市場投入ステージ 支援企業数 5 社 (国内型：3 社、海外型：2 社) ・販売力向上ステージ ①販売力向上支援：2 社 15 回 ②販売拡大デジタル推進支援：6 社 ・引合せステージ 支援企業数 11 社 引き合わせ件数 92 件	中小企業支援室
取引拡大チャレンジ支援事業 (再掲)	19,624 (23,300)	概要：商談会等への参加やそのアフターフォローのため、県外発注企業と取引等を行う、県内のものづくり中小企業・小規模事業者に対して、旅費や制作費の一部を補助し、販路開拓支援を行った。また、県内のものづくり中小企業・小規模事業者等を対象に県内及び東京等で開催する商談会等に必要な経費を補助し、受注機会の拡大を図った。さらに、県内のものづくり中小企業・小規模事業者が自社の営業活動に使用する動画を作成する際に専門家を派遣する経費を補助し、受注機会の確保を図った。 実績： ○営業活動強化費用補助事業 実績：92 件 ○商談会等開催事業 ・みやぎ広域取引商談会 参加企業数：325 社 (発注：90 社 受注：235 社) ・宮城・福島合同商談会 参加企業数：141 社 (発注：41 社 受注：100 社) ・個別商談会 5 回	中小企業支援室
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 (再掲)	15,170 (16,302)	概要：本県の農林水産物の輸出に取り組む事業者のスタートアップから海外ビジネス展開の段階に応じた細やかな個別支援を実施するとともに、輸出に当たって課題となる物流面などの課題解決に向けたバリューチェーンモデルの構築により、県産食品の更なる輸出拡大を図った。 実績：国際ビジネス推進コーディネーターによる輸出相談対応 327 件、海外バイヤー等とのマッチング支援 71 件、セミナーの開催 2 回、海外商談会等への参加支援 12 件、輸出バリューチェーンモデル構築 1 件を実施した。	国際ビジネス推進室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト (商談機会創出事業) (再掲)	10,847 (12,597)	概要: 県内食品製造業者の販路開拓・拡大を支援するため、山形県等と共同で展示・商談会を開催するとともに、首都圏での大規模商談会 (スーパーマーケット・トレードショー) に宮城県ブースを出展した。 実績: ・おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会への参加 55 者、商談件数 280 件、成約件数 58 件 (成約率 20.7%) ・スーパーマーケット・トレードショーへの参加 30 者、商談件数 3,588 件、成約件数 178 件 (成約率 5.0%)	食産業振興課
みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト (喜ばれる商品づくり支援事業) (再掲)	17,410 (24,744)	概要: 県内食品製造業者の販路開拓・拡大を支援するため、県内の中小企業者等が行う、地域の食材等を活用したマーケットイン型の「選ばれる商品づくり」や、食品ロス削減等に資する「持続可能社会に向けた商品づくり」などに要する経費について、一部補助を行った。 実績: ・支援企業 16 者 (選ばれる商品づくり 7 者、13 商品、持続可能社会に向けた商品づくり 7 社、15 商品、気候変動に対応した商品づくり 2 者、8 商品 計 36 商品を開発)	食産業振興課

④ 観光の回復や風評払拭

東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故による風評を払拭し、国内外からの観光客誘致を促進するため、観光や県産品に関する正確な情報の発信によるプロモーションを行った。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
観光誘客推進事業 (再掲)	79,107 (115,400)	概要: 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会、公益社団法人宮城県観光連盟と連携のもと、閑散期における宿泊クーポン発行のほか、株式会社ポケモンと連携した誘客等に取り組んだ。 実績: ・閑散期にあたる冬季に宿泊クーポンを発行する閑散期対策事業を実施 ・スキー場誘客キャンペーン推進業務	観光戦略課
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業 (再掲)	30,000 (19,731)	概要: 原発事故に伴う風評被害の払拭に向け、県産食材・県産品の魅力や安全性を直接提案する産地見学会の実施、県外飲食店・小売店における「宮城フェア」の創出により、全国の実需者・流通関係者及び消費者へ「食材王国みやぎ」が誇る食の魅力を広く周知発信し、県産食材等の販路拡大及び付加価値向上を促した。 実績: ・県内外実需者 (ホテル・飲食店、小売店) 及び流通関係者向け産地見学会 (計 11 回) ・首都圏等での飲食店フェアの開催 (計 27 店舗、約 1 か月間) ・首都圏での小売店フェアの開催 (4 企業、計 99 店舗) ・産地見学会と連動した販路拡大・付加価値向上のための専門家派遣 (支援対象 6 者×計 3 回)	食産業振興課

(2) 災害等発生後の速やかな対応

災害時の事業継続を可能とするための中小企業等による取組を支援する事業を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
地域防災リーダー育成等推進事業	17,526 (21,467)	概要：震災対策推進条例第8条に基づき地域や事業所等における震災対策に関する活動の中心的な役割を担う者(宮城県防災指導員)の養成を行うための防災指導員養成講習と防災指導員のスキルアップを図るためのフォローアップ講習を行った。 実績： - 宮城県防災指導員養成講習(企業防災コース、地域防災コース) 講習開催回数 18回(企業：1回、地域：17回)受講者数 563人 - 宮城県防災指導員フォローアップ講習(企業防災コース、地域防災コース) 講習開催回数 14回(企業：1回、地域：13回)受講者数 328人	防災推進課
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(令和3年福島県沖地震による災害に係るグループ補助金)(再掲)	275,445 (-)	概要：県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助した。 実績：1件 (令和3年度：115件に対して、約57億円を交付決定)	中小企業支援室
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(令和4年福島県沖地震による災害に係るグループ補助金)(再掲)	39,203 (87,368)	概要：県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助した。 実績：1件 (令和4年度：269件に対して、約128億円を交付決定)	中小企業支援室 水産業振興課
中小企業金融対策事業(再掲)	93,435,783 (112,715,173)	概要：中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、中小企業制度融資を充実させ、中小企業の経営の安定化や成長・発展を支援した。 (震災関連融資を除く県制度融資(通常分)と中小企業団体中央会組織金融、中小企業金融対策推進費の合計。震災分は、震災復興計画では「中小企業経営安定資金等貸付金」として計上。) 実績：令和7年度新規融資 5,633件 89,668,452千円	商工金融課
中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業	39 (106)	概要：災害等の緊急事態からの速やかな事業復旧を目指す事業継続計画(BCP)策定の促進及び事業継続の取組を支援するため、県内の中小企業、商工団体等を対象とした出前講座やBCPセミナー等を開催した。 実績： - 出前講座 3回 - セミナー開催 4回 参加企業 46社 (訓練セミナー9社、策定セミナー6社、BCPセミナーWEB20社、継続力強化計画認定支援セミナー11社) - 個別相談会 1回(3社4名)	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業等 BCP・事業継続力強化計画実践支援事業補助金	16,606 (25,000)	概要：近年、自然災害や新型コロナウイルス感染症など、中小企業等に甚大な被害を及ぼす災害等が相次いでいることから、災害発生時等における中小企業等の事業継続及び地域住民との連携推進を目的として、中小企業等が BCP・事業継続力強化計画を実践するための設備等の導入を支援した。 実績： 【令和 7 年度実績】 ・備蓄枠 7 件 ・設備枠 1 件 ※決算額には、R6 年度の繰越分 10,000 千円 (設備枠 1 件) を含む。	中小企業支援室

(3) 物価高騰などへの対応

物価高騰による影響を受けた中小企業事業者等の事業継続に資する各種支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
生活衛生事業者燃料価格高騰対策支援事業【R7 新規】	20,685 (15,500)	概要：営業経費に占める燃料費の割合が大きい一般公衆浴場及びクリーニング業に対し、燃料費のかかり増し分を補助し、継続的に安定した経営が行えるように支援を行った。 実績：交付実績 ・クリーニング所(取次店除く) 197 件 ・一般公衆浴場 4 件	食と暮らしの安全推進課
「県内ものづくり企業」原油価格・物価高騰等緊急対策事業	- (-)	概要：先進的省エネルギー設備の導入や太陽光等の自家消費型発電設備の導入などにより、企業のエネルギーコスト削減を図り、経営基盤の強化やコスト面での競争力強化につなげた。 (1) 省エネルギー設備投資促進支援 (2) 自家消費型発電導入支援 実績： ※令和 7 年 12 月補正予算事業。全額を R8 年度に繰越 (1) 交付決定件数 27 件 (2) 交付決定件数 9 件	新産業振興課
ものづくり中小企業生産性向上設備導入補助事業【R7 新規】	- (-)	概要：ものづくり中小企業による県内事業所への生産性向上のための設備導入経費の補助を通じて、生産性向上による新規受注の獲得、高付加価値市場への参入の推進を図った。 (1) 省エネルギー設備投資促進支援 (2) 自家消費型発電導入支援 実績： ※令和 7 年 12 月補正予算事業。全額を R8 年度に繰越 交付決定件数 13 件	新産業振興課
物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業 ※令和 6 年度までは「運送事業者原油高騰緊急支援事業」	153,985 (758,000)	概要：燃料代・電気代高騰により、厳しい経営状況に置かれている県内の中小貨物運送事業者及び中小倉庫事業者に対して、燃料代・電気代の高騰分の一部を補助することで県内物流機能の維持を図った。 実績： ・令和 7 年度事業交付決定 (繰越分含む) 運送事業者向け：1,654 件 1,313,000 千円 倉庫事業者向け： 86 件 254,696 千円	商工金融課

(単位：千円)

事業名	R 7 決算額 (R 8 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業等再起支援事業	105,627 (-)	概要：原油価格・物価高騰等の影響によって業績が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模事業者が、早期の再起を図るために行う、販路開拓や生産性向上などの取組を支援した。 実績：補助金交付 314 件	中小企業支援室
中小企業等特別高圧電気料金支援事業	81,899 (90,000)	概要：県内で特別高圧を受電する中小企業及び特別高圧を受電する施設に入居する中小企業約 250 社に対し、補助金を交付し、負担軽減を図る。 実績： ・第 6 期募集 交付決定 252 件 交付決定兼実績確定額 37,517,000 円 ・第 7 期募集 交付決定 237 件 交付決定兼実績確定額 44,382,000 円	中小企業支援室
燃油高騰に伴う観光・交通等支援事業	17,300 (8,600)	概要：原油等価格高騰の影響を受けている事業者（遊覧船又はスキー場の運営事業者）に対し支援金を交付し、事業継続を支援するとともに、観光需要の創出を図った。 実績：宮城県観光事業者原油高騰対策支援金 ・交付決定件数 16 件 ・交付決定額 17,300 千円 ・物価高騰の影響を受けている地域観光事業者に対し、事業継続を支援するとともに、観光需要の創出を図った。	観光戦略課

第5 令和7年度における施策の実施状況の検証

1 中小企業・小規模企業支援団体など関係機関からの意見と評価について

「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」の施策の実施状況は、毎年度、中小企業・小規模企業支援団体など関係機関の意見を聴いた上で検証を行い、その内容を公表することとされている。

令和7年度において県が実施した事業や取組の実績をとりまとめた上、関係機関を訪問するなどして意見聴取を行った。

なお、県の施策に対する主な意見等については、基本計画に掲げる10の具体的な施策ごとに以下のとおり整理した。

(1) 経営の革新等

- 経営革新計画の承認企業数が減少しており、制度の活用が進んでいない。計画策定の負担が大きく小規模事業者にはハードルが高い。
 - 補助金等の支援施策については、一部の事業者に活用が偏る傾向が見受けられる。特に小規模事業者においては、初回の申請に対する心理的・手続的ハードルが高く、活用に至っていないケースもあると考えられる。このため、初めて申請する事業者に対する手引きの充実や、申請手続に関するきめ細かな支援体制の整備を図られたい。
 - 小規模事業経営支援事業費補助金を受けて、相談、指導、支援その他の業務が展開できている。また、スタートアップ加速化支援事業も当地での創業を支援していくうえで、欠かせない制度になってきている。
- ※施策1において、関係機関から重要であると評価された事業は「小規模事業経営支援事業」等であった。

(2) 国内外における販路開拓等及び受注機会の確保

- 中小企業等の販路開拓等の支援に関し、販売力向上支援件数が低調に推移しているため改善を講じていく必要がある。
 - 販路開拓を通じた取引先の拡大は売上・利益の増加や知名度の向上に繋がるため、引き続き支援の充実をお願いしたい。
 - 県内の中小企業・小規模事業者が国内外で販路開拓や取引拡大を図るため、様々なマッチング機会を設けたり、必要な情報を提供しており、施策は十分に推進されている。
- ※施策2において、関係機関から重要であると評価された事業は「取引拡大チャレンジ支援事業」等であった。

(3) 産学官金の連携等による技術及び新商品の開発等の促進

- 県内大学、研究機関、金融機関との連携支援は整備されているものの、小規模事業者が活用しやすい仕組みにはなっていない。
 - 特にデジタル化への対応が今後中小企業にとって重要になってくることが確実に変わるので、「デジタル化支援事業」の充実・強化をお願いしたい。また、デジタル化に踏み出せていない中小企業への意識周知も強化していただきたい。
 - 産学官金連携について、中小企業者向けに高度な技術支援や新商品開発の支援が網羅されており、評価する。
- ※施策3において、関係機関から重要であると評価された事業は「中小企業等デジタル化支援事業」等であった。

(4) 資金の供給の円滑化

- 現時点において、管内事業者への波及や具体的な活用事例が限定的であり、効果の実感に至っていない。
 - 原材料等高騰の影響により、事業者の資金については枯渇しており、事業者への長期的な金融支援が必要とされ、継続的な支援をお願いしたい。
 - 迅速で円滑な資金調達について、中小企業金融対策事業などの事業の充実により中小企業の資金繰りを支援いただくことで、経営の安定及び成長・発展につながっている。
- ※施策4において、関係機関から重要であると評価された事業は「中小企業金融対策事業」等であった。

（５）人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進

- 地方から仙台圏や県外への若者流出が止まらず、残った人材の奪い合いのような状況になりつつある。地域に人が残り、若者が地域の中で働く施策が必要と感じる。
 - 生産人口の減少が著しく、地方における人材確保は依然苦戦しており、働き改革への対応も加わり、中小・小規模事業者の人手不足は深刻化している状況にある。Uターンや外国人材活用の促進など雇用確保のための施策の強化に加え、学生の地元定着の促進を図る支援施策は継続的な展開が必須と考える。
 - 中小企業・小規模企業事業者を取り巻く経営環境を踏まえ、それぞれが抱える課題の解決に資する施策が立案・実施されている。
- ※施策5において、関係機関から重要であると評価された事業は「スタートアップ加速化支援事業」等であった。

（６）産業の集積等

- 仙台一極集中を是正するため、広域連携による産業圏の形成や交通インフラ整備、地域資源を活かした産業育成を進めて欲しい。
 - 工場等新設に係る設備投資のコスト等が上昇する中、円滑な事業拡大を支援するための建物費などを対象とした補助事業の需要は高いものと感じる。
 - 高度電子産業や自動車関連産業などの需要の高い企業立地の推進は、市の企業誘致にも寄与し、市内経済の活性化や雇用の創出につながる取組みであり、とても評価する。
- ※施策6において、関係機関から重要であると評価された事業は「高度電子機械産業集積促進事業」等であった。

（７）商業の振興等

- 地域の商店等が高齢化や後継者不在で閉店しており、商店街の活性化はなかなか難しい状況である。まずは町内で創業者を育成し、活性化に繋げていく必要がある。
 - 仙台市以南の郡部地域（特に本店がある白石など）はシャッター街が多く、郊外への大型店進出などの全国的な流れもあり、商業振興の取り組みがなかなか結果に結びついていない実態がある。
 - 伴走型支援協体制強化事業の活用により個店の経営強化を図り、商店街の振興に繋がることから継続頂きたい。
- ※施策7において、関係機関から重要であると評価された事業は「小規模事業者伴走型支援体制強化事業」等であった。

（８）地域資源の活用等

- 農林水産資源の活用に関して、方向性がやや見えづらい。
 - 県の施策の展開により、海外からの来訪者の増加が見受けられ、地域への誘客に一定の効果が表れていると考えられる。
 - 地域資源の活用等については、農林水産資源や観光資源を活用した販路拡大の取組を支援しており、施策は十分に推進されている。
- ※施策8において、関係機関から重要であると評価された事業は「地域資源活用推進整備事業」等であった。

（９）事業承継への支援

- 高齢化、物価高騰など、廃業を余儀なくされる事業者が増えている。今後も事業承継の支援を強化し、地域に合うサポートをしていただきたい。
 - 事業承継は準備期間が長期に及ぶことから、経営者が元気なうちから承継を検討できるよう、分かりやすい情報発信や事例紹介、セミナー開催等を通じた意識啓発の一層の強化をお願いしたい。
 - 国の事業と連携して第三者承継及び親族内承継の支援ニーズを掘り起し、ワンストップで迅速に支援することで中小企業者の事業の維持・存続に貢献でき、有効である。
- ※施策9において、関係機関から重要であると評価された事業は「事業承継支援体制強化事業」等であった。

(10) 災害発生後における支援

- 災害時の情報格差を解消するために、支援制度のデジタル配信やオンライン申請の整備、EC 活用支援を強化して欲しい。
 - 物価高騰等に対応していくため、引き続き再起支援補助金のような事業者の業況回復に資する補助金の継続をお願いしたい。
 - 原油価格・物価高騰等の影響や経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模事業者が、早期の再起を図るために行う販路開拓や生産性向上等、多くの事業を展開しているため、とても評価する。
- ※施策10において、関係機関から重要であると評価された事業は「中小企業等再起支援事業」等であった。

2 検証

消費者物価上昇率(総合)については、2025 年1月には前年比 4.0%に高まった一方で、賃金は緩やかに安定して上昇しているが、近年の食料品を中心とした物価上昇には追い付いていない。日本経済は賃金上昇が物価上昇を後追いする形から抜け出せておらず、賃金上昇が主導する形での安定的な物価上昇と賃金上昇の好循環には辿り着いていない。県内経済においても、物価と賃金の上昇を背景に、「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」へ移行する段階にある中、公共投資を中心に緩やかに持ち直す状況が続いた一方で、住宅投資が減少するなど弱い動きも見られた。このような状況下において実施された令和7年度の県の各種支援施策について、経営者団体をはじめとした、商工会・商工会議所、及び金融機関等の支援機関や市町村に意見を求めたところ、1,400 件を超える意見が寄せられた。

意見の内容としては、県の各種施策の実施状況について、各種施策が概ね効果的に実施されており、その効果を評価するとしたものが多かった。特に、資金供給の円滑化や災害発生後における支援に関する各種支援策を評価する意見が多くみられた。また、資金繰り及びデジタル化に関する支援施策などその他の施策についても総じて評価されている。

以上のことから、基本計画に掲げる各種施策については、概ね効果的に活用されていると考えられる。

一方では、少子高齢化に伴う人口減少と、経済活動の回復に伴う人手不足の深刻化を背景とした、後継者不足・事業承継への対応等についての意見や人材確保・育成等の充実、販路開拓や資金繰り支援に関する意見が多く寄せられた。加えて、足下の物価高騰による事業者の経営コスト上昇や、賃上げ原資の確保への対応に向けた支援の必要性に関する意見も寄せられた。

評価・意見をいただいた事業については、県としても重要な取組と認識しており、いただいた意見を参考に、引き続き、関係機関と緊密に連携しながら各種施策を効果的に推進するとともに、人口減少等社会情勢の大きな変化を踏まえた中小企業・小規模事業者の支援に取り組んでいく必要がある。

第6 参考資料

1 新・宮城の将来ビジョン実施計画の主な指標の現況値

	目標指標等	初期値	現況値	目標
1	企業立地件数(累計)	347 件 (R1 年)	429 件 (R6 年)	470 件 (R9 年)
2	企業集積等による雇用機会の創出数(累計)	18, 677 人 (R2 年度)	27, 276 人 (R6 年度)	30, 300 人 (R9 年度)
3	産学官連携数	2, 234 件 (R1 年度)	3, 684 件 (R6 年度)	5, 368 件 (R9 年度)
4	ものづくり企業等への技術支援件数(累計)	10,283 件 (R5 年度)	19, 420 件 (R6 年度)	48, 283 件 (R9 年度)
5	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)	40, 080 億円 (H30 年)	47, 201 億円 (R5 年)	42, 498 億円 (R9 年)
6	県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者) (累計)	20 者 (R2 年度)	176 者 (R6 年度)	257 者 (R9 年度)
7	宿泊観光客数	989 万人 (R1 年)	988 万人 (R6 年)	1, 104 万人 (R9 年)
8	外国人延べ宿泊者数	53.4 万人泊 (R1 年)	74.3 万人泊 (R6 年)	120 万人泊 (R9 年)
9	観光消費額	3, 989 億円 (R1 年)	4, 527 億円 (R6 年)	5, 300 億円 (R9 年)
10	サービス業の付加価値額	27, 720 億円 (H29 年度)	28, 555 億円 (R4 年度)	29, 129 億円 (R9 年度)
11	水産加工品出荷額	2, 327 億円 (H30 年)	2, 661 億円 (R5 年)	2, 415 億円 (R9 年)
12	木材・木製品出荷額	849 億円 (H30 年)	1, 145 億円 (R4 年)	980 億円 (R9 年)
13	製造品出荷額等(食料品製造業)	6, 576 億円 (H30 年)	7, 491 億円 (R5 年)	7, 300 億円 (R9 年)
14	付加価値額(食料品製造業)	2, 197 億円 (H30 年)	2, 472 億円 (R5 年)	2, 680 億円 (R9 年)
15	国際水準 GAP 導入・認証総数(農業)(累計)	160 件 (R1 年度)	152 件 (R6 年度)	292 件 (R9 年度)
16	就業率	60.1% (R1 年)	61.1% (R6 年)	61.4% (R9 年)
17	高校生の県内製造業就職率	32.6% (H30 年度)	35.5% (R6 年度)	36.0% (R9 年度)
18	所定外労働時間数	10.2 時間 (R1 年度)	10.0 時間 (R6 年度)	8.8 時間 (R9 年度)
19	キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数	59 件 (R2 年度)	67 件 (R6 年度)	62 件 (R9 年度)
20	開業率	3.6% (R1 年度)	3.2% (R6 年度)	3.6% (R9 年度)
21	仙台空港乗降客数	371.8 万人 (R1 年度)	377.8 万人 (R6 年度)	405 万人 (R9 年度)
22	仙台空港国際線乗降客数	37.9 万人 (R1 年度)	51.9 万人 (R6 年度)	55 万人 (R9 年度)
23	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数	4, 294 万人泊 (R1 年)	3, 988 万人泊 (R6 年)	4, 379 万人泊 (R9 年)
24	雇用支援拠点における支援者の就職件数(累計)	0 人 (R2 年度)	7, 602 人 (R6 年度)	8, 430 人 (R9 年度)
25	60歳以上常用労働者数(人)	68, 026 人 (R5 年)	67, 759 人 (R6 年)	71, 000 人 (R9 年)
26	障害者雇用率	2.11% (R1 年)	2.39% (R6 年)	2.70% (R9 年)
27	女性のチカラを活かすゴールド認証企業数	34 社 (R2 年度)	50 社 (R6 年度)	60 社 (R9 年度)
28	「県の移住相談窓口」を通じた UIJ ターン移住者数(累計)	348 人 (R1 年度)	961 人 (R6 年度)	1, 330 人 (R9 年度)
29	外国人雇用者数	9, 118 人 (R1 年)	165586 人 (R5 年度)	20, 000 人 (R9 年度)

(第四期基本計画に参考として記載した主な指標)

2 中小企業・小規模事業者数

	中小企業数				大企業		企業数 合計
	うち小規模事業者						
	企業数	構成比 %	企業数	構成比 %	企業数	構成比 %	
全国	3,364,891	99.7	2,853,356	84.5	10,364	0.3	3,375,255
宮城県	56,023	99.8	47,232	84.1	119	0.2	56,142

令和5年12月：経済産業省公表資料より抜粋（数値は令和3年6月時点）

3 中小企業・小規模事業者従事者数

	中小企業数				大企業		従業者数 合計
	うち小規模事業者						
	従業者数	構成比 %	従業者数	構成比 %	従業者数	構成比 %	
全国	33,098,442	69.7	9,725,922	20.5	14,384,830	30.3	47,483,272
宮城県	534,626	86.1	166,830	26.9	86,105	13.9	620,731

令和5年12月：経済産業省公表資料より抜粋（数値は令和3年6月時点）